

平成 22 年度版

# 第四次長野市総合計画 実施計画

(主要事業計画)

平成 22 年度 (2010 年度) ~ 平成 23 年度 (2011 年度)

平成 22 年 4 月

長野市

# 目 次

1	序（実施計画について）	1
2	重点施策の概要	5
3	主要事業	17
	行政経営の方針	
	基本施策 011 市民とともにつくる市政の実現	19
	基本施策 021 住民自治の推進	21
	基本施策 031 自立した地方行政の推進	23
	基本施策 032 都市間連携・交流の推進	24
	基本施策 041 効率的な行財政運営の推進	25
	基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現	27
	健やかに暮らし認め合い支え合うまち	
	基本施策 111 子育て・子育て環境の整備	31
	基本施策 121 高齢者福祉サービスの充実	34
	基本施策 122 高齢者の社会参加の促進	37
	基本施策 131 障害者（児）福祉の充実	39
	基本施策 132 地域福祉社会の実現	43
	基本施策 133 生活保障の確保	45
	基本施策 141 保健衛生の充実	46
	基本施策 142 地域医療体制の充実	49
	基本施策 151 人権尊重社会の実現	51
	基本施策 152 男女共同参画社会の実現	52
	豊かな自然環境と調和した潤いあるまち	
	基本施策 211 総合的・計画的な環境対策の推進	55
	基本施策 212 良好な自然環境の確保	57
	基本施策 221 省資源・資源循環の促進	58
	基本施策 231 生活環境の保全	61
	基本施策 232 上下水道等の整備	63
	基本施策 233 緑化・親水空間の充実・創造	65
	より安全で安心して暮らせるまち	
	基本施策 311 防災対策の推進	68
	基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実	71
	基本施策 321 日常生活の安全性の向上	73

## 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち

基本施策 411	魅力ある教育の推進	77
基本施策 412	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上	82
基本施策 421	活力ある地域を創る生涯学習の推進	84
基本施策 431	多彩な文化の創造と文化遺産の継承	85
基本施策 441	スポーツを軸としたまちづくりの推進	87
基本施策 451	国際化の推進	90

## いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち

基本施策 511	多様な観光交流の推進	93
基本施策 521	未来に向けた農業の再生・振興	95
基本施策 522	中山間地域の活性化	98
基本施策 523	豊かな森林づくりと林業の振興	100
基本施策 531	産業の集積と工業の活性化	102
基本施策 541	力強い商業への転換	105
基本施策 551	安定した地域雇用の確保	107

## 多様な都市活動を支える快適なまち

基本施策 611	コンパクトなまちづくりの推進	110
基本施策 612	快適に暮らせるまちづくりの推進	113
基本施策 613	良好な景観の形成	115
基本施策 621	交通体系の整備	117
基本施策 622	道路網の整備	119
基本施策 623	高度情報化の推進	123

4	大規模プロジェクト	125
---	-----------	-----

5	財政の見通し	129
---	--------	-----

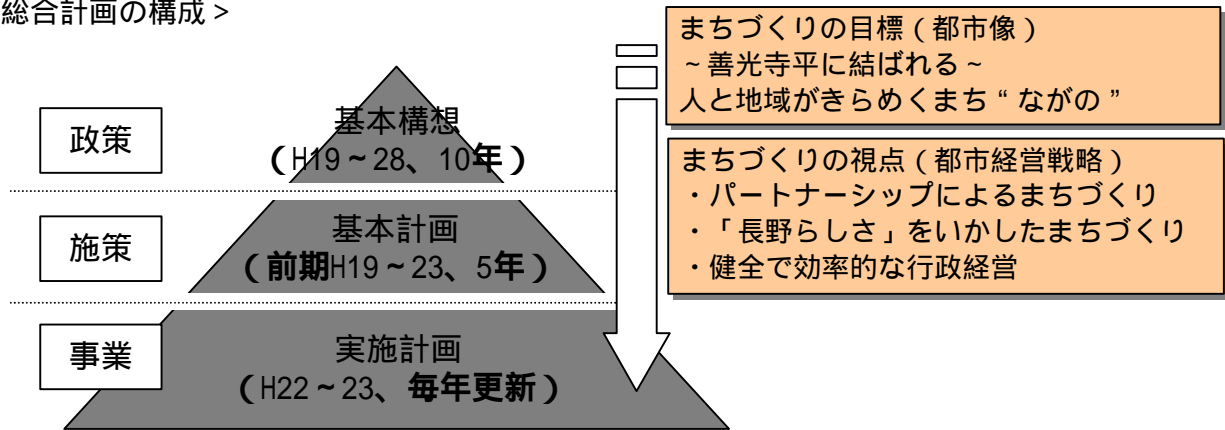
6	分野別個別計画の状況	135
---	------------	-----

# 1 序 (実施計画について)

( 1 ) 計画策定の趣旨

総合計画は、まちづくりの方針や政策を示す「基本構想」と、施策の展開や取組内容を示す「基本計画」、具体的な事業を示す「実施計画」の3層からなっています。今回策定したこの「実施計画」は、第四次長野市総合計画の基本構想及び基本計画の実現に向け、「選択と集中」の観点から、今後中心的に取り組むべき事業とその内容を示す計画として策定しました。

< 総合計画の構成 >



( 2 ) 計画の基本的事項

この実施計画は、平成22～23年度までを計画年次としており、内容は毎年見直します。  
(ローリング)

- 「2 重点施策の概要」は、基本計画に掲げる10重点施策の取組概要等を掲載しました。
- 「3 主要事業」は、以下の基準で事業を選定して掲載しました。

主要事業	…施策目標達成に向けて、施策ごとに重要性・優先性の高い事業
ソフト事業	施策目標の達成に向けて特に力を入れて取り組む事業
ハード事業	H22～24年度の3カ年の推計事業費が合計で概ね1億円以上見込まれる事業（国・県が主体の事業は市負担額で判断）

< 主要事業の特記事項 >

- ・今後事業の見直しや終了が見込まれる場合は、備考欄に見直し又は終了年度を記載
  - ・平成17年1月合併に伴う長野地域合併建設計画及び平成22年1月合併に伴う合併基本計画に掲載される事業には「合併」、また、平成17年3月策定の長野市過疎地域自立促進計画に掲載される事業には「過疎」と備考に記載
  - ・ある事業を関連する別施策に重複して掲載する場合（再掲等）は、引用元の施策の番号を記載し、事業費をカッコ書きで記入
  - ・平成22年度当初予算における新規・拡大事業は、「H22新規」「H22拡大」と備考に記載
- 施策指標のうち「平成19・20年度と2年連続で目標を達成し、かつ、数値が伸びている指標」及び「累計による数値を用い、かつ、平成20年度に目標を達成している指標」の17指標について、平成22年度から見直した目標値を掲載しました。

本書に記載する事業内容は現時点での見込みであり、今後の社会経済情勢や財政事情により内容が変更となる場合があります。

(3) 総括表

会計別予算総額及び実施計画掲載主要事業額 (単位:百万円)

会計	22年度当初予算額	うち主要事業の額 (実施計画掲載額)
一般会計	146,470	45,274
特別会計	63,699	887
企業会計	50,645	10,202
合計	260,814	56,363

分野別実施計画掲載主要事業額(22年度事業費) (単位:百万円)

政策の7本柱	政策	22年度 予算額	主要事業 の額	主要事業の財源内訳			
				国県支出	市債等	その他	一般財源
0. 行政経営の方 針 【行政経営分 野】	1 役割分担と協働によるま ちづくりの推進	166	162	8		7	147
	2 地域の個性をいかした住 民自治の推進	317	310			15	295
	3 地方拠点都市としての先 導的役割の充実	67	66				66
	4 行政改革の推進と効率的 な行財政運営	45,485	509	58		61	390
	5 成果重視による市民満足 度の高い行政経営の推進	4,628	2,532	69	1,287	8	1,167
	小計	50,662	3,579	134	1,287	91	2,066
1. 健やかに暮ら し認め合い支え 合うまち 【保健・福祉分 野】	1 安心して子育て・子育て ができる環境の整備	16,849	1,513	328	342	66	777
	2 生きがいのある豊かな高 齢社会の形成	30,718	1,227	310	180	173	565
	3 自分らしく生きられる社 会の形成	10,033	4,332	2,902		59	1,371
	4 安心して暮らせる生涯健 康づくりの推進	61,389	3,866	923	312	170	2,461
	5 人権を尊ぶ明るい社会の 形成	179	62				62
	小計	119,168	11,001	4,463	834	469	5,236
2. 豊かな自然環 境と調和した潤 いあるまち 【環境分野】	1 豊かな自然環境の保全と 創造	24	23				23
	2 資源が循環する環境共生 都市の実現	3,254	2,692	1		1,031	1,661
	3 良好な生活環境の形成	42,279	6,684	1,650	3,807	966	261
	小計	45,557	9,400	1,651	3,807	1,997	1,945
3. より安全で安 心して暮らせる まち【防災・安 全分野】	1 災害に強いまちづくりの 推進	3,643	2,443	776	839	4	824
	2 より安心して暮らせる安 全社会の形成	1,130	834	20	36	4	773
	小計	4,773	3,277	797	876	8	1,597

(単位:百万円)

政策の7本柱	政策	22年度 予算額	主要事業 の額	主要事業の財源内訳			
				国県支出	市債等	その他	一般財源
4.心豊かな人と 多彩な文化が輝 くまち 【教育・文化分 野】	1 次世代を担う人材の育成 と環境の整備	10,426	6,308	551	3,782	10	1,965
	2 豊かに学びあう社会の形 成	868	257			12	245
	3 ゆとりと潤いを感じる多 彩な文化の創造と継承	779	215	107	39	13	56
	4 躍動する生涯スポーツの 振興と競技力の向上	1,686	675	100	279	60	237
	5 地域から広がる国際交流 の推進	47	40	2		14	24
	小 計	13,805	7,496	760	4,100	109	2,527
5.いきいきと産 業が育ち賑わい と活力あふれる まち 【産業・経済分 野】	1 賑わいと活力を生む観 光・コンパニオンの推進	2,194	1,070	12	86	405	567
	2 活力ある農林業の推進と 中山間地域の活性化	2,245	1,342	254	455	17	617
	3 特色ある産業の集積と工 業の高付加価値化	11,344	11,287			10,469	819
	4 魅力と賑わいあふれる商 業の振興	179	166				166
	5 人材の育成と雇用機会の 確保	640	616	324		200	92
	小 計	16,601	14,481	590	541	11,091	2,260
6.多様な都市活 動を支える快適 なまち【都市整 備分野】	1 いきいきと暮らせるまち づくりの推進	4,337	3,404	1,646	909	75	775
	2 まちを結ぶ快適なネット ワークの形成	5,910	3,724	733	1,142	149	1,700
	小 計	10,247	7,129	2,379	2,051	224	2,475
合 計		260,814	56,363	10,774	13,494	13,989	18,106

特別会計及び企業会計の事業における一般財源（事業費収入等）は、本表の財源内訳欄では「その他」に分類、また、同会計における市の一般会計繰入金・借入金は、本表の財源内訳欄では「一般財源」に分類している。

金額は、各項目において百万円未満を四捨五入しているため、表示額の足し上げと合計額が一致しないことがある。

掲載した主要事業の数

	主要事業 掲載数	うち 再掲数
行政経営分野	41	(5)
保健・福祉分野	100	(5)
環境分野	46	(1)
防災・安全分野	38	(1)
教育・文化分野	67	(4)
産業・経済分野	68	(7)
都市整備分野	59	(5)
合 計	419	(28)

## 2 重点施策の概要



## 2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

### 重点施策 1

### 多様な観光交流の推進（基本施策 511）

#### 【21 年度 of 取組状況】

- ・善光寺イヤーは、「再游(さいゆう) 善光寺」をキャンペーンテーマに、観光客受入れ体制の整備と、善光寺界隈の賑わい創出イベント等による観光キャンペーンを実施した。また、鬼無里イヤーは、「おでやれ鬼無里」をキャンペーンタイトルに、地域資源をいかし、自然体験、農業・食を通じた交流、歴史・伝説を学ぶイベント等を実施し、誘客に結びつけた。また、松代イヤーでは、地域で組織された実行委員会が主体となり、「事業計画」を作成した。
- ・戸隠スキー場では、中社第 2 リフト等を整備した。また、戸隠キャンプ場・牧場は、今年度から 3 か年計画の施設リニューアル整備のための実施設計を行った。また、5 月に地域主体で「いいとき観光推進協議会」を設立し、飯綱高原・戸隠・鬼無里の地域振興に向けた体制を確立し、協議会を中心に、地域間連携により誘客効果が見込める観光振興事業について検討した。
- ・信州北回廊プロジェクトは、年間を通じて首都圏エリアに旬の情報を提供した。また、集客プロモーションパートナー都市について、上越市・金沢市・甲府市と相互に広報紙への観光情報掲出を行うとともに、上越市・甲府市とパンフレット・ポスター等の相互掲出も行った。
- ・ながの観光コンベンションビューローが実施する、外国語パンフレット類の制作、台湾・韓国等におけるインバウンド商談会、日本在住キーパーソンの招聘等の事業を支援している。

#### 【22 年度以降の展開】

- ・H22 年度は、松代城築城 450 年や H23 年の佐久間象山生誕 200 年を契機にした「松代イヤー」キャンペーンを展開し、「遊学城下町 信州松代」ブランドの再強化により、観光を軸とした地域活性化につなげていく。また、「信州 destinations キャンペーン」(H22 年 10~12 月に実施)においても、多くの歴史・文化遺産を有する当地区を全国にアピールする。
- ・戸隠観光施設について、戸隠スキー場では、中社ベースエリア等を整備し、利便性の向上・安全性の確保により更なる誘客を図る。戸隠キャンプ場・牧場では、区画サイト・バンガロー等を整備し、癒しと感動の場の形成を目指す。また、「いいとき観光推進協議会」関連事業は、地域発・地域連携型の観光事業に対し、協議会が補助等を行うことにより、中山間地域の活性化を図る。
- ・信州北回廊プロジェクト最終年度となるため、事業推進とともに、新たな組織の設立を検討する。また、集客プロモーションパートナー都市協定事業を引き続き推進する。
- ・外国人旅行者の更なる誘致に向けた、ながの観光コンベンションビューローの取組を支援する。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
1200 万人観光交流推進	松代イヤーの展開、次期観光振興計画策定	93
松代観光戦略関連補助金	エコール・ド・まつしろ事業等の推進	93
観光まつり補助金	灯明まつり、長野びんずる等の支援	93
いいとき観光推進	3 地域連携イベントの開催	93
戸隠観光施設事業	戸隠スキー場、キャンプ場等の整備・運営	93
観光宣伝	観光誘客に向けた各種 P R	94
広域観光協議会負担金	信州北回廊プロジェクトの推進	94
観光・コンベンション事業助成金	コンベンション誘致・支援、観光誘客	94

## 2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

### 重点施策 2

### 多彩な文化の創造と文化遺産の継承（基本施策 431）

#### 【21 年度の取組状況】

- ・ 9月に「長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例」を制定した。また、「長野市文化芸術振興計画」の素案に、市民意見等を反映し、計画を決定する。
- ・ 善光寺周辺の重要伝統的建造物群の保存対策補足調査を実施し、善光寺や仲見世の伝統的建造物群対象地区住民と今後の予定等について協議している。また、保存条例等について素案を作成している。
- ・ 戸隠地質化石博物館は、鬼無里イヤーに併せ、鬼無里ふるさと資料館との共通入館券の発行、企画展「博物館ができるまで」「水辺の生き物」等の開催により、誘客に努めた。また、旧柵小学校の教室施設等を利用した各種の体験行事を開催し、市民参加型の活動を展開した。
- ・ 年度計画に基づき、文化財保存整備を実施した（大室：古墳修理・環境整備工事、新御殿跡：御殿修理・庭園修景工事、旧樋口家：庭園整備工事、旧前島家：土蔵・庭園整備工事）。また、旧樋口家・旧前島家住宅は、H22年3月から、維持管理及び利活用方法を企画提案競技方式による選定公募を行う。

#### 【22 年度以降の展開】

- ・ 「長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例」制定並びに「長野市文化芸術振興計画」策定に伴い、その基本理念及び方策を具体化し振興策を推進する。
- ・ 善光寺周辺の重要伝統的建造物群予定地区の保存対象物件のリスト作成、保存管理計画・保存条例等の作成及び地元との合意形成に向けての協議を進める。また、善光寺の世界文化遺産暫定一覧表記載に向けて、引き続き調査研究を進める。
- ・ 戸隠地質化石博物館は、市内学校や鬼無里・戸隠中社方面の来訪者を呼び込む等、更なる入館者の増加を図る。企画展や市民参加型事業の実施により、リピーターを増やすとともに、親しみのある博物館活動を展開する。また、市内で採取された化石をテーマに合併記念の巡回展を開催し、戸隠・信州新町の化石博物館を広くアピールし、入館者の増加を図る。
- ・ 大室古墳群、新御殿跡等の文化財保存整備を引き続き進める。新御殿跡は、9月下旬頃に一部一般公開を行うよう準備を進める。旧樋口家・旧前島家住宅は、維持管理及び利活用について、提案競技方式による選定を行い、受託者とともに活用施策に協働で取り組む。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
芸術文化振興策の検討・策定	芸術文化の振興策の検討・策定	85
野外彫刻ながのミュージアム	野外彫刻の設置	85
善光寺周辺伝統的建造物群保存予定地区調査	伝建地区選定に向けた基礎調査	86
大室古墳群保存整備	国指定大室古墳群の保全・整備	86
新御殿跡保存整備	新御殿跡の整備	86

## 2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

### 重点施策3 スポーツを軸としたまちづくりの推進（基本施策 441）

#### 【21年度の取組状況】

- ・3年目となる第30回全国中学校スケート大会は、観戦者増加策として、校長会を通して、市内全小・中学校及び会場周辺住民への大会チラシ配布を行った。
- ・「信濃グランセローズ」、「AC長野パルセイロ」等の地域密着型のチームに対し、活動の場を提供する等の支援を行った。また、「AC長野パルセイロ」は、所属選手らによるスポーツ交流事業や、JR長野駅・篠ノ井駅構内への応援幕の設置等を行った。また、地域が主催する行事等への選手らの招聘、JFL昇格に向けた地域応援体制の整備等の支援を行い、「ホームタウン」文化の醸成を図った。
- ・大規模スポーツ施設の計画的な改修は、ホワイトリングのメインアリーナの床の全面改修、オリンピックスタジアムの人工芝改修、エムウェーブの大型映像装置改修・冷凍機点検整備等を実施した。また、国際的・全国的なスポーツ大会として、長野マラソンや長野オリンピック記念国際アイスホッケー大会等を開催した。
- ・NAGANOスポーツフェスティバル・飯綱マラソン等の開催、スポーツ教室・出前講座の実施、ナショナルレーニングセンターの整備等、スポーツ振興計画に記載された事業に具体的に取り組んだ。なお、これらの多くの事業に充てていた長野オリンピック記念基金がH21年度をもって終了した。

#### 【22年度以降の展開】

- ・スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会を引き続き7年間継続して開催する。観戦者数の増加策や地域住民の自主的・主体的な参加方法を引き続き検討する。
- ・「信濃グランセローズ」、「AC長野パルセイロ」等の地域密着型のチームに対し、活動の場を提供する等の支援を行う。また、「AC長野パルセイロ」については、スポーツ交流事業の拡充を図るとともに、JFL等への昇格に向けた支援のあり方について引き続き検討する。
- ・大規模スポーツ施設の計画的な改修は、長野陸上競技場の日本陸連第一種公認の更新に必要な工事等を行う。また、エムウェーブの音響設備修繕工事、ビッグハットの舞台機構設備改修工事等の修繕を行う。また、施設の有効活用のため、国際的・全国的なスポーツ大会を開催する。
- ・長野オリンピック記念基金に替わる新たな基金の創設等、財源の確保の方策について検討する。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
スポーツ教室開催事業	各種スポーツ教室の開催	87
スポーツ大会開催事業	NAGANO スポーツフェスティバル等の開催	87
ホームタウンながの推進事業	長野パルセイロの支援、スポーツ交流事業	87
競技力向上事業	選手強化、北信越国体等への助成	88
スポーツ拠点づくり推進事業	全国中学校スケート大会の開催	88
国際競技大会等負担金	各スポーツ大会への負担金交付	88
(仮称)北部スポーツレクリエーションパーク建設	多目的グラウンド、屋内運動場等の建設	89
大規模体育施設改修	長野運動公園等の改修	89

## 2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

### 重点施策 4

### コンパクトなまちづくりの推進（基本施策 611）

#### 【21 年度 of 取組状況】

- ・ H22 年度に予定の線引き見直しについて、県等と協議を開始した。また、H20 年度から検討している都市計画道路の見直しについての案がまとまり、都市計画審議会で承認された。
- ・ 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業及び数値目標について評価・検証し、フォローアップを実施するとともに、活性化に資する新たな事業についても検討した。また、中央通り歩行者優先道路化事業では、詳細設計業務を行い、地元説明会を開催する等、整備に向けての準備を整えた。
- ・ 権堂地区において、元気な街再生の具現化に向け、案の取りまとめを支援した。また、長野駅前地区において、暮らし・賑わい再生事業計画策定の活動を支援した。
- ・ 市役所第一庁舎及び長野市民会館の建て替えに関する市民会議の開催等で市民意見を聴いて検討し、市役所は現長野市民会館の場所、長野市民会館は権堂地区に、それぞれ建て替える基本構想を策定した。

#### 【22 年度以降の展開】

- ・ 都市計画マスタープランに沿った計画的な規制・誘導等により、外延的な市街地の拡大を抑制する。また、都市計画道路の見直しを進め、今までに整備された道路等の都市の資産(ストック)を活用しながら拠点地域の形成を図り、コンパクトで将来にわたり持続可能なまちづくりを推進する。
- ・ 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業について、引き続きフォローアップを実施するとともに、新たな事業の検討・実施に努める。また、中央通り歩行者優先化のための整備を促進する。
- ・ 権堂地区のうち、権堂駅周辺地区における再開発事業の立ち上げを支援する。また、長野駅周辺地区において、地区の活性化を検討する活動を支援する。
- ・ 市役所第一庁舎及び長野市民会館に関する基本計画を策定し、基本設計に着手する。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
土地利用計画	土地利用計画及び施設計画の策定	110
古牧中部土地区画整理事業	市施行の土地区画整理事業	110
中心市街地活性化推進	暮らし・賑わい再生事業計画の策定等	111
中央通り歩行者優先道路化事業	歩車道フラット化等による道路整備	111
長野駅善光寺口駅前広場整備	長野駅善光寺口駅前広場の整備	111
長野駅前 A-3 地区市街地再開発事業補助金	法定再開発事業に対する補助	111
権堂 B-1 地区市街地再開発事業補助金	法定再開発事業に対する補助	111
長野駅周辺第二土地区画整理	長野駅東口周辺地域の土地区画整理事業	111
庁舎整備基金積立	市役所第一庁舎の建て替えに向けた積立	111
第一庁舎建設事業	市役所第一庁舎の建て替え	112
長野市民会館建設事業	長野市民会館の建て替え	112

## 2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

### 重点施策 5

### 中山間地域の活性化（基本施策 522）

#### 【21 年度の取組状況】

- ・「中山間地域等直接支払制度」の最終点検を全集落を対象に実施した。また、次期（第3期）対策に向けての意向調査と制度説明を行った。
- ・都市農村交流事業は、若穂保科・信更高野・大岡地区で新たに取組が行われた。また、「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業は、4月に長野市子ども夢学校受入れ協議会を設立し、全市的な取組に向けた事業の推進に努めている。
- ・「ながのいのち推進協議会」を中心に、「ながのいのち」ブランドを活用した特産品開発、普及活動、地産地消事業等を展開し、5月にはアンテナショップ「ひっぱりだこ」を開設した。ブランド新商品の第一弾として、「鬼無里手づくりみその会」が、えごまを使った「ラスク」を商品化した。また、「ふるさと学生援農隊」事業は、引き続き、農作業支援活動を実施した。
- ・中山間地域の課題解決のための住民自治活動を支援するため、3つのモデル地区に対し、住民自治協議会が行う公益的活動に対して助成した。
- ・中山間地域 11 地区に地域活性化アドバイザーを配置し、集落点検による地域の実情の把握や、各地区の住民自治協議会と支援策や活性化策についての話し合いや計画の策定等を行った。

#### 【22 年度以降の展開】

- ・「中山間地域等直接支払制度」は、H22 年度より第3期の取組がスタートすることから、新制度への円滑な移行に向け、集落に対する説明や指導を行う。
- ・地域における野生鳥獣による農作物への被害防止対策に向けた共同取組の推進、都市農村交流事業の新規取組地区の拡大を図る。また、農業公社・関係団体・地域の活性化グループ等の協働により、「ながのいのち」ブランド事業の普及拡大を図る。
- ・農業者団体が行う法人の設立等に農業公社が出資する「農業法人化支援事業」の推進、農業法人や法人化を目指す農業者組織が行う農産物の加工施設等の設置に対し「農産物加工施設等支援事業」による支援のほか、契約栽培による産地化を目指して薬草栽培の振興を図る。
- ・2年間にわたる3モデル地区での実証検証結果に基づき、中山間地域 13 地区の住民自治協議会に「やまざと支援交付金」を交付し、中山間地域特有の課題を解決できるよう支援する。
- ・地域活性化推進員（H22 年度名称変更）は、中山間地域 13 地区に配置し、「やまざと支援交付金」を活用した集落支援活動等、住民自治協議会が行う取組に地域住民とともに従事し、支援活動を行う。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
中山間地域等直接支払制度	集落協定に基づく生産や農地保全の支援	98
野生鳥獣被害防除対策事業補助金	野生鳥獣による被害防除や駆除対策	98
中山間地域農業活性化事業補助金	中山間地域の遊休荒廃農地の復元・利活用	98
都市農村交流推進	農業体験やグリーンツーリズムの推進	99
中山間地域ビジネス・雇用創出システム調査研究事業	中山間地域の新たな産業の創出と雇用の促進に向けた調査・研究	99
やまざと支援交付金	中山間地域特有の課題の解決に向けた支援	99
地域活性化推進員	中山間地域に活性化推進員を配置	99

## 2 重点施策の概要

<いきいきとした人と地域をつくる>

### 重点施策 6

### 省資源・資源循環の促進（基本施策 221）

#### 【21 年度の取組状況】

- ・10月1日から実施した家庭ごみ処理有料化制度については、事前の周知啓発活動及び市民の理解と協力により順調にスタートできた。また、有料化に併せて、新たに剪定枝葉等の分別収集を開始し、リサイクルを推進した。また、家庭から出る生ごみの自家処理を推進するため、段ボール箱堆肥講座を全地区対象に34回実施した。加えて、生ごみを地域単位で共同処理し、堆肥として活用する地域内循環を推進するため、大型生ごみ処理機を活用したモデル事業を開始した。
- ・新エネルギー導入推進に向け、エムウェーブ太陽光発電システム導入計画策定委員会において、南側広場及びその周辺への設置が望ましいとの報告がされた。また、奥裾花自然園小水力発電施設導入検討会では、元池からの落差を利用した小水力発電施設を観光センター近傍に設置が可能であると報告がされた。また、E S C O事業の市民病院への導入を前提として、各種データの収集をH20～22年度の3年間実施している。
- ・12月に地球温暖化対策地域推進計画を策定した。
- ・公共施設への太陽光発電システムの設置については、西部保育園・篠ノ井西小学校・柳原総合市民センター等17施設で実施した。また、改正省エネ法に対応するため、庁内省エネ診断プロジェクトの設立準備を保留とした。
- ・バイオマス資源を有効活用するため、バイオマスタウン構想を策定した。

#### 【22 年度以降の展開】

- ・家庭ごみ処理有料化制度導入による効果の検証と成果の公開を行い、一層のごみ減量・分別徹底を啓発する。また、可燃ごみの約40%を占める生ごみ減量のため、家庭での自家処理を推進する。
- ・新エネルギー導入推進に向け、エムウェーブ太陽光発電システム導入は、H22年度に詳細設計を実施し、小水力発電の利用は、奥裾花自然園の総合的なビジョンについて検討する。
- ・E S C O事業は、市民病院への導入を前提として、引き続きデータ収集を実施する。
- ・地球温暖化対策地域推進計画に基づく施策を実施していく。また、長野市地球温暖化防止活動推進センターによる普及・啓発を進める。
- ・市役所温暖化防止実行計画に基づき、公共施設へ太陽光発電システムを導入していく。また、改正省エネ法に対応する組織を検討し、省エネ改修を進める。新たに設置する長野市グリーンニューディール基金を活用し、市有施設の省エネ改修などを行う。
- ・バイオマスタウン構想に基づき、市有施設への木質バイオマスボイラー導入実施設計を行う。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
太陽光発電システム普及促進事業補助金	太陽光発電設置に対する補助	58
バイオマス利活用	木質バイオマスボイラーの市有施設への導入	58
エムウェーブ太陽光発電システム設置事業	エムウェーブに太陽光発電システムを設置	58
ごみ分別等啓発・指導	生ごみ減量啓発、ごみの出し方の作成	59
家庭ごみ処理手数料制度	家庭ごみ有料化に伴う管理システムの構築	59
ごみ収集運搬	ごみの収集運搬、サンデーリサイクルの実施	60
ごみ処理施設計画	広域連合設置のごみ処理施設建設の推進	60

## 2 重点施策の概要

<いきいきとした人と地域をつくる>

### 重点施策 7

### 魅力ある教育の推進（基本施策 411）

#### 【21年度の取組状況】

- ・小学5・6年と中学2年を対象に、基礎学力調査（NRT）を実施した。中学校の教科主任会には、ほぼ全ての学校の教科主任が参加し、研修を深めるとともに、指導改善の方法について情報交換を行った。
- ・特別支援教育支援員の勤務時間について、4時間勤務（51校83名）の支援員に加え、5時間45分勤務の支援員（20校20名）等を設けて、支援体制の充実を図った（H21年度末現在 合計70校107名）。
- ・不登校の予防等のため、「Q-U調査」について、全小・中学校の小学校高学年2学年及び中学1・2年生を対象に実施した。また、不登校対策リーフレットを作成・配布するとともに、全学校で不登校対策コーディネーターを校務分掌に位置づけ、校内支援体制の充実を図った。
- ・耐震化計画に沿って、櫻ヶ岡中学校ほか8校の改築事業を進めるとともに、学校施設9棟の耐震補強工事を実施した（H21年度末耐震化率 72.1%（前年度65.5%））。また、大豆島・篠ノ井西小学校の増築工事を実施した。
- ・市立長野高校は、進路指導の充実・土曜補習の実施等、生徒の学力向上に取り組み、部活動も活発に行われている。また、複合体育館と弓道場の建設工事を実施し、10月に竣工した。引き続き、第二期校舎棟及び多目的ホールの建設に着手している。

#### 【22年度以降の展開】

- ・小学5・6年と中学2年を対象に、NRTを実施し、授業改善や学習指導、教育課程の改善を図り、学力の向上に努める。また、新たにH22年度は、NRT結果分析に関する研修講座を開設し、教師がNRT結果を根拠とした指導の振り返り分析を行えるように支援する。
- ・特別支援教育を推進するため、特別支援教育支援員の効果的な配置に努め、校内支援体制の充実を図る。
- ・「Q-U調査」を引き続き実施し、研修等を充実し、不登校児童・生徒の減少を図る。
- ・大規模地震で倒壊等の危険が高いとされるIS値0.3未満の学校施設の耐震化を優先的に進め、補強（改修）によるものはH22年度までに、改築によるものはH24年度までに工事着手できるよう、耐震化計画に沿った取組を行う。
- ・市立長野高校は、教育内容や進路指導の充実等により生徒の進路希望の実現を目指すとともに、部活動や国際交流の充実等により確立し、魅力と活力ある高校づくりに努める。また、校舎建設については、H22年度末の竣工を目指し、第二期校舎棟・多目的ホールの建設等を行う。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
基礎学力調査事業	市内小中学校一律の基礎学力調査の実施	77
学校マイプラン推進事業補助金	特色ある学校づくりのための活動補助	78
心の教育推進事業	中間教室の設置運営、Q-U調査の実施	78
教育相談センター事業	学校に関する教育相談	78
特別支援教育推進事業	特別支援教育支援員の配置	79
小・中学校耐震補強	校舎・屋内運動場等の耐震補強	79
市立高等学校建設	市立長野高等学校の建設	81

## 2 重点施策の概要

<いきいきとした人と地域をつくる>

### 重点施策 8

### 産業の集積と工業の活性化（基本施策 531）

#### 【21年度の取組状況】

- ・ インキュベーションマネージャー等による企業訪問を 56 件実施した。また、企業・学術・支援機関の参加による「UF0 長野ものづくりサロン」は、6 回開催で延べ 430 人が参加した。
- ・ 信州大学工学部が中心の「ながのブランド郷土食」の人材育成事業は、計画どおり進捗している。また、中小企業のものづくりと経営力の強化や経営革新を促進するため、ものづくり経営の実践講座を実施している。
- ・ 産業集積・企業誘致戦略に基づき、東京で開催の「企業誘致フェア」に展示ブースを出展するとともに、国際的展示会等に職員を派遣し、企業誘致活動を展開している。
- ・ 産業団地整備基本方針に基づき取得した川合新田産業用地（約 2 ha）及び三菱電機長野工場跡地（約 5 ha）を産業用地として活用するため、実施設計を策定した。
- ・ 工業系用途地域にある低・未利用地及び中心市街地の空きオフィスを企業にあっ旋している。
- ・ 善光寺平地域の基本計画に基づき、企業立地のための人材の育成や信州大学工学部内に信州大学科学技術総合振興センターを建設した。

#### 【22年度以降の展開】

- ・ 地域企業の課題解決を推進するため、インキュベーションマネージャーや産学連携コーディネーター等による企業訪問、アドバイス及び産学連携支援を実施する。
- ・ 伝統的食品加工技術者の育成のため「ながのブランド郷土食」等を推進する。また、地産の農林畜産物を活用した加工食品製造の推進や機能性食品等の開発を進め、地域ブランドの育成と、食品残さ等の資源化による環境・新エネルギー関連の技術開発を促進する。
- ・ 企業訪問や企業誘致パンフレットの発送により、企業立地への情報提供を推進する。また、「企業誘致フェア」、「CEATEC JAPAN」等に企業誘致ブースを設置する。
- ・ 川合新田産業用地及び第二東部工業団地への入居企業の公募を実施する。また、産業団地内における効率的な経営を支援するため、オーダーメイド方式の区画設定を実施する。
- ・ 中心市街地にある空きオフィス等の情報収集と、コールセンター等の誘致活動を推進する。
- ・ 地域産業活性化協議会の構成自治体を 3 市 3 町 2 村に拡大するとともに、構成団体を 28 団体とし、より広域的な企業立地の連携体制の構築と人材育成の推進を図る。
- ・ 中・長期的な産業用地の整備に向け、整備可能な地域・規模等を継続して検討する。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
産学行連携支援施設管理運営	ものづくり支援センターの管理運営	102
ものづくり研究開発事業補助金	産学連携の共同研究開発への支援	102
商工業振興事業共催負担金等	産業フェア in 善光寺平等の開催	103
工場等立地対策補助金	工場等の新設や用地取得等への補助	103
雇用創出企業立地支援事業補助金	一定の常用雇用がある企業への支援	104
企業誘致活動	セールス活動の展開、企業誘致フェア出展	104
産業団地事業	産業団地の造成・整備及び斡旋・販売	104



## 2 重点施策の概要

<いきいきとした人と地域をつくる>

### 重点施策9 子育て・子育て環境の整備（基本施策 111）

#### 【21年度の取組状況】

- ・放課後対策事業として、既存の施設に加え、新たに小学校施設を活用した、「放課後子どもプラン」を実施している（H20年度 4校区 H21年度 13校区 計17校区）。
- ・H22年度から、市内の全ての保育所・幼稚園において子育て支援事業を実施することを基本とし、事業内容の精査を行った。また、私立保育所・幼稚園に対する支援策として新たな補助事業を創設した。
- ・三輪保育園は、H21年度から社会福祉法人ミツワ会による運営委託を開始した。
- ・城東保育園は、委託・移管先選考委員会による選考結果を踏まえ、H23年度に済生会長野保育園に移管統合することを決定し、川田保育園は、委託・移管先選考委員会を設立し、運営委託先の選考等の検討に着手した。また、下氷鉋保育園は、保護者・区長・民生児童委員協議会・市の4者による懇談会で運営委託に向けた協議を行った。
- ・H22年度から県の「ながの子育て家庭優待パスポート事業」へ参加することから、子ども用品取扱店に限らず、大型店やチェーン店等、県と連携し、広く協賛店の拡大に努めた。また、合併町村内の協賛店も加え、拡大した。

#### 【22年度以降の展開】

- ・「放課後子どもプラン」について、H22年度は、新たに17小学校区で校内施設を開設する。毎年10小学校区程度で開設し、できる限り早く全56小学校区での整備、充実を目指す。
- ・H22年4月から、保育所・幼稚園において新たな子育て支援事業を実施し、併せて私立保育所・幼稚園に対する補助事業を行う。また、事業の課題等を検証し、必要な見直しを行っていく。
- ・城東保育園は、H23年度に移管統合し、下氷鉋保育園は、H23年度の運営委託を目指し、協議を進める。また、川田保育園は、H24年度までに運営を委託していく。
- ・H22年度から、市の「ながの子育て応援カード事業」は、県の「ながの子育て家庭優待パスポート事業」に移行するが、引き続き、カードの利便性等を高めるため、協賛店の拡大に努めていく。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
放課後子どもプラン推進	放課後子どもプランの実施	31
ながの子育て家庭優待パスポート事業	「応援カード」を移行し、県事業に参画	31
こども広場・子育て支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業	こども広場、地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンターの運営	31
病後児保育事業	病気回復期における保育の運営費の補助	32
公立保育所民営化推進	川田・下氷鉋・城東保育園の民営化推進	32
私立保育所特別保育事業補助金	延長保育等の特別保育への補助	32
公立保育所一時・休日保育運営	一時保育・休日保育の実施	32
保育園建設事業	戸隠保育園等の改築	32

## 2 重点施策の概要

< “ながの” の魅力をいかす >

### 重点施策 10

### 防災対策の推進（基本施策 311）

#### 【21 年度の取組状況】

- ・第一・第二・浅川・若槻・古里地区の土砂災害ハザードマップを作成、住民等へ配布し、地区の自主防災訓練等での活用を促進する。
- ・自主防災組織の統括・連携を図るための連絡協議会が新たに 1 地区で結成され 20 地区となり、連絡協議会を中心とした防災訓練が積極的に行われた。また、自主防災組織等による地域防災マップは、新たに 23 地区で作成され、合計 42 地区で自主防災訓練に活用されている。
- ・住宅耐震対策事業における住宅補強工事補助事業について、32 件実施した（H20 年度当初予算 20 件）。また、特定建築物耐震診断補助事業（H21 年度新規事業）について、11 件実施した。
- ・普通河川・排水路の整備を 138 か所及び雨水幹線の整備を 10 路線実施した。また、排水機場の整備を 2 か所及び雨水調整池の整備を 2 か所実施している。

#### 【22 年度以降の展開】

- ・H22 年度は、豊野・戸隠・大岡地区の土砂災害ハザードマップを作成し、関係住民等へ配布を行う。また、H23 年度以降も引き続き、県から指定された地区から順次作成して、関係住民等へ配布し、地区の自主防災訓練等での活用を促進する。
- ・地域防災マップの作成について、出前講座・自主防災訓練・研修会等の機会をとらえ、啓発活動を実施する。また、自主防災組織の育成・強化を図るため、連絡協議会の設置を促進するとともに、防災訓練の実施等を促進する。
- ・H22 年度は、住宅耐震対策事業を拡大実施する。引き続き、「特定建築物」の耐震診断補助事業を実施するとともに、新たに、所有者が行う非木造戸建住宅、分譲マンション等の耐震診断についても、補助事業を開始する。
- ・河川・排水路・雨水調整池・排水機場等の施設を総合的に整備し、浸水被害の防止及び治水対策の強化を図る。

#### 【重点施策を構成する主な事業（抜粋）】

事業名	内容	掲載ページ
防災計画等作成	土砂災害ハザードマップの作成、地域防災計画の見直し	68
災害応急対策	災害備蓄物資の配備等	68
住宅耐震対策	木造住宅の耐震診断・耐震補強工事の補助	68
特定建築物等耐震診断補助金	特定建築物等の耐震診断の補助	68
自主防災組織強化	防災指導員研修会等の実施、器材購入の補助	68
災害時要援護者支援事業	災害時要援護者台帳システムの整備	69
緊急地震速報システム整備	市有施設への緊急地震速報システムの整備	69
防災情報システム整備	防災行政無線の整備	69
雨水貯留施設設置補助金	雨水貯留施設の設置の補助	69
危険溪流対策	土砂流出防止工事	69
北八幡川排水機場改良	ポンプ設置に伴う機械電気設備工事等	69
雨水幹線整備事業	雨水管渠等の整備	70

## 2 重点施策の概要

# 3 主要事業

## 0 行政経営の方針

### 【行政経営分野】

#### 政策 0-1 役割分担と協働によるまちづくりの推進

市民とともに作る市政の実現 (011) ——— 市民参画と協働の推進 (011-01)  
開かれた市政の推進 (011-02)

#### 政策 0-2 地域の個性をいかした住民自治の推進

住民自治の推進 (021) ——— 都市内分権の推進 (021-01)  
コミュニティ活動の支援 (021-02)

#### 政策 0-3 地方拠点都市としての先導的役割の充実

自立した地方行政の推進 (031) ——— 地方分権の推進 (031-01)  
広域行政の推進 (031-02)  
都市間連携・交流の推進 (032) ——— 多様な都市間ネットワークの形成 (032-01)

#### 政策 0-4 行政改革の推進と効率的な行財政運営

効率的な行財政運営の推進 (041) ——— 効率的な行政の推進 (041-01)  
民間活力の活用 (041-02)  
健全な財政運営の実現 (041-03)

#### 政策 0-5 成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進

市民の満足が得られる市役所の実現 (051) ——— 利用しやすい行政サービスの提供 (051-01)  
市民とともに行動する人材の育成と活用 (051-02)  
成果を重視した行政運営 (051-03)

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 011 市民とともに作る市政の実現** (22年度事業費 166,494千円)

行政の透明性と公平性を高めるとともに、市民と行政の協働により、市民一人ひとりが参加している意識や実感が持てる身近な市政を目指します。

アンケート指標	市民の意見を取り入れて、市民と行政が協力したまちづくりが行われている	H18実績 24.1%	H20実績 23.5%	H23目標 25～50%
---------	------------------------------------	----------------	----------------	-----------------

**施策 011-01 市民参画と協働の推進** (22年度事業費 16,972千円)

目標：ボランティアやNPOなどの活動を支援するとともに、市政への参画機会の拡充や男女共同参画を推進し、パートナーシップによるまちづくりを目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
審議会等への公募委員の参画率		17%	17.5%	20%
NPO等との協働事業数		31件	41件	43件

**【011-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
市民活動育成事業 [市民活動支援課]	NPO活動等、主体的で自由な意思による市民活動推進のための環境整備と支援を行う。	NPOとの協働に関する施策の推進 ・市民公益活動センターの運営委託 ・市民公益活動促進委員会の開催 ・協働事業提案制度 ・市職員研修の開催 ・出前講座開催	
		22年度事業費	13,100 備考
男女共同参画促進サポート事業 (152-01掲載) [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	地域での男女共同参画セミナー開催への補助金 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウム、セミナーの開催	
		22年度事業費	(712) 備考

**施策 011-02 開かれた市政の推進** (22年度事業費 149,522千円)

目標：個人情報の適切な管理と積極的な行政情報の公開、分かりやすい広報等により、市民に開かれ信頼される市政を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市政出前講座の年間開催件数		204件	267件	294件
市政情報が手軽に入手できると感じる市民の割合		69.7% (H18)	61.2%	現状維持

**【011-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
情報公開 [庶務課]	情報公開、行政関連資料の提供等の取組を通じ、行政情報の公開を推進する。	・情報公開制度の運用 ・行政資料コーナーの管理運営 ・情報公開審査会の開催	
		22年度事業費	1,072 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容
広報紙発行 [広報広聴課]	「広報ながの」、点字広報紙等を発行し、市の施策などについて、市民と情報の共有化を図るとともに、市政への理解を深める。	市の施策、行事、お知らせなど市政情報を掲載した広報紙の発行や広報冊子の作成 ・「広報ながの」の発行(年 18 回)と各戸への配布 ・視覚障害者を対象に点字広報を発行(年 18 回)配布 ・「暮らしのガイドブック」 H22 年度 全戸配布 H23,24 年度 転入者配布 22 年度事業費 122,851 備考
みどりのはがき・市民会議 [広報広聴課]	「元気なまちづくり市民会議」等の市民会議の開催と、「みどりのはがき」を通じ、市民の意見や要望、提案を聴く。	・「元気なまちづくり市民会議」「市政方針市民会議」 ・「しなのき市民会議」「国際交流市民会議」などの開催 ・「みどりのはがき」の配布、提案等への回答 ・行政相談実施に対する協力 22 年度事業費 3,768 備考
まちづくりアンケート [広報広聴課]	市民意識や要望を把握するために、市民に対して毎年アンケートを実施する。	「まちづくりアンケート」の実施 ・調査時期等 11 月下旬に 2 週間で実施 ・対象 20 歳以上の男女 5100 人(無作為抽出) ・総合計画のアンケート指標の把握にも活用 22 年度事業費 2,350 備考
市政番組放送 [広報広聴課]	施策や制度、イベントなど市政情報に関するテレビ・ラジオ番組を放送し、市民との情報の共有化を図るとともに市政への理解を深める。	テレビ・ラジオ市政番組の放送 ・信越放送「ふれ愛ながの 21」(30 分、年 6 本) 長野放送「ふれ愛ながの」(30 分、年 5 本) テレビ信州「ふれ愛ながの市政ガイド」(5 分、年 39 本) ほか ・FM ぜんこうじ「長野市広報ふれ愛ガイド」 ほか 22 年度事業費 18,856 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 021 住民自治の推進** (22年度事業費 316,702千円)

「自分たちの地域は自分たちでつくる」という自治の意識を高めるとともに、市民の自主的な活動を支援することにより、住民主体によるまちづくりを目指します。				
アンケート指標	地域で自治会や住民グループが積極的に活動している	H18実績 39.1%	H20実績 36.9%	H23目標 50～70%

施策 021-01	都市内分権の推進 (22年度事業費 287,223千円)	目標：市民や地域の創造力や知恵を引き出す仕組みとして「都市内分権」を推進することにより、地域の個性をいかしたまちづくりを目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
住民自治協議会による地区まちづくり計画の策定数(累計)		0地区	19地区	30地区

**【021-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
都市内分権推進 [都市内分権課]	地域の課題を解決する新たな仕組みである「都市内分権」を推進する。	第二期長野市都市内分権推進計画に基づく都市内分権の推進 ・住民自治協議会の活動支援 ・各種団体連合組織等廃止に伴う円滑な活動等の移行支援 ・3つの財政支援制度の円滑な運用 22年度事業費 2,110   備考	
地域いきいき運営交付金 [H22新規] [都市内分権課]	住民の福祉の向上並びに地域課題の解決を主体とした活力ある地域づくりに資することを目的として住民自治協議会に交付する。	住民自治協議会の運営及び事業に係る交付金 ・交付対象 住民自治協議会 22年度事業費 258,330   備考	
地域やる気支援補助金 [H22新規] [都市内分権課]	地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある事業に対して、前向きに頑張る地域のやる気を支援する。	住民自治協議会からの事業提案を受け、実施による効果や波及の可能性等を市民代表が選考して対象事業を決定する。 ・補助対象 住民自治協議会 ・補助限度額 1地区(複数事業可能)あたり100万円 ・補助率 80/100 22年度事業費 10,000   備考	
やまざと支援交付金 [H22新規] [市民活動支援課]	中山間地域に対して、地域の互助機能を促進し、中山間地域特有の課題の解決を図ることを目的として交付する。	・対象地区 中山間地域を抱える13地区 ・1地区60万円 22年度事業費 7,800   備考	
地区住民自治活動保険料助成 [都市内分権課]	住民が安心して自治活動に参加できるよう、地区住民自治活動保険に加入した住民自治協議会に対して、その保険料の一部を助成する。	・住民自治協議会の保険加入に対する助成 ・保険対象 地区自治活動中に参加住民が被った事故等の傷害 住民自治協議会等が第三者に負う法的な損害賠償 22年度事業費 7,290   備考	



3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 021-02	コミュニティ活動の支援 (22年度事業費 29,479千円)			
	目標：地域活動のリーダー育成などにより、コミュニティ活動を促進し、住み続けたいと思えるコミュニティの形成を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
コミュニティ活動リーダー育成のための年間公民館講座数		11講座	19講座	27講座

【021-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
コミュニティ助成 [市民活動支援課]	(財)自治総合センターと(財)長野県市町村振興協会からの助成金等を財源とし、コミュニティ活動に必要な施設、設備、用具に係る経費に対し助成・補助する。	自治会、町内会等のコミュニティ活動に対する助成・補助 ・助成補助対象の例 みこし、太鼓、神楽、獅子頭、テントの購入費	
		22年度事業費	16,200   備考
ながのまちづくり活動支援事業 [市民活動支援課]	市民の自主的なまちづくり活動に対し、公募・公開審査により補助対象と補助金額を決定し、補助金を交付する。	市民のまちづくり団体等に対する補助 ・公開審査会の開催 ・補助金の交付 企画研究部門、実践活動部門 ・活動発表会の開催	
		22年度事業費	8,326   備考
地域公民館建設事業補助金 421-01掲載 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 22年度 新築5館、増改築・改修55館 23年度 新築5館、増改築・改修55館 24年度 新築5館、増改築・改修55館	
		22年度事業費	(37,861)   備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 031 自立した地方行政の推進** (22年度事業費 64,885千円)

中核市として更なる権限の移譲や財源の確保に向けた取組を進めるとともに、関係市町村との広域連携により、自立性の高い地方行政の確立を目指します。

アンケート指標	地方の拠点都市または県都「長野市」として周辺地域をリードしている	H18実績 27.4%	H20実績 26.2%	H23目標 50～70%
---------	----------------------------------	----------------	----------------	-----------------

**施策 031-01 地方分権の推進** (22年度事業費 525千円)

目標：地方分権に対応した行政の自立性を高め、中核市制度の一層の充実を図り、権限をいかした個性あるまちづくりを目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
中核市へ権限等が移譲された数(累計)		0件	0件	3件

**【031-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
中核市推進 [企画課]	全国の中核市が連携し、地方分権や地方財源の拡充、中核市固有の課題等に関する調査・研究や国への要望活動等を行う。	全国の中核市で構成する「中核市市長会」における会議、調査・研究、要望活動等 ・中核市市長と総務大臣との懇談、要望 ・中核市サミット ・中核市市長会プロジェクト会議 ほか	
		22年度事業費	525 備考

**施策 031-02 広域行政の推進** (22年度事業費 64,360千円)

目標：広域行政の充実・強化により、日常生活圏の広域化や多様なニーズに対応した市民サービスの提供と事務事業の効率化を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
広域行政で実施している事務事業数		12件	13件	17件

**【031-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
長野広域連合総務管理費負担金 [企画課]	長野地域の9市町村で構成する長野広域連合の運営経費のうち、総務管理費(長野市負担分)を支出する。	総務管理費負担金の支出 ・均等割部分：総額の10%を9市町村で均等割 ・人口割部分：総額の90%を圏域の人口構成比で按分	
		22年度事業費	64,293 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 032 都市間連携・交流の推進** (22年度事業費 1,630千円)

県内外の様々な都市との連携・交流を深め、互いの特性をいかし、活力あるまちを目指します。				
アンケート指標	他の都市との間で観光や文化など、市域や県域を越えた交流や協力がある	H18実績 17.9%	H20実績 17.9%	H23目標 25~50%

施策 032-01	多様な都市間ネットワークの形成 (22年度事業費 1,630千円)	目標：相互の特性をいかした各都市との連携の推進や、民間諸団体の交流事業の支援などにより、様々なネットワークづくりを目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
集客プロモーションパートナー都市協定締結数(累計)		1件	3件	8件

**【032-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
広域観光推進 [観光課]	集客プロモーション事業を始め、関連周辺地域との連携により観光誘客事業の展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>集客プロモーションパートナー都市協定による広告掲載 (協定都市 上越市、金沢市、甲府市)</li> <li>各種観光協議会の会議やキャンペーン等への参加</li> </ul>	
		22年度事業費	1,630 備考
広域観光協議会負担金 511-02 掲載 [観光課]	「信州北回廊プロジェクト」など、広域観光推進団体の活動を通じ、広域エリアの観光ブランド化と周遊型の観光誘客を図る。	各種広域的観光組織との連携 善光寺発信州北回廊プロジェクトの推進(22年度まで) <ul style="list-style-type: none"> <li>北信市町村、JR等交通機関ほか関係者で構成</li> <li>統一プロモーションによる受入体制整備、広告等</li> </ul> 北回廊プロジェクト終了後の広域観光組織の設立	
		22年度事業費	(10,133) 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

**基本施策 041 効率的な行財政運営の推進** (22年度事業費 45,484,811千円)

「選択と集中」を基本とした行政サービスの継続的な見直しを図るとともに、市民と行政の適切な役割分担により、最少の経費で最大の効果をあげられる行財政運営を目指します。				
アンケート指標	市役所は、行政改革に積極的に取り組んでいる	H18実績 24.4%	H20実績 21.1%	H23目標 25～50%

**施策 041-01 効率的な行政の推進** (22年度事業費 22,351,201千円)

目標：コスト意識を持ち、経営資源を有効活用するとともに、行政改革を推進することにより、効率的な行政運営を目指します。			
指標	H17実績	H20実績	H23目標
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革取組数(累計)	174項目 (H18)	198項目	250項目
行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)による改革項目の年度別実施率	74%	100%	100%

**【041-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
行政改革 [行政管理課]	行政改革大綱実施計画の進行を管理し、民間委託、指定管理者制度の活用等により行政改革を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革推進審議会の開催</li> <li>指定管理者選定委員会の開催</li> <li>外郭団体の見直し</li> <li>使用料等の利用者負担の適正化</li> </ul>	
		22年度事業費	1,018   備考
行政評価推進 [行政管理課]	行政活動について、成果や費用対効果、手法の妥当性等の評価を行い、事務事業の見直しや予算の重点配分、次期計画への反映を図る。	行政評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業評価の実施</li> <li>行政評価システムの進行管理</li> <li>公共事業再評価の実施</li> </ul>	
		22年度事業費	1,138   備考
外部監査事務 [行政管理課]	外部監査人による監査により、市の事務執行などの合規制、経済性、効率性、有効性を確保する。	専門性と独立性を有する外部監査人による包括監査 <ul style="list-style-type: none"> <li>(参考)20年度監査テーマ「外郭団体等の管理運営状況および市との取引について」</li> <li>(参考)21年度監査テーマ「公有財産(不動産)に係る事務執行について」</li> </ul>	
		22年度事業費	13,050   備考
環境マネジメントシステム推進 211-01 掲載 [環境政策課]	環境管理の国際規格であるISO14001に基づく「長野市環境マネジメントシステム」を「自己適合宣言」により運用し、市の事務事業から発生する環境負荷を低減させる。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>内部環境監査の実施</li> <li>環境首都コンテスト研修等</li> </ul>	
		22年度事業費	(526)   備考
工事検査事務 [検査課]	市が発注する建設工事について、厳正・公正な検査を実施する。	工事検査 <ul style="list-style-type: none"> <li>竣工検査、出来高検査、中間検査等の実施</li> <li>請負工事成績評定</li> <li>優良工事表彰</li> </ul>	
		22年度事業費	727   備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 041-02	民間活力の活用 (22年度事業費 216,545千円)			
	目標：民間活力の弾力的な活用により、民間経営の発想を取り入れ、行政サービスの質の向上とコストの削減を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
既存事業を民間委託等に移行した事業数(累計)		180件	303件	306件
指定管理者導入施設のうち、利用者が増加した施設の割合		30.8%	モニタリング中	100%

【041-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
公立保育所民営化推進 111-02 掲載 [保育家庭支援課]	公立保育所の円滑な民営化を推進するため、引継ぎ保育や3者懇談会などを実施する。	民営化推進保育所...城東、川田、下氷鉦、保育園 ・城東・・・22年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、23年度移管統合 ・川田・・・23年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、24年度運営委託(予定) ・下氷鉦・・・23年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、24年度運営委託(予定) 22年度事業費 (33,238) 備考	
温湯地区温泉利用施設整備等PFI [観光課]	PFI手法により整備された温湯温泉利用施設が、健康増進と地域福祉活動の拠点として利用促進が図られるよう、モニタリングを実施する。	・PFI事業者への管理委託の実施 ・PFI事業者からの財産購入(割賦) ・モニタリングの実施 ・平成32年度 PFI事業終了 22年度事業費 176,845 備考 H32終了	

施策 041-03	健全な財政運営の実現 (22年度事業費 22,917,065千円)			
	目標：市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
実質公債比率		16.9%	13.6%	18%未満
経常収支比率		83.9%	90.0%	80%以下
財政調整のための基金残高		228億円	222億円	80億円以上

【041-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
資産税評価適正化 [資産税課]	航空写真を利用した課税客体調査や評価システム整備等により、公平・公正な固定資産評価と賦課を行う。	22年度 土地評価システム化、土地鑑定評価委託、台帳整備等 23年度 土地評価システム化、評価替システム改修、台帳整備等 24年度 土地評価システム化、台帳整備等 22年度事業費 220,753 備考	
収納向上対策 [収納課]	納期内納付の推進、適切な滞納整理のほか、効果的な未収金対策の検討実施により、市税収入の確保と収納率の向上を図る。	適正かつ公平な市税の収納と収納向上対策の実施 ・口座振替キャンペーンの実施等納期内納付の促進 ・インターネット公売の活用等滞納処分の強化 ・収納支援システムの効果的な運用及び機能改善 ・新たな収納方法の導入検討 22年度事業費 64,841 備考	
地籍調査事業 [監理課]	市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに登記所の土地登記簿と公図を更新する。	・地籍の調査 22年度 3か所(戸隠地区 ほか2地区) 23年度以降 3か所 ・調査箇所の住民説明会の実施 ・実施済地区の修正 22年度事業費 30,283 備考 合併 過疎	

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

基本施策 051 市民の満足が得られる市役所の実現 (22年度事業費 4,627,768千円)				
市民の目線に立った行政サービスを提供し、市民の更なる満足が得られる質の高い行政経営を目指します。				
アンケート指標	市役所の職員の対応や取組は好感が持てる	H18実績 47.3%	H20実績 40.0%	H23目標 50~70%

施策 051-01 利用しやすい行政サービスの提供 (22年度事業費 2,836,828千円)				
目標：窓口サービスの利便性の向上や、インターネットなどの情報通信技術の活用により、多様なニーズに応えられる行政サービスの提供を目指します。				
指標		H17実績	H20実績	H23目標
電子申請が可能な申請届出の実施数(累計)		15件	42件	100件
長野市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数		136万件	209万件	200万件

【051-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
電子市役所推進事業 [情報政策課]	電子市役所構築に向け、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤の整備等を実施する。	22年度 人事給与システム構築、複合機導入、総合防災情報システム整備	備考
		23年度 文書管理システム構築、第三次高度情報化基本計画策定	
統合型GIS構築事業 [情報政策課]	全庁で利用する地図データの整備等により、統合型のGIS(地理情報システム)を構築する。 ・事業期間 H17~H22	22年度 財政GIS整備、農政GIS整備	備考 H22終了
		22年度事業費 299,756	
県・市町村共同電子申請届出サービス負担金 [情報政策課]	県と市町村が共同で運用している「電子申請・届出サービス」システムへの参加	インターネットを利用した電子申請・届出などのサービスの提供 ・19年度から運用開始	備考
		22年度事業費 7,066	
インターネット広報 [広報広聴課]	インターネット市政放送やホームページの運用管理により、インターネットを活用し広く市政情報等を配信する。	インターネット市政放送 ・市政広報番組、市政ニュース、市議会中継 ほか インターネットテレビ局 ・「愛テレビながの」に市政情報等の発信チャンネルを設定 ホームページ ・CMS(コンテンツマネジメントシステム)によるホームページ管理、職員操作研修	備考
		22年度事業費 25,830	
庁舎整備基金積立 [庶務課]	市役所第一庁舎の耐震対策のため、建替えに必要な基金を積み立てる。	市役所第一庁舎(昭和40年建築)の建替えのための基金 ・庁舎整備基金(22年度まで積み立て予定)	備考
		22年度事業費 504,502	

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
第一庁舎建設事業 [H22 新規 [庶務課]]	昭和 40 年建ての市役所第一庁舎を建て替え、新庁舎を建設する。 ・事業期間：H22～H27	22 年度	基本計画策定、基本設計着手
		23 年度	実施設計着手
		24 年度	建設工事着手
		22 年度事業費	12,320 備考 H27 終了
(仮称)大豆島総合市民センター建設事業 [庶務課、生涯学習課]	老朽化し狭隘な施設の解消を図るため、移転新築する。 ・事業期間：H21～H24 ・全体事業費：約 11 億円	大豆島支所と公民館を併設	
		22 年度	基本設計協議、実施設計協議
		23 年度	建設工事
		24 年度	建設工事
		22 年度事業費	387,239 備考 H24 終了、合併

施策 051-02	市民とともに行動する人材の育成と活用 (22 年度事業費 560,729 千円)			
	目標：職員の能力や資質の向上を図り、行政課題や市民ニーズに的確に対応し市民の目線で行動する人材の育成と活用を目指します。			
指 標		H17 実績	H20 実績	H23 目標
1 年間に専門研修・自主研修等に参加した職員の割合		8.4%	11.3%	12%
自己申告で「自分は能力を発揮している」とした職員の割合		80%	82%	85%

【051-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
公務員制度改革 [職員課]	市民に信頼される市役所を実現するため、人事評価制度を中心とした人事・給与制度を構築する。	・能力評価及び業績評価による人事評価制度の実施 ・適切な評価を実施するための評価者研修 ・人事評価を活用した人事・給与処遇の確立等	
		22 年度事業費	3,722 備考
職員研修 [職員研修所]	市民の信頼と期待に応えられる職員を育成するため、研修体系にそって効果的・計画的に職員研修を行う。	「人材育成基本方針」に基づく職員研修の実施と自主研修に対する支援 ・職場研修 ・自主研修 ・職場外研修(階層別職員研修、外部派遣研修等)	
		22 年度事業費	19,386 備考

3 主要事業 (0.行政経営の方針【行政経営分野】)

施策 051-03	成果を重視した行政運営 (22年度事業費 1,230,211千円)			
	目標：行政サービスや事業の成果を常に検証し、市民ニーズに対応できる組織づくりと市民の理解や満足が得られる計画的な行政運営を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
職員一人当たりの市民数		131.7人	136人	138人

【051-03 主要事業】

(金額：千円)

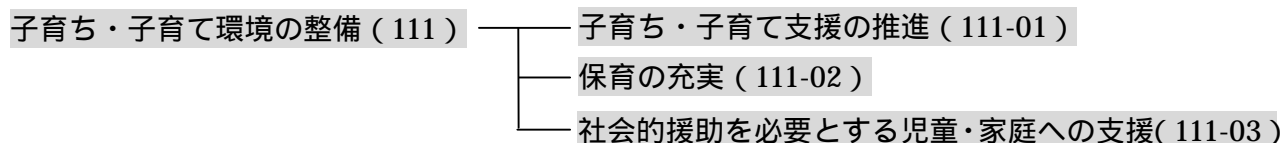
事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
総合計画推進 [企画課]	長野市の最上位計画である第四次長野市総合計画後期基本計画の策定、前期基本計画の進捗を管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第四次長野市総合計画後期基本計画の策定</li> <li>総合計画審議会の開催</li> <li>長野市重点施策推進本部の開催 (重点施策等の進捗報告、総合計画と予算との連携)</li> <li>第四次長野市総合計画 実施計画の策定</li> <li>指標の状況等の進捗調査</li> </ul>	
		22年度事業費	5,944 備考
企画調査 [企画課]	新たな課題や市民ニーズに的確に対応するため、施策の企画調査と庁内部局間の調整を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企画調査事務</li> <li>大学等との連携協議会の開催</li> </ul>	
		22年度事業費	3,585 備考
地域振興基金積立金 [企画課]	市町村合併における市民の連帯の強化や地域振興のための事業に充てるため、合併特例債を活用して基金を積立てる。	地域振興基金の積み立て <ul style="list-style-type: none"> <li>積立金に合併特例債を活用 (合併特例債...充当率95%、普通交付税措置70%)</li> <li>H21~24年度で40億円の積み立てを予定</li> <li>基金は合併建設計画に位置づける事業に充てる</li> </ul>	
		22年度事業費	1,003,200 備考 H24終了、合併



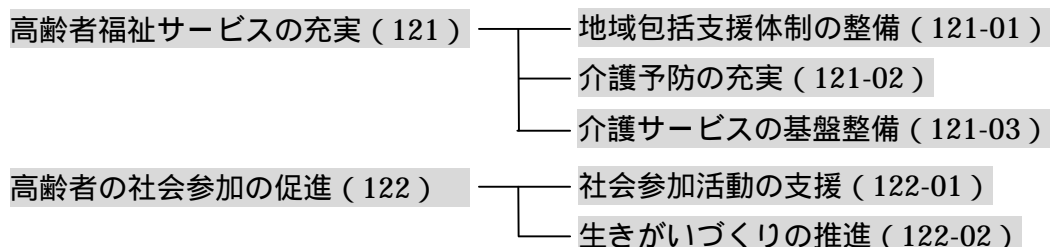
# 1 健やかに暮らし認め合い支え合うまち

## 【保健・福祉分野】

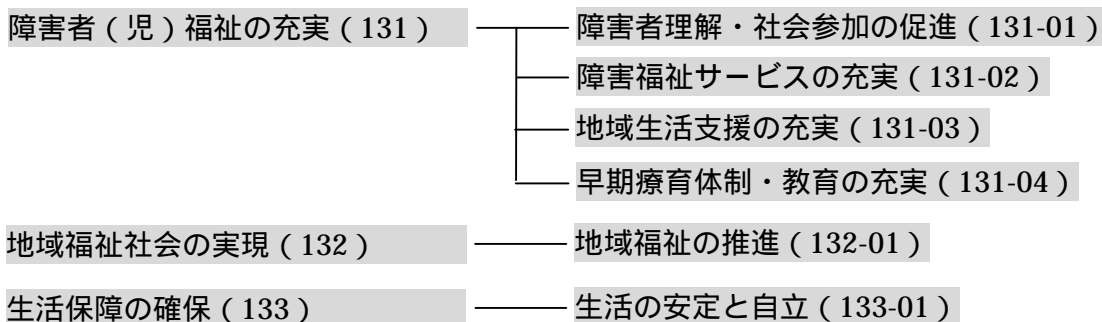
### 政策 1-1 安心して子育て・子育てができる環境の整備



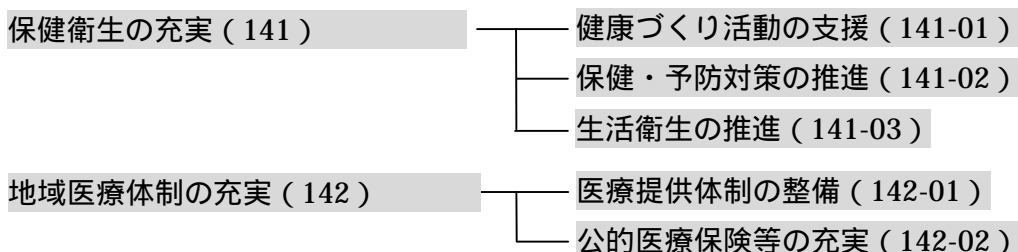
### 政策 1-2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成



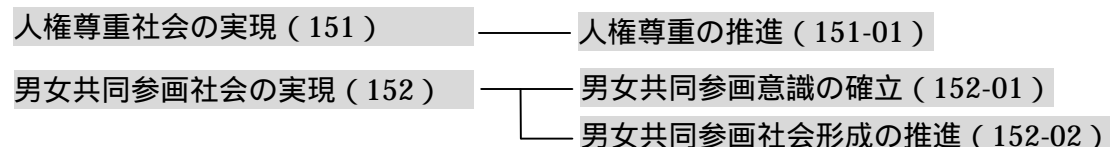
### 政策 1-3 自分らしく生きられる社会の形成



### 政策 1-4 安心して暮らせる生涯健康づくりの推進



### 政策 1-5 人権を尊ぶ明るい社会の形成



3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 111 子育て・子育て環境の整備** (22年度事業費 16,849,475千円)

社会全体で子育て・子育てを支え合いながら、多様なライフスタイルに合わせて安心して子どもを産み育てることができ、子どもが健やかに育つまちを目指します。				
アンケート指標	安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている	H18実績 43.5%	H20実績 41.4%	H23目標 50～70%

施策 111-01	子育て・子育て支援の推進 (22年度事業費 8,836,434千円)			
	目標：地域における子育ての相互支援の充実や子育て支援拠点の整備などにより、社会で支える子育て・子育て環境を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
ファミリーサポートセンター会員間の育児支援活動年間件数		4,799件	4,811件	6,000件
長野市版放課後子どもプランの実施校区数			4校区	35校区

**【111-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
放課後子どもプラン推進  [H22 拡大] [生涯学習課]	参加希望児童に対し、放課後における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図る。	放課後子どもプランの校内施設である「子どもプラザ」が各小学校区に開設できるよう働き掛けを行っていく。 ・22年度は、34校区で開設 ・毎年度10校区程度開設し、早期に全小学校区(56校区)へ拡大	
		22年度事業費	544,881   備考
(仮称)大豆島児童センター建設事業  [H22 新規] [生涯学習課]	老朽化した現施設を移転改築し、主に低学年留守家庭児童を対象とした放課後児童健全育成事業を実施する。 ・事業期間：H22～H24 ・鉄骨造一部2階建	平成22年度 実施設計・地盤調査業務委託 平成23年度 土地再取得・土地造成工事・建築工事 平成24年度 現施設解体	
		22年度事業費	21,180   備考
ながの子育て家庭優待パスポート事業  [保育家庭支援課]	従来から実施していた「ながの子育て応援カード事業」について、県内の参加市町村でも利用することが出来るよう長野県の事業に参画する。	対象世帯に「優待パスポート」の交付 協賛店舗で買い物をする際に、割引や各種特典が受けられるようにする。	
		22年度事業費	459   備考
私立保育所・幼稚園子育て支援事業補助金  [H22 新規] [保育家庭支援課]	全ての子育て家庭に対する支援の充実を図るため、私立保育所・幼稚園が行う子育て支援事業に対し、補助金を交付する。	子育て親子の交流の促進や子育てに関する相談の実施、子育て支援に関する情報の提供などの私立保育所・幼稚園が行う子育て支援事業に対し、補助金を交付する。 ・全園型 私立保育所37園 私立幼稚園29園 ・相談・交流型 私立保育所8園	
		22年度事業費	43,614   備考
こども広場・子育て支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業  [保育家庭支援課]	子育て中の親子の交流促進、相談の実施、子育て支援情報の提供等を行い、子育て中の保護者と市民との地域における相互援助活動を支援し、育児と仕事を両立できる環境を整備する。	もんぜんぶら座こども広場「じゃん・けん・ぽん」委託運営、篠ノ井こども広場「このゆびとまれ」運営 ・親と子のふれあいの場、子育て相談・情報提供の実施 地域子育て支援センター(14か所「うち公立6か所」) ・プレイルーム開放、子育て相談等の実施 ファミリーサポートセンター委託運営 ・会員の募集・登録、相互援助活動(生後3か月～12歳の乳幼児・児童の一時預かり、送迎等)の調整	
		22年度事業費	66,100   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
病後児保育事業 [保育家庭支援課]	乳幼児が病気の回復期にあつて、保育所に通園するまでの間、専用の保育室で一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病気回復期の乳幼児一時預りを実施する機関への運営費補助 ・実施場所 長野赤十字病院病後児保育施設「ゆりかご」	
		22年度事業費	6,400 備考

施策 111-02	保育の充実 (22年度事業費 6,697,426千円)			
	目標：保育所等の適正規模・適正配置や保育サービスの充実などにより、仕事と子育ての両立を支援し、地域における子育ての専門機関としての先導的役割を担います。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
延長保育の実施園数		47園	49園	53園
一時保育の実施園数		8園	10園	11園

【111-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
公立保育所民営化推進 [保育家庭支援課]	公立保育所の円滑な民営化を推進するため、引継ぎ保育や3者懇談会などを実施する。	民営化推進保育所...城東、川田、下氷鉦、保育園 ・城東...22年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、23年度移管統合 ・川田...23年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、24年度運営委託(予定) ・下氷鉦...23年度引継ぎ保育及び3者懇談会の実施、24年度運営委託(予定)	
		22年度事業費	33,238 備考
私立保育所特別保育事業補助金 [保育家庭支援課]	仕事等と子育ての両立を支援するため、特別保育を実施する私立保育所に人件費等の補助金を交付する。	特別保育実施私立保育園に対する補助金交付 ・延長保育(42園) 休日保育(1園) 一時預かり(4園)、障害児保育等の実施	
		22年度事業費	251,212 備考
公立保育所一時・休日保育運営 [保育家庭支援課]	家庭での保育が一時的に困難な場合に、特別保育を行う。	一時預かりの実施 ・一時預かり指定園(山王・柳町・城東・中央・共和・綿内) 休日保育の実施 ・休日保育実施園(柳町)	
		22年度事業費	35,618 備考
認定こども園保育所入所委託 [保育家庭支援課]	就学前の子どもに関する教育・保育を一体的に提供する「認定こども園」のうち、認可保育所部分の運営補助を行う。	幼保連携型認定こども園の私立2園への認可保育所運営補助	
		22年度事業費	70,007 備考
戸隠保育園建設事業 [H22 拡大] [保育家庭支援課]	戸隠地区公立保育園3園の統合と共に、施設老朽化に伴う改築を実施する。 ・事業期間：H21～H23 ・鉄骨造平屋建 ・延床面積：685.68㎡ ・定員：65人	22年度 園舎建設工事 監理委託、建築主体・電気設備・機械設備工事等 23年度 旧園舎解体	
		22年度事業費	298,579 備考 過疎

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
保育所耐震診断・耐震改修事業 [保育家庭支援課]	S56年以前に建設された保育園の耐震診断を順次実施し、必要に応じて、耐震補強工事を行う。	園舎の耐震診断 必要に応じ耐震補強設計、耐震補強工事	
		22年度事業費	71,804   備考 合併

施策 111-03	社会的援助を必要とする児童・家庭への支援 (22年度事業費 1,315,615千円)			
	目標：ひとり親家庭等の自立支援、児童虐待防止対策などにより、子どもの健全育成と生活の安定を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
児童扶養手当を受けていない世帯の割合		36.0%	42.4%	43.0%
児童虐待相談年間件数		188件	402件	80件

【111-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
家庭児童相談員配置 [保育家庭支援課]	児童養育等に悩みや問題を持つ家庭の相談や児童虐待の通報等を受け、問題解決のための適切な指導・助言等を行い解決を図る。	保育家庭支援課及び厚生課篠ノ井分室に家庭児童相談員を配置 ・性格・生活習慣、知能言語、学校生活、心身障害、家庭関係、非行、児童虐待等各種相談の実施	
		22年度事業費	4,611   備考
母子相談員配置 [保育家庭支援課]	配偶者のいない女性で、現に児童を扶養している人及び寡婦の相談に応じ、悩み事の解決や生活の安定を図る。	保育家庭支援課及び厚生課篠ノ井分室に母子自立支援員を配置 ・児童・生活援護等各種相談の実施	
		22年度事業費	2,183   備考
女性相談員配置 [保育家庭支援課]	自立等への悩みなどを持つ女性の生活相談・結婚相談をはじめとする各種相談に応じ、悩み事の解決を図る。	保育家庭支援課及び厚生課篠ノ井分室に女性相談員を配置 ・生活相談、結婚相談の実施 ・要保護女子に対する相談指導	
		22年度事業費	4,366   備考
養育支援訪問 [保育家庭支援課]	児童虐待の未然防止等を行うため、養育支援を必要としている家庭を把握し、専門的な訪問指導による援助サービスの提供を行う。	関係機関からの情報収集により行う専門的な訪問指導及び訪問指導に併せて必要と判断された場合に行う育児・家事支援に関わるヘルパー等派遣委託	
		22年度事業費	480   備考
母子家庭等自立促進対策 [保育家庭支援課]	母子家庭の自立を支援するため、母子家庭の母に対し、給付金等を支給する。	自立支援教育訓練給付金 ・雇用保険の指定教育訓練講座受講料の一部を給付 高等技能訓練促進費給付金 ・看護師、保育士等資格取得のための修業に対する給付 入学支援修了一時金 ・資格取得養成機関での修業が修了した後に支給	
		22年度事業費	18,025   備考
母子寡婦福祉資金貸付金 [保育家庭支援課]	母子家庭及び寡婦の経済的自立を支援するため、福祉資金の貸付を行う。	修学資金、就学支度資金、事業開始資金、技能習得資金、住宅資金、生活資金等の各種貸付	
		22年度事業費	40,362   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 121 高齢者福祉サービスの充実** (22年度事業費 30,204,054千円)

保健・医療・福祉の一層の連携により、高齢者が必要なときに必要なサービスを利用でき、住み慣れた地域で認め合い支え合いながら心豊かに暮らせるまちを目指します。				
アンケート指標	高齢者向けの福祉・介護サービスが地域で受けられる環境が整っている	H18実績 41.8%	H20実績 38.4%	H23目標 50~70%

施策 121-01	地域包括支援体制の整備 (22年度事業費 234,693千円)	目標：保健・医療・福祉の連携を強化し、高齢者を地域で支える仕組みづくりや総合相談支援体制の充実などにより、包括的・継続的に支援する環境を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
地域包括支援センター設置数		-	9か所	19か所

**【121-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
総合相談支援事業 [介護保険課]	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、地域包括支援センター等の総合相談支援体制を整備する。	地域包括支援センター ・総合相談、高齢者の実態把握、権利擁護の実施	
		22年度事業費	215,944 備考
ケアマネジメントリーダー活動等支援事業 [介護保険課]	介護に携わるケアマネジャーへの支援や助言、主治医や地域の関係機関との調整を行う。	・ケアマネジャー研修会の実施 ・ケアマネジャー連絡会等のネットワーク構築	
		22年度事業費	10,669 備考

**施策 121-02 介護予防の充実** (22年度事業費 384,368千円)

目標：介護予防意識の普及・啓発や介護予防サービスの充実などにより、高齢者が自立して生活できる環境を目指します。				
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
介護・支援を必要としていない高齢者の割合(自立高齢者(元気高齢者)の割合)		82%	82%	82%
認知症サポーター養成講座の修了者数(累計)		243人	3,103人	3,500人

**【121-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
介護予防普及啓発・活動支援事業 [健康課]	一般高齢者を対象に介護予防(うつ・閉じこもり・認知症・運動器・栄養改善)に関する知識の普及・啓発及び地域の自主的な介護予防活動を育成・支援する。	・認知症予防講座(保健センター等)、健康づくり講座(老人福祉センター等)の開催 ・介護予防に関する出前講座の実施	
		22年度事業費	789 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
訪問介護予防事業 [介護保険課]	介護予防の相談・支援を目的に、保健師・看護師が家庭を訪問し必要な支援を行う。	・認知症、うつ、閉じこもり等の予防が必要な特定高齢者に対する訪問介護予防指導の実施	
		22 年度事業費	6,040 備考
特定高齢者把握事業 [介護保険課]	生活機能が低下し、要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者(特定高齢者)の候補者に、生活機能評価を実施し、介護予防につなげる。	医療機関に委託し実施される、特定健診(65歳から74歳)及び健康診査(75歳以上)に併せて生活機能評価を実施 実施項目:問診、理学的検査	
		22 年度事業費	132,388 備考
運動器機能向上事業 [介護保険課]	生活機能の低下が予測される高齢者等に対し、運動器の機能向上に関する必要な支援を行う。	特定高齢者運動器機能向上事業 ・介護保険通所サービス事業所・民間スポーツジムへ委託し、ストレッチ・筋力トレーニングを実施	
		22 年度事業費	30,175 備考
口腔機能向上事業 [介護保険課、健康課]	口腔状態の改善により、自立した高齢者の増加を図ることを目的とした歯科保健事業を実施する。	・高齢期歯科講話、むせ予防教室の開催 ・特定高齢者に対する訪問口腔衛生指導、介護予防教室等での集団指導の実施	
		22 年度事業費	6,122 備考
認知症サポーター養成事業 [介護保険課]	認知症を正しく理解し、認知症高齢者を支援するボランティア「認知症サポーター」を養成する。	養成講座の開催 ・認知症サポーター養成者 1,800人/年度	
		22 年度事業費	430 備考
援助老人サービス [高齢者福祉課]	介護保険では自立と判定されたが、ひとり暮らし等の理由により支援が必要な高齢者を援助老人に認定し、必要なサービスを提供し、日常生活の自立を支援する。	援助老人の認定及びサービス ・介護保険で自立と判定され、特定高齢者(はつらつアップ高齢者)かつ、ひとり暮らしの高齢者等 ・介護保険サービスに準じた訪問援助、通所援助、短期入所援助のサービス提供	
		22 年度事業費	3,565 備考
生きがいデイサービス [高齢者福祉課]	老人憩の家等の施設を活用し、通所による介護予防を目的とした、入浴や生きがい活動等のサービスを提供する。	老人憩の家(7か所)、芋井社会会館、ふれあい交流ひろば(小田切・信更)、老人福祉センター(豊野、鬼無里)等において実施 ・送迎サービス、入浴サービス、食事サービス、レクリエーション、介護予防講話等の実施	
		22 年度事業費	36,325 備考 過疎

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 121-03	介護サービスの基盤整備 (22年度事業費 29,584,993千円)			
	目標：多様なニーズに応じた介護サービスの基盤整備を推進することにより、要支援・要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
認知症高齢者グループホーム数		14か所	20か所	28か所
小規模多機能型居宅介護事業の登録者数		-	99人	750人

【121-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
介護保険関連サービス基盤整備補助金 [H22 拡大] [高齢者福祉課]	要援護高齢者の生活の安定を図るため、社会福祉法人等が行う高齢者福祉施設の整備に対して、補助金を交付する。	補助金交付内容 ・特別養護老人ホーム整備事業(1施設) ・認知症高齢者グループホーム整備事業(2施設) ・小規模多機能型居宅介護拠点整備事業(2施設) ・既存小規模施設スプリンクラー整備事業(8施設)	22年度事業費 350,287   備考 合併
介護給付費等費用適正化事業 [介護保険課]	介護保険利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図るとともに、介護給付費の適正化を図る。	・介護あんしん相談員の介護保険施設等への派遣 ・介護サービス向上検討委員会の開催 ・介護と医療の連携検討会の開催 ・高齢者サービスガイドブックの作成 ・介護サービス利用実態調査の実施	22年度事業費 14,659   備考
介護保険利用者負担援護金等 [介護保険課]	生計維持が困難な低所得者を対象に、介護サービスの利用に関する経済的負担を軽減するため、援護金の支給等を行う。	介護保険利用者負担援護金の支給 ・サービス利用自己負担の一部を支給 介護保険利用者負担貸付 ・援護金支給額の8割を貸付(支給されるまでの間)	22年度事業費 12,894   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 122 高齢者の社会参加の促進** (22年度事業費 513,525千円)

高齢者が持てる力に応じて、それぞれの経験と知識をいかしながら、地域の中で積極的に社会的役割を果たすことができ、生きがいの持てる活力あるまちを目指します。				
アンケート指標	高齢者が地域社会でいきいきと活躍できる環境がある	H18実績 34.6%	H20実績 32.9%	H23目標 50~70%

施策 122-01	社会参加活動の支援 (22年度事業費 244,588千円) 目標：高齢者の地域における主体的な活動を支援することにより、地域社会で高齢者の経験と知識をいかせる環境を目指します。			
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
老人大学園修了生のうち地域活動をしている者の割合		73%	80.5%	80%

**【122-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
おでかけバスポート事業補助金 [H22 拡大] [高齢者福祉課]	高齢者の積極的な社会参加とバス利用促進を図るため、民間バス会社に対し、運行補助金を交付する。	民間バス会社(2社)への運行補助金の交付 おでかけバスポート事業 ・市内に住所のある70歳以上の人 ・一般路線バスの市内分運賃自己負担1回100円 22年度事業費 189,945   備考 合併	
老人クラブ補助金 [高齢者福祉課]	高齢者の知識及び経験をいかした生きがいと健康づくりのための自主的な社会活動を支援するため、老人クラブに対し補助金を交付する。	老人クラブ(313クラブ)や老人クラブ連合会が実施する会員の健康増進活動、世代間交流活動、社会奉仕活動等に対する助成 22年度事業費 32,675   備考 合併	
シルバー人材センター補助金 [産業政策課]	高齢者の希望に応じた臨時的短期的な就業機会の確保を図ることを目的とする、(社)長野シルバー人材センターを支援する。	運営費補助金の交付 1団体 22年度事業費 16,958   備考	



3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 122-02	生きがいづくりの推進 (22年度事業費 268,937千円)			
	目標：健康づくり・生きがいづくりのための拠点の整備・充実により、高齢者がいきいきと生活できる環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
生きがいづくり講座年間受講者数		42,668人	52,262人	51,438人
シニアアクティブルーム講座終了後に自主グループで活動している者の割合		40%	105.5%	142%

【122-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
老人福祉センター管理運営 [高齢者福祉課]	高齢者の健康の保持増進、教養の向上、生きがいづくりのための各種講座等の提供を行う老人福祉センターを管理運営する。	老人福祉センター11館の管理運営委託 吉田・大岡の老人福祉センター2館の管理運営 ・生きがいづくり講座等の開催 ・講座修了者を中心とした自主グループ活動の育成 ・地域福祉活動の場の提供	
		22年度事業費	145,219   備考 合併
ふれあい交流ひろば管理運営 [高齢者福祉課]	老人福祉センターを補完する施設として、ふれあい交流広場の管理運営を行う。	小田切、信更、松代、七二会のふれあい交流広場の管理運営(松代については運営委託) ・生きがいづくり講座等の開催 ・クラブ・レクリエーション活動、世代間交流事業、地域福祉活動などの場の提供	
		22年度事業費	14,254   備考
シニアアクティブルーム運営 [高齢者福祉課]	中心市街地での老人福祉センター等の機能を持つ高齢者の活動拠点として運営する。	運営委託 ・生きがいづくり講座の開催 ・自主グループ活動の促進、活動発表、ギャラリー作品展、講演会等のイベントの開催	
		22年度事業費	5,380   備考
ながのシニアライフアカデミー運営 [高齢者福祉課]	自らの健康づくりを進めるとともに、地域における指導的役割を果たす人材(地域リーダー)を養成する。	長野県短期大学及び信州大学との連携による人材育成講座の開設(2年制) ・対 象 市内に在住する概ね60歳以上の者 ・定 員 90名(45名/学年) ・講座内容 生涯専門・教養講座、地域・文化支援講座等	
		22年度事業費	2,654   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 131 障害者(児)福祉の充実** (22年度事業費 5,133,324千円)

障害のある人もない人も互いを尊重した支え合いのもと、障害者が自らの意思で選択・行動し、その能力を最大限に発揮しながら、自分らしく自立して暮らせるまちを目指します。				
アンケート指標	障害者が暮らしやすく社会参加しやすい環境が整っている	H18実績 18.7%	H20実績 18.6%	H23目標 25~50%

施策 131-01	障害者理解・社会参加の促進 (22年度事業費 13,060千円)	目標：障害と障害者に関する理解の促進やスポーツ・芸術文化活動の振興などにより、障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合う社会を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
一般企業の障害者雇用率		1.64%	1.68%	1.80%

**【131-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
障害者スポーツ振興補助金 [障害福祉課]	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・障害者スポーツ大会の開催 ・障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金	22年度事業費 11,719   備考
障害者交流補助金 [障害福祉課]	障害のある人もない人も、共に生きる明るい福祉のまちづくりを推進するため、障害者交流事業に補助金を交付する。	ふれあいまつり開催に伴う負担金	22年度事業費 300   備考
障害者団体社会活動事業補助金 [障害福祉課]	障害や障害のある人に対する正しい理解と認識普及のため、障害者団体等の活動運営に対し補助金を交付する。	補助金交付団体 4団体	22年度事業費 670   備考
アビリンピック開催事業 [障害福祉課]	平成24年10月に開催する第33回アビリンピック(全国障害者技能競技大会)に向けて必要な準備を行う。	・長野技能五輪・アビリンピック2012推進協議会アビリンピック専門部会の開催 ・事業計画の作成(毎年度) ・情報収集及び周知 など	22年度事業費 371   備考 H24終了

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-02	障害福祉サービスの充実 (22年度事業費 4,007,750千円)			
	目標：身近な地域におけるサービス拠点の基盤整備、給付内容の充実などにより、障害者が自ら必要とする障害福祉サービスを利用しながら自立して生活できる環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
障害者のグループホーム等で受入可能な定員数		179人	322人	628人
居宅介護等の年間利用時間数		96,583時間	95,409時間	118,128時間

【131-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
介護給付費・訓練等給付費 [障害福祉課]	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、介護給付費及び訓練等給付費を支給する。	・居宅介護、生活介護、共同生活介護(ケアホーム)等の介護給付 ・自立訓練、就労移行支援、共同生活援助(グループホーム)等の訓練等給付 22年度事業費 3,428,390 備考	
障害者(児)施設賃借料補助金 [障害福祉課]	土地・建物を所有しなくても、機動的に事業展開ができるよう、通所施設を運営する法人に対して、不動産賃借料の一部を補助する。	補助金交付施設 ・障害者(児)施設 9施設(22年度) 22年度事業費 2,725 備考	
民間障害者福祉施設運営調整費支給 [障害福祉課]	民間の身体障害者施設及び知的障害者施設の利用者の処遇向上を図るため、施設に対し運営調整費を支給する。	補助金交付施設 ・児童デイサービス施設 1施設(22年度) 22年度事業費 4,371 備考	
障害者福祉施設整備補助金 H22 拡大 [障害福祉課]	社会福祉法人等が整備する障害者福祉施設の建設等整備費に対して、補助金を交付する。	補助金交付内容 ・就労支援施設等 5施設 ・共同生活介護・援助施設 7施設 22年度事業費 185,318 備考	

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 131-03	地域生活支援の充実 (22年度事業費 781,814千円)			
	目標：障害者を地域全体で支えるネットワークの確立、相談支援体制の整備、コミュニケーション手段・移動の支援などにより、ライフスタイルに応じて地域で支え合う環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
地域活動支援センター設置数		-	11か所	18か所
手話奉仕員養成講座修了者数(累計)		139人	195人	223人

【131-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
地域活動支援センター事業 [障害福祉課]	地域の実情や障害者の状況に応じた柔軟な事業形態により、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。	22年度社会福祉法人等への委託又は事業経費の補助 ・地域活動支援センター 型(相談支援等) 5施設(委託1施設、補助4施設)設置 ・地域活動支援センター 型(旧デイサービス事業) 2施設(委託1施設、補助1施設)設置 ・地域活動支援センター 型(旧小規模授産所事業) 7施設(委託3施設、補助4施設)設置	
		22年度事業費	137,634 備考
障害者地域生活相談支援 [障害福祉課]	障害者やその家族の地域生活を支援するため、情報提供や相談支援を実施する。	相談支援事業委託(8か所) ・各種福祉サービス相談 ・専門機関の紹介 ・カウンセリングの実施 ・ケアプラン作成(19か所) ・各種セミナー等の開催 ・成年後見制度利用支援	
		22年度事業費	76,680 備考
障害者タクシー利用券交付事業 [H22 拡大] [障害福祉課]	障害者タクシー利用券を交付し、社会参加を促進するとともに福祉の増進を図る。	・交付対象 下肢、体幹、内部障害1・2級、 上肢 1級、 上肢、下肢、体幹が重複1級、 ・1回当たり600円(時間制福祉タクシーは700円)の タクシー利用券を年間36枚交付	
		22年度事業費	45,669 備考
移動支援 [障害福祉課]	屋外での移動が困難な障害者に対して、外出時の介助などの支援を行う。	支援事業者等への報酬支給 ・個別支援型(障害者1人に1人の支援者が対応) 1時間 @2,000円 ・複数支援型(障害者複数に1人又は複数支援者が対応) 1時間 @1,000円	
		22年度事業費	39,655 備考
聴覚障害者支援 [障害福祉課]	聴覚障害者等に対して、日常生活や社会生活で必要な意思疎通ができるよう支援を行う。	手話通訳者、要約筆記者の派遣 消防局の緊急通報用FAX・メール119の設置 手話通訳者等の養成講座の開催 ・手話通訳者の養成 ・要約筆記者の養成	
		22年度事業費	17,815 備考
在宅障害者タイムケア [障害福祉課]	障害者の保護者の介護軽減のため、障害者の一時預りサービスを実施する。	一時預りサービスを実施するタイムケア介護者への報酬支給 ・対象 常時介護を必要とする障害者 ・利用時間 年間300時間以内	
		22年度事業費	17,129 備考
身体障害者訪問入浴事業 [H22 拡大] [障害福祉課]	在宅の重度障害者や重度難病患者に対して、入浴介助を行い進退の清潔保持や心身の機能保持と介護負担の軽減を図る。	サービスの実施については事業所に委託 1回当たり委託料 12,500円	
		22年度事業費	14,038 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
やさしいまちづくり推進 [障害福祉課]	障害のある人や高齢者等が安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	・点字ブロックの敷設 ・歩道段差解消工事 ・身体障害者用トイレの設置 ・手すり(スロープ)の設置	22年度事業費 11,183 備考
重症心身障害児(者)通園事業 [障害福祉課]	医療的援助を必要としている在宅の重度心身障害児(者)の日常生活動作、運動能力訓練等の療育、保護者の療育技術の習得及び介護軽減を図る。	障害者施設等へ委託により実施 ・2施設へ委託(22年度)	22年度事業費 32,599 備考
成年後見支援体制構築促進事業 [H22 新規] [障害福祉課]	身上監護や、財産管理を行うことができるよう成年後見人等の利用支援が必要とされていることから成年後見事業に対して補助金を交付する。	長野市社会福祉法人等が行う成年後見支援事業について補助する。 ・成年後見制度に関する相談、申し立ての支援 ・成年後見人等の受任の調整 ・成年後見人等の担い手の養成	22年度事業費 1,022 備考

施策 131-04	早期療育体制・教育の充実 (22年度事業費 330,700千円)			
	目標：障害の発生予防の啓発、早期発見と早期療育の充実、育成支援体制の整備などにより、障害児の能力と可能性を伸ばせる環境を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
障害の早期発見と早期療育のための乳幼児健康診査(1歳6か月児健康診査)の受診率		94.2%	96.3%	100%
障害児等の幼稚園・保育所における在園率		2.6%	4.4%	4.0%

【131-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
障害児自立サポート事業 [障害福祉課]	障害児の介護者の介護軽減と日常生活支援のため、外出時の支援と一時預りサービスを実施する。	満18歳以下の障害児を対象にサポート事業を実施する支援者への報酬支給 ・放課後休日サポート ・外出サポート ・いつでもサポート	22年度事業費 95,414 備考
短期入所行動障害児援護事業 [障害福祉課]	強度行動障害のある児童の保護者の介護軽減を図るため、定期的にショートステイを利用できるように、事業所に対して補助金を交付する。	行動を援護する職員の加配を対象とした事業所への補助金交付	22年度事業費 2,322 備考
乳幼児健全発達支援 141-02 掲載 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	・小児神経科医師による診察 ・言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施 ・すくすく広場、あそびの教室の開催 ・保育園、幼稚園等施設訪問	22年度事業費 (22,166) 備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
乳幼児健康診査 141-02 掲載 [健康課]	乳幼児の疾病・障害の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に総合的な健康診査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査(集団健診)</li> <li>・9か月児・乳児一般(3~11か月児)健康診査(個別健診)</li> </ul>	
		22 年度事業費	(59,143)   備考
妊婦健康診査 H22 拡大 141-02 掲載 [健康課]	妊婦の健康管理の充実のため健康診査を実施すると共に、健康診査にかかる経済的負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦一般健康診査(14 回実施)健康診査(個別健診)</li> <li>・血液中の細胞成分検査などの公的負担対象拡大</li> <li>・超音波検査の公的負担対象回数拡大、年齢制限廃止</li> </ul>	
		22 年度事業費	(380,877)   備考
特別支援教育推進事業 H22 拡大 411-03 掲載 [学校教育課]	障害による特別な支援を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等の環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育支援員の配置 95人(71校)</li> <li>・巡回相談員 8名、相談延回数 約700回</li> <li>・心身障害児就学指導委員会 委員 14 人、年間 17 回</li> <li>・手作りふれあい展の開催</li> </ul>	
		22 年度事業費	(105,964)   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 132 地域福祉社会の実現** (22年度事業費 646,155千円)

住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民・事業者・NPO・行政等の連携・協働のもとに、認め合い支え合う地域福祉社会の実現を目指します。				
アンケート指標	地域や隣近所で互いに支え合い助け合う関係が築かれている	H18実績 42.1%	H20実績 36.4%	H23目標 50~70%

施策 132-01	地域福祉の推進 (22年度事業費 646,155千円)	目標：各地区での地域福祉活動計画策定や支え合い活動への支援などにより、市民・事業者・NPO・行政等の連携・協働のもとに、認め合い支え合う地域福祉社会を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
地域福祉活動計画策定地区数		2地区	6地区	30地区

**【132-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
地域福祉推進事業補助金 [厚生課]	地域の特性に応じた地域福祉推進基盤づくりを進めるため、地域福祉を推進する地区に対し補助金を交付する。	地域福祉活動計画策定経費と地域福祉ワーカー配置経費に対する補助金交付 ・地域福祉活動計画策定取り組み地区数 22年度 11地区 地域福祉活動計画策定完了地区数 22年度 12地区 (23年度までに32地区) ・地域福祉ワーカー設置地区数 22年度 24地区 (23年度までに32地区)	
		22年度事業費	26,005   備考
民生・児童委員協議会活動補助金 [厚生課]	地域福祉の推進役である民生・児童委員の福祉活動に対して、補助金を交付する。	民生・児童委員活動、37地区民生児童委員協議会、長野市民生児童委員協議会の運営に関する補助金の交付 ・民生委員推薦会の運営 ・民生・児童委員数 836人(22年度一斉改選)	
		22年度事業費	99,042   備考
地域たすけあい事業補助金 [高齢者福祉課]	社会福祉協議会が実施する地域たすけあい事業に対し、補助金を交付する。	家事援助等サービス(会員制)の日程調整等を行うコーディネート(24名23地区)経費の補助 福祉自動車購入補助 22年度 3台新規	
		22年度事業費	58,953   備考 合併
ふれあい会食・自宅訪問活動事業補助金 [高齢者福祉課]	ひとり暮らし高齢者を対象に「ふれあい会食事業」や「自宅訪問活動事業」を実施するボランティア団体の活動費に対し、補助金を交付する。	・ふれあい会食事業：70歳以上ひとり暮らしの高齢者65歳以上虚弱な高齢者(1食550円補助、月3回以内) ・自宅訪問活動事業：70歳以上ひとり暮らしの高齢者、65歳以上虚弱、安否確認が必要な高齢者(一部除外要件あり)(1人10,000円以内(年)補助)	
		22年度事業費	20,007   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 133 生活保障の確保		(22年度事業費 4,253,096千円)		
生活に困窮している世帯が、法に基づく最低限の生活支援を受けることができ、経済的な自立に向けて安心して暮らせるまちを目指します。				
指標	生活保護率(人口1,000人当たり)	H17実績	H20実績	H23目標
		3.7%	4.7%	5.1%

施策 133-01	生活の安定と自立	(22年度事業費 4,253,096千円)		
	目標：生活に困窮している世帯に対する生活保護の実施や中国帰国者等への生活相談・就業支援などにより、法に基づく最低限の生活の安定と自立を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
生活保護自立更生率		7.7%	4.1%	7.7%

【133-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
生活保護法外 援護  [厚生課]	生活保護受給世帯又は要保護世帯に対し、法令等による基準では満たすことのできない需要の一部又は全部を補完する。	援護金等(不足額)の支給 ・児童・生徒援護金 ・授産所作業員就労奨励費 ・生活保護等基準外応用金 ・し尿汲取料援護金	
		22年度事業費	3,376   備考



3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

基本施策 141 保健衛生の充実		(22年度事業費 1,935,455千円)		
幼年期から高年期までそれぞれのライフステージに応じた健康づくりを通じて、市民一人ひとりが主体的に健康の保持・増進に取り組み、良好な生活衛生水準のもと、生涯にわたって健やかに暮らせるまちを目指します。				
アンケート指標	健康相談や市民健診など健康づくりを支援する環境が整っている	H18実績 67.3%	H20実績 56.8%	H23目標 70%以上

施策 141-01	健康づくり活動の支援	(22年度事業費 254,178千円)		
	目標：保健センターの相談・指導体制の充実、家庭・学校・職場等での健康教育などにより、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
集団健康教育・総合健康相談の実施回数		1,222回	1,595回	1,900回

【141-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
総合健康相談 [健康課]	疾病予防と健康増進を図るため、健康に関する相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各保健センターでの総合健康相談の実施</li> <li>市役所総合窓口での相談実施</li> <li>禁煙相談の実施</li> </ul>	
		22年度事業費	3,903   備考
集団健康教育 [健康課]	生活習慣病予防をはじめ、健康づくり推進と疾病予防の改善を図るため、各種教室や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくりに関する講演会の開催</li> <li>健康運動指導の実施</li> <li>健康教室・生活習慣病予防教室の開催</li> <li>健康手帳の配布</li> </ul>	
		22年度事業費	4,397   備考
健康ながの21推進 [健康課]	生涯を通じた総合的かつ効果的な健康づくり計画「健康ながの21」の市民への啓発と地域での健康づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間評価を含めた「健康ながの21」の周知・拡大</li> <li>健康ながの21推進市民の会、健康イベント、講演会等の開催</li> <li>長野市すこやかリーダー会による運動講習会、ウォーキング大会の開催</li> </ul>	
		22年度事業費	3,594   備考
食育事業 [健康課]	食育推進のための啓発活動や食育推進計画の進捗管理を通じて、市民運動として食育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育推進審議会の開催</li> <li>食育推進へ向けた啓発活動の実施</li> <li>食育推進大会の開催</li> <li>食育月間、食育の日におけるキャンペーン実施</li> </ul>	
		22年度事業費	818   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 141-02	保健・予防対策の推進 (22年度事業費 1,423,407千円)			
	目標：保健指導の推進や生活習慣病等の早期発見・早期治療のための各種検診の充実などにより、一人ひとりのライフステージに応じた疾病の予防と健康の増進を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
大腸がん検診の精密検査受診率		63.2%	81.6%	100%

【141-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
各種がん検診 [H22 拡大] [健康課]	がんの早期発見・早期治療と自己の健康管理に役立てるため、各種がん検診を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>胃がん検診(35歳以上対象)</li> <li>子宮がん検診(20歳以上対象)</li> <li>肺がん検診(40歳以上対象)</li> <li>乳がん検診(30歳以上対象)</li> <li>大腸がん検診(40歳以上対象)</li> <li>前立腺がん検診(50～74歳対象)の実施</li> <li>女性特有のがん検診推進事業 [H22 新規]</li> </ul>	
		22年度事業費	257,255   備考
乳幼児健康診査 [健康課]	乳幼児の疾病・障害の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に総合的な健康診査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査(集団健診)</li> <li>9か月児・乳児一般(3～11か月児)健康診査(個別健診)</li> </ul>	
		22年度事業費	59,143   備考
妊婦健康診査 [H22 拡大] [健康課]	妊婦の健康管理の充実のため健康診査を実施すると共に、健康診査にかかる経済的負担の軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦一般健康診査(14回実施)健康診査(個別健診)</li> <li>血液中の細胞成分検査などの公的負担対象拡大 [H22 拡大]</li> <li>超音波検査の公的負担対象回数拡大、年齢制限廃止 [H22 拡大]</li> </ul>	
		22年度事業費	380,877   備考
乳幼児健全発達支援 [健康課]	運動機能・精神発達・行動面や親子関係に何らかの問題が懸念される乳幼児とその保護者に対し、診察・相談等を実施し、以後の治療・療育へ向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児神経科医師による診察</li> <li>言語相談、発達相談、保健相談、療育相談の実施</li> <li>すくすく広場、あそびの教室の開催</li> <li>保育園、幼稚園等施設訪問</li> </ul>	
		22年度事業費	22,166   備考
母子健康づくり [健康課]	妊産婦、乳幼児とその保護者に、出産から子育ての学習機会提供と育児不安を軽減するため、各健康教室・相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>7～8か月児健康教室、乳幼児歯科相談の実施</li> <li>2歳児健康教室、離乳食講習会、母子栄養食品支給の実施</li> <li>両親学級(マタニティセミナー)の開催</li> <li>生後3か月までの乳幼児がいる全家庭を訪問指導</li> </ul>	
		22年度事業費	20,974   備考
予防接種事業 [健康課]	社会への感染症蔓延を防止するため、乳幼児・学童等や高齢者への予防接種を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種1類(乳幼児・児童等への麻疹、ポリオ、三種混合など)</li> <li>予防接種2類(高齢者インフルエンザ)</li> <li>B C G接種(生後3か月～6か月未満の乳幼児)</li> </ul>	
		22年度事業費	370,409   備考
精神保健相談 [健康課]	心の健康の保持増進と社会適応・社会参加を推進するため、精神保健相談、講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神科医、保健師による精神保健相談の実施</li> <li>広汎性発達障害者デイケアの実施</li> <li>うつ病家族教室の開催</li> <li>うつ病や自殺予防をテーマに研修講演会の実施</li> </ul>	
		22年度事業費	1,862   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
自殺対策緊急強化 [H22 新規] [健康課]	自殺者は全国的に急増している現状を踏まえ、緊急に自殺対策を強化するため、相談体制整備や人材養成のほか、普及啓発等の事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対面型相談事業</li> <li>・電話相談事業</li> <li>・人材養成事業</li> <li>・普及啓発事業</li> <li>・強化モデル事業</li> </ul>	22年度事業費 1,512   備考

施策 141-03	生活衛生の推進 (22年度事業費 257,870千円)			
	目標：食品・医薬品の安全と衛生に関する知識の普及・啓発や検査・調査体制の充実などにより、健康的で安心して暮らせる環境を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
長野市産の食品の規格基準・指導基準の不適合率		3.1%	2.9%	2.0%
食品・医薬品・細菌の検査可能項目数		4,064項目	6,562項目	5,000項目

【141-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
食品衛生監視指導 [生活衛生課]	食中毒や不良食品等の発生を防止し、食品の安全・安心を確保するため、食品営業施設等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生監視指導計画の策定(毎年度)</li> <li>・ミニシンポジウム、食品安全懇話会の開催</li> <li>・一日食品衛生監視員事業の実施</li> <li>・食品衛生推進員、きのこ衛生指導員の任命</li> <li>・きのこ中毒防止展示会の開催</li> <li>・営業者に対する講習会の実施 など</li> </ul>	22年度事業費 10,466   備考
医薬品等監視指導 [生活衛生課]	医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図るため、薬局・医薬品販売業者等への監視指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬局・医薬品販売業者、毒物劇物営業者、麻薬・向精神薬営業者の監視指導</li> <li>・薬草に親しむ会の開催</li> <li>・献血の普及啓発</li> </ul>	22年度事業費 996   備考
生活衛生営業施設監視指導 [生活衛生課]	生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上と自主管理の徹底を図るため、監視指導を行う。	興行場、旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、特定建築物、水道、プール、墓地等の監視指導	22年度事業費 1,279   備考
食品衛生検査 [環境衛生試験所]	市内で流通している食品、医薬品、家庭用品が法律上に定められた基準に適合しているかを検査し、健康被害を未然に防止する。	食品、医薬品、家庭用品の検査の実施 22年度 食品検査 270件 医薬品検査 13件 家庭用品検査 24件	22年度事業費 13,590   備考
斎場新設 [H22 拡大] [市民課]	斎場の老朽化と高齢化の進展に伴う火葬需要の増加に対応するため、新斎場を建設する。	大峰・松代両斎場を、それぞれ5基の火葬炉を有する施設として更新整備する。 ・基本計画策定 ・環境影響評価調査 ・地盤調査 ・保安林解除事前協議 など	22年度事業費 99,577   備考 合併 H26 終了
北信保健衛生施設組合斎場建設事業負担金 [H22 拡大] [市民課]	北信保健衛生施設組合斎場の老朽化による整備のため、建設経費を一部事務組合構成市町村で負担する。	一部事務組合構成市町村(長野市・中野市・山ノ内町・信濃町・飯綱町) ・北信保健衛生施設組合実施事業 用地取得、補償 建築基本・実施設計 など	22年度事業費 34,261   備考 H24 終了

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 142 地域医療体制の充実** (22年度事業費 59,453,701千円)

信頼される地域医療と救急体制のもと、だれもがいつでも身近な地域で安心して、質の高い医療が受けられるまちを目指します。				
アンケート指標	専門医療や救急医療を受けられる体制が整っている	H18実績 52.4%	H20実績 41.1%	H23目標 70%以上

施策 142-01	医療提供体制の整備 (22年度事業費 14,935,922千円)	目標：医療関係機関や医療機関等との連携や医療提供体制の充実などにより、信頼される地域医療と救急体制を確立します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
医療に関する相談年間処理件数		122件	575件	800件

**【142-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
医療安全支援センター運営 [長野市保健所総務課]	医療の安全と信頼を高め、医療機関の患者サービスの向上を図るため、医療に関する苦情や相談に対応し、医療機関への情報提供・助言等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口（長野市保健所内）の設置</li> <li>相談に関する医療機関、関係機関等との連絡調整</li> <li>相談事例の分析、情報収集</li> <li>医療機関を対象とした医療安全に関する研修の実施</li> </ul>	22年度事業費 3,360   備考
看護専門学校看護師養成課程増設補助金 [長野市保健所総務課]	看護師の養成と安定的な人材確保を図るため、長野看護専門学校の3年制看護師養成課程の運営等に対し補助金を交付する。	長野市医師会が設置・運営している看護専門学校への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>設置場所 長野市若里7丁目1番5号</li> <li>定 員 40名</li> <li>全日制3年課程看護学科1クラス</li> <li>21年4月開設</li> </ul>	22年度事業費 41,300   備考
初期救急医療体制整備 [長野市保健所総務課]	初期救急医療提供のため、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業への補助等を実施する。	22年度の初期救急医療体制 <ul style="list-style-type: none"> <li>急病センター 長野市民病院 厚生連篠ノ井総合病院 厚生連長野松代総合病院</li> <li>在宅当番医</li> <li>休日当番医(歯科)</li> </ul>	22年度事業費 67,619   備考
長野市民病院医療機器等整備事業 [医療事業課]	緊急性・有効性・収益性等を考慮した医療機器等の計画的な更新を行う。	22年度 調剤システム など 23年度 心電図検査システム など 24年度 平行機能検査システム など	22年度事業費 300,000   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 142-02	公的医療保険等の充実 (22年度事業費 44,517,779千円)			
	目標：国民健康保険の安定的な運営や障害者等に対する福祉医療の充実などにより、安心して医療を受けられる公的医療保険等の維持・充実を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
国民健康保険料の収納率		92.52%	90.29%	93.46%

【142-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
国民健康保険料収納率向上対策 [国民健康保険課]	被保険者間の負担の公平化を図り、相互扶助で成り立つ国民健康保険制度の財源となる保険料の収納確保に努め、制度の安定的運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納付指導員(9名)等による保険料徴収</li> <li>・収納支援システム管理</li> <li>・加入世帯数 54,500世帯</li> <li>・滞納世帯数 11,200世帯</li> </ul>	
		22年度事業費	42,397
特定健康診査 特定保健指導 [国民健康保険課]	医療制度改革に伴い、国民健康保険加入者を対象に健診を実施し、その結果に基づき適切な保健指導を行う。	内臓脂肪型肥満に着目した健康診査 ・内容：問診、理学的検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査等 特定健診の結果により保健指導を実施 対象者：40歳以上74歳までの国民健康保険加入者 (後期高齢者の健診は、受託実施)	
		22年度事業費	347,101
福祉医療費給付 [H22 拡大 [厚生課]]	経済的な不安なく医療を受けられるように、医療機関を受診する機会が多く、経済的な基盤等が弱い人の医療費を助成する。	医療費と薬剤の自己負担分を助成 対象・乳幼児等・障害者(児)・65歳以上の重度障害者 ・母子家庭の母と子 ・父子家庭の父と子 ・父母のいない児童	
		22年度事業費	1,777,252

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 151 人権尊重社会の実現** (22年度事業費 87,273千円)

すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができるよう、あらゆる差別のない明るい社会の実現を目指します。				
アンケート指標	生まれや育ちにより差別されない平等な地域社会が築かれている	H18実績 54.9%	H20実績 50.0%	H23目標 70%以上

施策 151-01	人権尊重の推進 (22年度事業費 87,273千円)	目標：家庭・学校・地域・職場等あらゆる場で、人権教育・啓発活動を推進するとともに、人権問題に対応する相談支援体制を充実することにより、差別のない社会を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
人権教育に関する地区人権同和教育促進協議会研修会への年間参加者数		18,500人	21,331人	21,600人

**【151-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
人権啓発・相談 [人権同和政策課]	人権について、悩みの相談を受け、問題解決に向けての道筋をつける。	常設相談の実施 ・相談員による相談(平日午後、中央隣保館) 特設相談の実施 ・人権擁護委員による相談 人権講座の開催	22年度事業費 1,198   備考
人権同和教育啓発 [人権同和政策課]	市民一人ひとりの人権に対する意識や感覚を高め、差別をなくす実践力を育てるため、啓発活動を行う。	・テレビ、ラジオ、市報等による啓発活動の実施 ・ポスター、啓発資料の作成・配布 ・ビデオ、映画フィルム等の貸出 ・研修会等への指導主事の派遣 ・地区人権同和教育指導員の活動支援	22年度事業費 16,032   備考
学校人権同和教育補助教材給付 [人権同和政策課]	お互いの人権を尊重することの大切さと豊かな人権感覚を育むため、児童生徒に人権同和教育実践資料を提供する。	小中学校への教材の配布 ・人権同和教育補助教材「あけぼの」の配布 ・人権同和教育問題に関する児童・生徒の作文等を収録した「友だち」の編集・配布	22年度事業費 1,000   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

**基本施策 152 男女共同参画社会の実現** (22年度事業費 91,642千円)

男女が、対等なパートナーとして、共に責任を分かち合い、社会のあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、性別にかかわらず個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。				
アンケート指標	男女が尊重しあい、等しく参加・活躍できる地域社会が築かれている	H18実績 43.4%	H20実績 40.0%	H23目標 50～70%

施策 152-01	男女共同参画意識の確立 (22年度事業費 15,062千円)	目標：家庭・学校・地域・職場等あらゆる場面で、男女平等の意識啓発活動を推進するとともに、相談支援体制を充実することにより、社会的・後天的な要因に基づく誤った性別意識のない社会を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
「男は仕事、女は家事・育児」という固定的な性別役割分担の意識を持つ市民の割合		57.8%	39.6%	50.0%

**【152-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
男女共同参画推進活動 [男女共同参画推進課]	男女共同参画の意識高揚と社会の形成を促進するため、男女共同参画基本計画の推進を図る。	男女共同参画審議会の運営 第二次男女共同参画基本計画の推進 意識調査の実施	
		22年度事業費	2,509   備考
男女共同参画促進サポート事業 [男女共同参画推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	地域での男女共同参画セミナー開催への補助金 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウム、セミナーの開催	
		22年度事業費	712   備考
男女共同参画センター運営 [男女共同参画推進課]	市民及び事業者が行う男女共同参画推進に関する活動を支援するための拠点施設として、講演会の開催や相談事業を行う。	講演会、啓発講座等の開催 男女共同参画セミナー講師派遣 女性のための相談の実施 ・生き方相談 ・キャリアアップ支援相談 ・女性弁護士による法律相談	
		22年度事業費	11,841   備考

3 主要事業 (1.健やかに暮らし認め合い支え合うまち【保健・福祉分野】)

施策 152-02	男女共同参画社会形成の推進 (22年度事業費 76,580千円)			
	目標：女性も男性も共にいきいきと暮らしていくため、就業条件等の環境整備や政策・方針決定の場への女性参画を推進し、家庭・地域活動と職業生活を両立できる社会を実現します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
審議会等への女性の参画率		36.0%	38.1%	40.0%

【152-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
働く女性の家 管理運営 [男女共同参画 推進課]	働く女性の拠点施設として、女性の福祉と資質の向上を図るための講習会・講演会等の開催と施設の管理を行う。	柳町働く女性の家・南部働く女性の家の運営委託 ・資格取得(再就職支援)講座の開催	
		22年度事業費	28,950 備考
男女共同参画 促進サポート 事業 151-01掲載 [男女共同参画 推進課]	自主的・主体的に男女共同参画についての取組を行う団体、グループ等の活動を支援する。	地域での男女共同参画セミナー開催への補助金 男女共同参画優良事業者等の表彰 市民団体やグループ等が行う活動への補助金交付 ・シンポジウム、セミナーの開催	
		22年度事業費	(712) 備考



## 2 豊かな自然環境と調和した潤いあるまち

### 【環境分野】

#### 政策 2-1 豊かな自然環境の保全と創造

- 総合的・計画的な環境対策の推進 (211)
  - 協働による取組の推進 (211-01)
  - 環境教育と環境学習の推進 (211-02)
- 良好な自然環境の確保 (212)
  - 身近な自然環境の保全と創造 (212-01)
  - 貴重な自然環境の保全 (212-02)

#### 政策 2-2 資源が循環する環境共生都市の実現

- 省資源・資源循環の促進 (221)
  - エネルギーの適正利用 (221-01)
  - ごみの減量と再資源化の促進 (221-02)
  - ごみ処理体制の充実 (221-03)
  - 健全な物資循環の確保 (221-04)

#### 政策 2-3 良好な生活環境の形成

- 生活環境の保全 (231)
  - 適正な廃棄物の処理の推進 (231-01)
  - 公害防止対策の充実 (231-02)
- 上下水道等の整備 (232)
  - 安全でおいしい水の安定的な供給 (232-01)
  - 公共下水道等の普及促進 (232-2)
- 緑化・親水空間の充実・創造 (233)
  - 豊かな緑化空間の充実 (233-01)
  - 潤いある親水空間の創造 (233-02)

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 211 総合的・計画的な環境対策の推進		(22年度事業費 17,791千円)		
市民一人ひとりの高い環境意識のもと、地球環境を思いやる人づくりを推進し、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化等による環境への影響を低減するまちづくりを目指します。				
アンケート指標	地域・企業・行政が一体となった地域全体の環境保全が行われている	H18実績 30.4%	H20実績 31.0%	H23目標 50~70%

施策 211-01 協働による取組の推進		(22年度事業費 12,203千円)		
目標：市民・事業者・行政の協働体制の強化や、市民・事業者の自主的な活動や取組への積極的な支援を通じて、環境に対する理解の浸透を目指します。				
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
ながの環境パートナーシップ会議の活動への年間参加者数		1,676人	3,152人	3,000人
ながのエコ・サークル認定数(累計)		131件(H18)	216件	250件

【211-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
環境基本施策策定 [H22 拡大] [環境政策課]	長野市環境基本計画により環境施策を総合的・計画的に推進するとともに、進行管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第二次長野市環境基本計画の策定(～平成23年度)</li> <li>基本計画の進捗状況の管理</li> <li>環境審議会における環境問題・施策に係る審議</li> <li>環境白書の作成公表</li> </ul>	
		22年度事業費	8,853   備考
ながの環境パートナーシップ会議負担金 [環境政策課]	市民・事業者・行政の協働により運営されている「ながの環境パートナーシップ会議」に対し負担金を交付する。	ながの環境パートナーシップ会議の運営への補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>行動プロジェクトの実施</li> <li>総会・幹事会の開催</li> <li>大会、環境フォーラムの開催</li> </ul>	
		22年度事業費	2,400   備考
環境マネジメントシステム推進 [環境政策課]	環境管理の国際規格であるISO14001に基づく「長野市環境マネジメントシステム」を「自己適合宣言」により運用し、市の事務事業から発生する環境負荷を低減させる。	「長野市環境マネジメントシステム」の運用 <ul style="list-style-type: none"> <li>内部環境監査の実施</li> <li>環境首都コンテスト研修等</li> </ul>	
		22年度事業費	526   備考
ながのエコ・サークル事業 [生活環境課]	市民や事業者のごみ分別に対する意識を高め、ごみ減量と再資源化の促進を図る。	ごみの減量やリサイクルに配慮した事業活動に積極的に取り組んでいる事業所をエコ・サークルとして認定、周知する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>認定シール印刷</li> <li>新聞広告</li> </ul>	
		22年度事業費	424   備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 211-02	環境教育と環境学習の推進 (22年度事業費 5,588千円)			
	目標：あらゆる機会を通じた啓発や環境教育・環境学習を行うことにより、市民や事業者の環境に対する責任と自覚を促し、環境対策への意識と能力の向上を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
こどもエコクラブ会員数		255人	1,050人	1,080人
市主催の環境学習会・自然観察会の年間参加者数		257人	182人	400人

【211-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
環境教育 [環境政策課]	環境に関する情報提供により、市民一人ひとりの環境問題に対する意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習会の開催</li> <li>・環境教育指導者の養成</li> <li>・こどもエコクラブ支援</li> <li>・環境学習コーナーの運営</li> </ul>	
		22年度事業費	5,138 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

**基本施策 212 良好な自然環境の確保** (22年度事業費 6,168千円)

豊かな自然環境のもとに多様な生態系が健全に維持され、きれいな水や大気、身近な緑とのふれあいがあるまちづくりを目指します。

アンケート指標	豊かな自然と触れ合える場所が豊富にある	H18実績 68.2%	H20実績 71.5%	H23目標 70%以上
---------	---------------------	----------------	----------------	----------------

**施策 212-01 身近な自然環境の保全と創造** (22年度事業費 6,026千円)

目標：市民・事業者・行政の協働により、里山や河川等の身近な自然環境の保全と創造を目指します。

指 標	H18実績	H20実績	H23目標
ホテルを見かけることがある市民の割合	17.3%	20.0%	30%

**【212-01 主要事業】** (金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
自然環境保全調査	動植物の生息・生育環境の継続的な調査・対策により、生物の多様性を確保するとともに、森林・河川・農地などの自然環境の保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野市版レッドデータブック「大切にしたい長野市の自然」改訂版の作成</li> <li>・実験林での植生管理手法の確立や原生種の育成等により飯綱高原の豊かな自然環境を復元する。</li> </ul>	
H22 拡大 [環境政策課]		22年度事業費	6,006 備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 221 省資源・資源循環の促進		(22年度事業費 3,254,498千円)		
市民・事業者・行政がそれぞれの役割に応じ、ごみの発生・排出抑制、再資源化や省エネルギーを促進することで、環境に負荷をかけない資源が循環する環境共生都市の実現を目指します。				
アンケート指標	資源のリサイクルやごみの減量化に対する取組が盛んである	H18実績 68.8%	H20実績 58.9%	H23目標 70%以上

施策 221-01	エネルギーの適正利用	(22年度事業費 158,006千円)		
	目標：公共施設をはじめ、家庭や事業所における省エネルギーを促進するとともに、積極的に新エネルギー等を活用することにより、限りある資源の有効利用を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
太陽光発電量(住宅用)(累計)		3,565kW	5,378kW	8,800kW
太陽光発電量(公共施設・事業所等)(累計)		87kW(H16)	411kW	1,500kW

【221-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
温暖化防止企画・調査 [H22 拡大] [環境政策課]	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの低減を図るため、新エネルギー・省エネルギーの導入推進を啓発する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、新エネ推進のための各種普及啓発</li> <li>・環境政策課及び清掃センターへの電気自動車導入 [H22 新規]</li> </ul>	
		22年度事業費	3,375   備考
地球温暖化防止活動推進センター補助金 [H22 新規] [環境政策課]	地球温暖化対策の推進に関する法律第24条に基づき、長野市地球温暖化防止活動推進センターを指定する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定センターに補助金を交付し、以下の事業を実施</li> <li>・地球温暖化に関する啓発活動及び広報活動</li> <li>・温室効果ガス排出量抑制等のための措置に関する照会及び相談への助言</li> <li>・日常生活に関する温室効果ガス排出の実態調査</li> </ul>	
		22年度事業費	14,000   備考
太陽光発電システム普及促進事業補助金 [H22 拡大] [環境政策課]	新エネルギー導入促進のため、個人住宅に設置する太陽光発電システムの経費の一部を補助する。 新たに店舗等に事業者が設置の場合も補助対象とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出力4kW以下の部分 1kWあたり30,000円</li> <li>・4kWを超え10kW以下の部分 1kWあたり70,000円(ただし、個人用は7kW、33万円限度)</li> </ul> 毎年度 個人820件・事業所10件程度の補助金交付	
		22年度事業費	116,932   備考
バイオマス利活用 [環境政策課]	・バイオマスタウン構想に基づき、地球温暖化防止、中山間地域の活性化、新たな産業の創出などをめざし、バイオマス資源の有効活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有施設へ「木質バイオマスボイラー」を導入するため実施設計を行う。</li> </ul>	
		22年度事業費	2,000   備考
エムウェーブ太陽光発電システム設置事業 [H22 新規] [観光課]	長野市オリンピック記念アリーナ(エムウェーブ)において、新たなエネルギー資源の利用を進め、地球温暖化の抑制に資するとともに、環境に対する意識啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>エムウェーブに太陽光発電システムを設置する。</li> <li>・システム設計及び監理業務</li> <li>・太陽光発電システム設置</li> </ul>	
		22年度事業費	20,000   備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 221-02	ごみの減量と再資源化の促進 (22年度事業費 318,073千円)			
	目標：市民一人ひとりの「もの」を大切に作る意識のもと、ごみになるものを減らし、繰り返し使えるものは使い、資源として再生利用すること(3R)により、ごみの減量と再資源化の促進を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市民一人当たりの家庭系一般廃棄物の可燃ごみ量		164 kg	163 kg	160 kg
年間の事業系一般廃棄物の可燃ごみ量		47,558 t	41,408 t	42,000 t
家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める生ごみの割合		50%	44%	40%

【221-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
ごみ分別等啓発・指導 [生活環境課]	分別収集の徹底により、ごみの減量と再資源化の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ分別強調月間における、ごみ集積所巡回指導</li> <li>・ごみカレンダー及び啓発用チラシ等の作成</li> <li>・多量排出事業所への訪問指導</li> <li>・生ごみ減量啓発</li> </ul> ほか	
		22年度事業費	29,788   備考
生ごみ自家処理機器購入費補助金 [生活環境課]	家庭での生ごみの堆肥化の普及とごみの減量・再資源化の促進を目的に生ごみ自家処理機器の購入者に補助金を交付する。	購入費の1/2 上限額30,000円の補助 ・電動・手動生ごみ処理機 550台程度/年 購入費に対して3,000円以内の補助 ・生ごみ処理容器(100ℓ以上) 250台程度/年 ・生ごみ処理容器(100ℓ未満) 250台程度/年	
		22年度事業費	16,445   備考
資源回収報奨金 [生活環境課]	資源物を回収した団体に対し、回収量に応じ報奨金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6円/kgの報奨金交付</li> <li>・新聞 0円/kg、ダンボール 1円/kg、雑誌 2円/kg (いずれも上限金額)の逆有償分加算金交付</li> <li>・資源回収報奨金交付団体資源回収量</li> </ul> 16,000ト程度/年	
		22年度事業費	104,029   備考
リサイクルハウス設置補助金 [生活環境課]	資源回収活動の活性化を目的にリサイクルハウスを設置した区や区の環境美化推進会等に補助金を交付する。	毎年度20件程度の補助金交付 経費の3/4以内 ・建築物2.0㎡から3.3㎡未満 上限105,000円 ・建築物3.3㎡以上 上限200,000円 ・市長が特に認めるもの 上限600,000円	
		22年度事業費	4,000   備考
家庭ごみ処理手数料制度 [生活環境課]	家庭ごみ処理手数料制度の運用管理システムを維持し、必要な事務等を実施する。	家庭ごみ処理手数料制度にかかる費用 ・管理システム維持経費 ・手数料徴収事務委託 ・減免用指定袋等作製	
		22年度事業費	44,744   備考
大型生ごみ処理機支援モデル事業 [生活環境課]	地域単位の生ごみ処理を推進支援するため、大型生ごみ処理機導入モデル事業を実践する。	大型生ごみ処理機設置 ・モデル地区1箇所 1台導入	
		22年度事業費	2,654   備考
リサイクルプラザ管理運営 [清掃センター]	様々なイベントや講座を開催することにより、市民のリサイクル意識を高揚し、ごみの減量と再資源化を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル情報の発信</li> <li>・リサイクル体験講座の開催</li> <li>・イベントの開催</li> <li>・リサイクル広場の開設</li> </ul> ほか	
		22年度事業費	17,200   備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 221-03	ごみ処理体制の充実 (22年度事業費 2,778,419千円)			
	目標：資源循環に配慮したごみ焼却施設等の建設や、地域での資源循環の取組を支援することにより、環境にやさしいごみ処理体制の充実を目指します。			
指 標		H18実績	H20実績	H23目標
生ごみ等を地域内で再資源化する取組を行っている市民団体数(累計)		1団体	2団体	3団体

【221-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
ごみ収集運搬 [生活環境課]	排出されたごみを適正かつ円滑に収集する。また、サンデーリサイクルの実施により缶・ビン等を回収する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ収集運搬(品目ごとの収集)</li> <li>・可燃ごみ、不燃ごみ、紙、ビン、缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、剪定枝葉等</li> <li>・サンデーリサイクルの実施による資源物の拠点回収</li> </ul>	
		22年度事業費	1,020,360   備考
ごみ処理施設計画 [生活環境課]	長野広域連合のごみ焼却施設の建設に関して、地区住民に対する視察及び研修会を開催するとともに、長野広域連合に対して必要な負担をする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価の実施</li> <li>・住民を対象とした先進施設の視察、研修会の開催</li> </ul>	
		22年度事業費	133,987   備考
焼却施設管理運営 [清掃センター]	焼却施設を適切に維持管理する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却処理するための施設運転委託</li> <li>・施設点検委託</li> <li>・薬品類の購入 ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	485,472   備考
ごみ処理施設改修 [清掃センター]	ごみ処理施設(焼却施設、資源化施設、最終処分施設)を安全かつ効率的に運用するため、老朽化した設備の維持修繕及び更新を計画的に行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却炉主要設備オーバーホール工事</li> <li>・1号炉付帯設備外工事</li> <li>・資源化施設主要設備オーバーホール工事</li> <li>・資源化施設不燃粗大受入コンベア修繕工事</li> <li>・最終処分場水処理施設補修工事 ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	677,474   備考

施策 221-04	健全な物質循環の確保 (22年度事業費 -)			
	目標：雨水や未利用の木材を有効に利活用することにより、水や木質資源の適正な循環の確保を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
家庭での雨水貯留施設による貯留量(累計)		396,000 ㍓	1,084,800 ㍓	1,373,000 ㍓

【221-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
雨水貯留施設設置補助金 311-02 掲載 [河川課]	雨水を貯め、流出を抑制するための雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対して、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置の補助	
		22年度 200件 23年度 200件 24年度 200件	
		22年度事業費	(16,300)   備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

**基本施策 231 生活環境の保全** (22年度事業費 1,223,573 千円)

地球環境問題を視野に入れ、廃棄物の適正処理や公害防止意識の高揚を図ることにより、清潔で快適な生活環境の実現を目指します。				
アンケート指標	騒音や悪臭がなく快適に暮らせる地域が保たれている	H18実績 63.5%	H20実績 63.8%	H23目標 70%以上

施策 231-01	適正な廃棄物の処理の推進 (22年度事業費 1,184,088 千円)	目標：産業廃棄物処理業者や一般廃棄物処理業者等に対する監視や指導などにより廃棄物の適正処理を図るとともに、パトロール等を実施し、不法投棄のない美しい生活環境を目指します。		
	指標	H17実績	H20実績	H23目標
年間の一般・産廃処理業者等への立入検査実施数		747件	722件	915件

**【231-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
一般・産業廃棄物処理監視指導 [廃棄物対策課]	廃棄物の適正処理推進のため、一般・産業廃棄物処理業者や一般・産廃処理施設設置事業者を監視・立入検査する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般・産業廃棄物処理業や一般・産廃処理施設設置の許可及び審査</li> <li>許可業者及び施設への監視・立入検査の実施</li> <li>焼却炉及び最終処分場のダイオキシン類濃度の測定ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	10,522 備考
環境美化啓発 [環境政策課]	環境美化意識の高揚を図り、ポイ捨てや不法投棄を防止する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>バスを利用した広告の掲載等環境美化啓発の実施</li> <li>(仮称)ポイ捨て禁止条例の制定に関する調査検討</li> </ul>	
		22年度事業費	2,639 備考
不法投棄対策 [H22 拡大] [生活環境課]	パトロールの実施により、不法投棄物を早期発見・早期回収し、不法投棄をされにくい環境づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員によるパトロールの実施</li> <li>不法投棄パトロール及び回収業務委託</li> <li>監視カメラの設置</li> </ul> 長野県グリーンニューディール基金に基づく補助金の活用により、事業の充実を図る。[H22 新規]	
		22年度事業費	24,535 備考
し尿処理運搬業者合理化事業 [衛生センター]	公共下水道等が普及する中、し尿収集運搬業者の経営規模の適正化と収集運搬体制の合理化のため、し尿収集運搬車両の計画的な減車に対して助成する。	第四次長野市合理化事業計画に基づく、し尿収集車両の減車 22年度 3台減車 23年度 4台減車	
		22年度事業費	65,250 備考 H23 終了
し尿収集運搬 [生活環境課]	し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬を委託し、適正処理を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>し尿収集運搬委託</li> <li>浄化槽汚泥収集運搬委託</li> <li>し尿処理手数料の徴収事務委託</li> </ul>	
		22年度事業費	480,923 備考



3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 231-02	公害防止対策の充実 (22年度事業費 39,485千円)			
	目標：大気・水質・騒音等に関する環境基準の達成・維持や、生活騒音等の防止に向けた啓発により、健康で安全な生活環境の形成を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
年間の公害の苦情件数		208件	164件	140件
大気汚染に係る二酸化窒素濃度の環境基準適合割合		100%	100%	100%

【231-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
環境衛生検査 [環境衛生試験所]	河川や大気の定期的な環境測定や事業所排水の検査及びばい煙測定により、水質や大気の状態を把握する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小河川・湖沼・地下水等の検査</li> <li>・大気観測局での常時監視 ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	13,519   備考
環境汚染対策 [環境政策課]	大気汚染、水質汚濁の実態調査や発生源となる事業者の指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有害大気汚染物質調査</li> <li>・ダイオキシン類測定(大気・水質・土壌・底質)</li> <li>・水生生物調査</li> <li>・大気・水質等環境監視測定</li> </ul>	
		22年度事業費	20,251   備考
生活環境公害対策 [環境政策課]	騒音・振動・悪臭など生活環境に密着した公害の実態調査及び指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車騒音調査</li> <li>・悪臭物質測定</li> <li>・放置自動車撤去</li> </ul>	
		22年度事業費	5,695   備考

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

基本施策 232 上下水道等の整備		(22年度事業費 39,879,076千円)		
ライフラインとして重要な上下水道等を計画的・効率的に整備し、安全で快適な生活環境の形成を目指します。				
アンケート指標	生活廃水や汚水の処理が、適切に行われている	H18実績 71.3%	H20実績 69.1%	H23目標 70%以上

施策 232-01	安全でおいしい水の安定的な供給	(22年度事業費 12,303,180千円)		
	目標：計画的な水道施設を整備しながら、日常生活に必要な不可欠な水の安全で安定的な供給を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
配水ブロック化の実施率		23.3%	48.0%	87.7%
老朽管解消率		37.6%	52.2%	73.7%

【232-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
老朽管解消事業 [配水管理課]	善光寺周辺の老朽化した配水管と送配水幹線を更新・整備する。 ・事業期間：H11～H27	22年度の更新・整備内容 ・配水管 50mm～250mm L=2,570m ・配水幹線 350mm・400mm L=1,540m	
		22年度事業費	508,500 備考 H27終了
長野地区配水ブロック化事業 [サービスセンター]	長野地区の配水管網をブロック化し、ライフラインの確保と安定給水及び維持管理の向上を図る。 ・73ブロック ・事業期間：H9～H30	配水ブロック仕切及び流入ピットの設置	
		22年度事業費	49,000 備考 H30終了
鉛製給水管解消事業 [サービスセンター]	安全でおいしい水の供給を目的に鉛製給水管を交換する。 ・事業期間：H15～H23	22年度 1,195箇所 23年度 458箇所を解消予定	
		22年度事業費	112,200 備考 H23終了
簡易水道施設整備 [配水管理課]	戸隠地区・鬼無里地区・大岡・信州新町・中条地区の簡易水道施設整備及び老朽管の布設替えを定期的に行う。	・簡易水道統合整備事業 (浄水場及び配水池等施設の整備 ほか) ・老朽管等送・配水管の布設替え	
		22年度事業費	410,930 備考 合併・過疎 H28終了
水源・浄水場等施設整備事業 [浄水課]	水源や浄水場の老朽化した施設の整備及び更新を行い、災害に強い施設づくりや水質管理の徹底を図り、安全でおいしい水の安定供給体制を維持する。	・川合新田水源施設整備 ・夏目ヶ原浄水場施設整備	
		22年度事業費	888,243 備考 H24終了

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 232-02	公共下水道等の普及促進 (22年度事業費 27,575,896千円)			
	目標：全戸水洗化を目指した公共下水道等の整備により、水質の保全と衛生的な生活環境の形成を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
下水道等の普及率		81.5%	88.7%	93.7%

【232-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
合併処理浄化槽設置事業補助金 [環境政策課]	公共下水道整備区域外に合併処理浄化槽を設置する場合に補助する。	個人設置の合併処理浄化槽への補助金交付 22年度 合併処理浄化槽 32基 23年度以降は、上下水道局所管の戸別浄化槽事業が全市に拡大され、浄化槽整備がその事業に移行することにより対象地域を縮小予定	
		22年度事業費	17,200   備考
単独公共下水道事業(東部処理区) [下水道建設課]	犀川以北の旧長野地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：S27～H30 ・計画処理面積：3,221.5ha	22年度 汚水管渠整備面積 1.4ha	処理場建設・改築
		23年度 汚水管渠整備面積 2.5ha	処理場建設・改築
		24年度 汚水管渠整備面積 2.8ha	処理場建設・改築 ほか
		22年度事業費	562,800   備考 H30終了
千曲川流域下水道関連公共下水道事業(下流処理区) [下水道建設課]	古里・柳原・朝陽・若槻・長沼・若穂・豊野地区等の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：S61～H30 ・計画処理面積：2,522.2ha	22年度 汚水管渠整備面積 4.9ha	
		23年度 汚水管渠整備面積 1.7ha	
		24年度 汚水管渠整備面積 6.0ha	
		22年度事業費	195,000   備考 H30終了
千曲川流域下水道関連公共下水道事業(上流処理区) [下水道建設課]	篠ノ井・松代・川中島・更北地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：H4～H30 ・計画処理面積：3,925.6ha	22年度 汚水管渠整備面積 136.4ha	
		23年度 汚水管渠整備面積 163.5ha	
		24年度 汚水管渠整備面積 127.7ha	
		22年度事業費	2,398,000   備考 H30終了
特定環境保全公共下水道事業(下流処理区) [下水道建設課]	松代・若穂地区の公共下水道を整備し、衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を図る。 ・計画期間：H10～H30 ・計画処理面積：394.5ha	22年度 汚水管渠整備面積 28.6ha	
		23年度 汚水管渠整備面積 23.9ha	
		24年度 汚水管渠整備面積 29.7ha	
		22年度事業費	640,000   備考 H30終了

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

**基本施策 233 緑化・親水空間の充実・創造** (22年度事業費 1,176,202千円)

生活に身近な緑化空間の充実や親水性に配慮した河川等の整備により、やすらぎを感じる空間の充実と創造を目指します。				
アンケート指標	やすらぎや潤いを感じられる公園や河川が整備されている	H18実績 51.3%	H20実績 50.0%	H23目標 70%以上

施策 233-01	豊かな緑化空間の充実 (22年度事業費 1,086,202千円)	目標：市民の緑化意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境に調和した質の高い緑化を推進し、緑や花々にふれることのできる空間の充実を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
市民一人当たりの都市公園面積		7.04 m <sup>2</sup>	7.28 m <sup>2</sup>	7.48 m <sup>2</sup>
都市公園面積(累計)		268.62 ha	277.37ha	285.5 ha

**【233-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
緑化意識啓発事業 [公園緑地課]	緑化樹木の配布、ながの花と緑大賞の実施、緑花まつり開催への補助により、緑化に対する意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学・結婚・新築記念樹及び緑化樹木の配布</li> <li>・優れた花づくりや緑化活動を行う個人や団体を顕彰する「ながの花と緑大賞」の実施</li> <li>・緑と触れあえる機会を提供する「緑花まつり」の開催に対する補助</li> </ul>	
		22年度事業費 14,276	備考
篠ノ井中央地区公園建設 [公園緑地課]	地域住民の憩いの場や交流拠点として厚生連篠ノ井総合病院に近接する地区公園を整備する。 ・事業期間：H13～H26 ・整備面積：約6.0ha	22年度 園路広場整備工、用地取得等 外周道路整備W=8m、L=30m 23年度 用地取得1,000m <sup>2</sup> 施設整備0.5ha 24年度 用地取得1,000m <sup>2</sup> 施設整備0.5ha	
		22年度事業費 197,315	備考 H26終了
都市公園改修 [公園緑地課]	開設済みの都市公園において、多様な市民ニーズに対応するための施設機能を拡充し、リニューアル化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈業務委託</li> <li>・公園改修</li> <li>・桜の名所づくりほか</li> </ul>	
		22年度事業費 10,650	備考
茶臼山動物園再整備 [公園緑地課]	施設の老朽化が進んでいる本公園を再整備し、魅力ある動物園を目指す。 ・事業期間：H18～H32 ・公園面積：13.4ha	22年度 基本設計、連絡道路工事W=6m、L=105m 23年度 実施設計 24年度 獣舎整備	
		22年度事業費 17,000	備考 H32終了、合併

3 主要事業 (2.豊かな自然環境と調和した潤いあるまち【環境分野】)

施策 233-02	潤いある親水空間の充実 (22年度事業費 90,000千円)			
	目標：河川等がもつ環境面での多様な機能に配慮し、市民が水に親しみながら、自然環境を学習できるような親水空間の創造を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
多自然型河川の整備延長		3,118m	3,537m	3,950m

【233-02 主要事業】

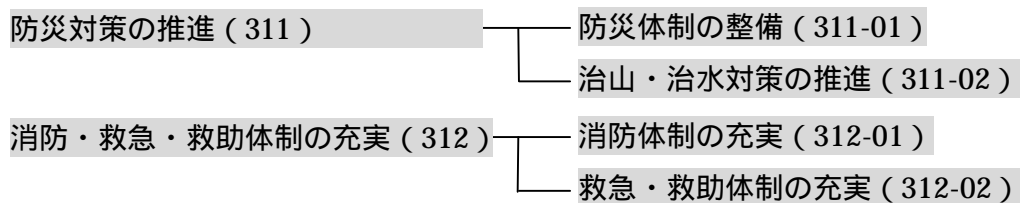
(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
長沼地区桜づつみモデル [河川課]	千曲川左岸の堤防強化を図るとともに、堤防側帯に桜等を植栽し、良好な水辺空間とする。 ・事業期間：H13～H24 ・総延長：3,250m	22年度 遊歩道 W=2.3m L=400m 管理道路工 W=2.5m L=400m ほか	23年度 遊歩道 W=2.3m L=400m 管理道路工 W=2.5m L=60m 24年度 遊歩道 W=2.3m L=1,000m ほか
		22年度事業費	

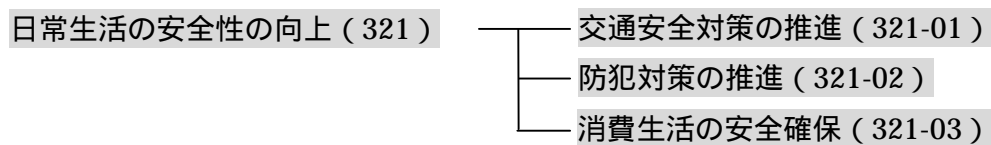
### 3 より安全で安心して暮らせるまち

#### 【防災・安全分野】

##### 政策 3-1 災害に強いまちづくりの推進



##### 政策 3-2 より安心して暮らせる安全社会の形成



3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

**基本施策 311 防災対策の推進** (22年度事業費 2,478,388千円)

市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を推進し、地震や風水害など各種災害から市民の生命・財産を守る災害に強いまちを目指します。				
アンケート指標	地震や水害などに対する地域での防災体制が整っている	H18実績 33.4%	H20実績 36.8%	H23目標 50~70%

施策 311-01	防災体制の整備 (22年度事業費 258,963千円)	目標：市民の防災意識の高揚や防災機能の強化など、総合的な防災体制の整備により、災害時の被害を最小限に抑制することを目指します。		
	指標	H17実績	H20実績	H23目標
地域防災マップ整備済地区数(累計)		-	27地区	60地区
自主防災訓練の実施率		82%	83%	100%

**【311-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
防災計画等作成 [危機管理防災課]	土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等に指定にされた地区のハザードマップを作成し、関係住民及び防災関係機関等に配布する。また、合併を踏まえ時代状況に即した地域防災計画の見直しを行う。	土砂災害ハザードマップの作成 22年度 豊野・戸隠・大岡地区 23年度 芋井・鬼無里・中条地区、24年度 地すべり地域防災計画の見直し H22新規 22年度 防災アセスメント調査 23年度 防災計画修正、24年度 計画書印刷・製本	
		22年度事業費	備考 合併
災害応急対策 [危機管理防災課]	災害に備え、避難所運営に必要な生活必需品の備蓄の充実等を図るとともに、中山間地域への災害備蓄物資の配備を進める。	災害備蓄物資の配備 ・生活用品(毛布、簡易トイレ等) 救急用品(医薬品、担架等) 食料品(サバイバルフーズ等) その他(土のう、ブルーシート等) 避難場所標識建替 ほか	
		22年度事業費	備考
住宅耐震対策 H22 拡大 [建築指導課]	昭和56年以前に建設された既存戸建木造住宅を対象に、建物の耐震診断を行い、安全性を評価する。また、住宅の耐震補強工事に要する費用に対して、補助金を交付する。	住宅耐震診断士の派遣 22年度 簡易診断 400件、精密診断 200件 23年度 簡易診断 500件、精密診断 200件 24年度 簡易診断 600件、精密診断 250件 住宅耐震補強工事の補助 22年度 40件、23年度 45件、24年度 45件	
		22年度事業費	備考 H27終了、過疎
特定建築物等耐震診断補助金 H22 拡大 [建築指導課]	病院・社会福祉施設等の多数の人が利用する一定規模以上の特定建築物、非木造戸建住宅及び分譲マンション等の耐震診断に要する費用に対して、補助金を交付する。	耐震診断の補助 22年度 特定建築物、分譲マンション等 10件 非木造戸建住宅 5件 23~24年度 特定建築物、分譲マンション等 10件/年 非木造戸建住宅 5件/年	
		22年度事業費	備考 H27終了
自主防災組織強化 [消防局総務課]	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災指導員を育成する等とともに、防災器材の購入や防災訓練等に要する費用に対して、補助金を交付する。	・防災指導員研修会や自主防災会会長研修の実施 ・防災器材購入の補助 ・消火器購入・薬剤詰替の補助 ・防火防災訓練の補助 ほか	
		22年度事業費	備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
災害時要援護者支援事業 [厚生課]	災害時要援護者台帳システムを整備し、災害時要援護者の情報を、庁内及び地域防災関係者等と共有することにより、地域における個別の避難支援計画の作成等につなげる支援を行う。	・庁内における情報共有(要援護者台帳の作成) ・民生委員による要援護者宅の訪問、同意確認 ・同意者リストの作成、地域への配布 ・避難支援マニュアルの配布	22年度事業費 1,889   備考
緊急地震速報システム整備 [H22 拡大] [危機管理防災課]	地震被害の防止・軽減を図るため、市有施設に緊急地震速報システムを整備する。	緊急地震速報システムの整備 22年度 市有施設 8か所 23~24年度 その他市有施設	22年度事業費 5,944   備考 H24 終了
防災情報システム整備 [危機管理防災課]	気象、災害、避難の指示・勧告等の防災情報を迅速かつ確実に市民に伝達するための防災情報システムを整備する。	防災行政無線固定系(同報無線)屋外拡声子局(屋外スピーカー)の整備 22年度 新設 8か所、改修 3か所 23年度 新設 5か所、改修 3か所 ほか 24年度 新設 2か所、改修 3か所 ほか	22年度事業費 31,567   備考

施策 311-02	治山・治水対策の推進 (22年度事業費 2,219,425千円)			
	目標：森林の適切な管理・整備、河川の改修・補修、排水路などの雨水排水施設の計画的な整備により、災害の未然防止を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
雨水事業整備面積		2,205 ha	2,568 ha	3,418 ha

【311-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
雨水貯留施設設置補助金 (一部再掲) [河川課]	雨水を貯め、流出を抑制するための雨水貯留施設の設置費用及び浄化槽からの転用費用に対して、補助金を交付する。	雨水貯留施設設置の補助 22年度 200件 23年度 200件 24年度 200件	22年度事業費 (16,300)   備考
危険渓流対策 [河川課]	土石流の危険性がある渓流に対し、土砂流出防止工事等を実施し、下流域の人家・耕地・公共施設等の被害防止を図る。	土砂流出防止工事 ・流路工、護岸工、堰提、床止め ほか	22年度事業費 21,000   備考
北八幡川排水機場改良 [河川課]	北八幡川排水機場の改良を行い、千曲川への排水能力を高め、柳原地区の降雨による浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：H15～H22	22年度 ポンプ設置に伴う機械電気設備工事 ほか	22年度事業費 131,000   備考 H22 終了
河川改修小規模 [河川課]	市内全域の比較的小規模な水路改修工事を行い、局部的集中豪雨による、浸水被害の解消を図る。	22年度 ・水路等改修工事 約200か所 ・測量設計業務委託 約80か所 23～24年度 ・水路等改修工事 約250か所/年 ・測量設計業務委託 約80か所/年	22年度事業費 254,000   備考



3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
雨水幹線整備事業(東部処理区) [河川課]	芹田・安茂里・大豆島地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S27～H30 ・計画整備面積：3,219ha	22～24年度 ・雨水管渠整備(安茂里11号雨水幹線等)	
		22年度事業費	42,000   備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域上流処理区) [H22 拡大] [河川課]	松代・篠ノ井・更北地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：H4～H30 ・計画整備面積：3,912ha	22～24年度 ・雨水管渠整備(川中島11号雨水幹線、砂田1号雨水幹線、松代1号雨水幹線、篠ノ井西部2号雨水幹線等)	
		22年度事業費	172,500   備考 H30 終了
雨水幹線整備事業(千曲川流域下流処理区) [河川課]	長沼・吉田・若槻・若穂地区の雨水管渠等を整備し、浸水被害の解消を図る。 ・事業期間：S61～H30 ・計画整備面積：2,472.7ha	22～24年度 ・雨水管渠整備(長沼3号線雨水幹線等) ・ポンプ場整備(赤沼ポンプ場等) ・雨水調整池整備(長野運動公園、北堀)	
		22年度事業費	1,157,500   備考 H30 終了

「雨水貯留施設設置補助金」は、311-02 掲載の「雨水幹線整備事業」の一部を再掲

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

**基本施策 312 消防・救急・救助体制の充実** (22年度事業費 1,164,532千円)

消防・救急・救助体制の充実により、複雑・多様化する火災や事故などの災害に迅速かつ的確に対応し、市民の生命・財産を守ります。				
アンケート指標	消防や救急救命活動が、迅速かつ適切に行われている	H18実績 63.4%	H20実績 55.9%	H23目標 70%以上

施策 312-01	消防体制の充実 (22年度事業費 1,144,246千円)	目標：地域・事業所・関係機関等の防災組織と連携しながら、火災予防や防火意識の高揚を図るとともに、消防施設・消防装備等の充実により、的確な消防体制を築きます。		
	指標	H17実績	H20実績	H23目標
年間出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.7件	3.1件	3.0件
市民による初期消火率		66.4%	70.6%	70.0%

**【312-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
火事をなくする市民運動 [消防局総務課]	火災予防・啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火の推進(住宅用火災警報器設置の促進等)</li> <li>火災予防運動の実施、災害時要援護者世帯の訪問指導</li> <li>消防だより(広報ながの特集号)の発行</li> <li>消防広場等各種イベントによる火災予防啓発活動</li> <li>幼少年消防クラブ・女性防火クラブの育成強化 ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	2,118   備考
消防職員研修 [消防局総務課]	災害の複雑多様化や大規模広域化に対応できる高度な技術・専門知識を有する職員を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>救命士養成 3名(22年度)</li> <li>救命士病院研修</li> <li>消防大学校派遣研修</li> <li>県消防学校派遣研修 ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	23,304   備考
消防車両整備 [H22 拡大] [消防局総務課]	消防車両の計画的な更新及び購入により、消防・救急及び救助体制の充実・近代化を図る。	22年度 屈折式はしご車、高規格救急車 各1台更新 23年度 高規格救急車 1台新規 司令車、ポンプ車、マイクロバス 各1台更新 ほか 24年度 ポンプ車、高規格救急車 各1台新規 救助工作車、広報車、軽広報車 各1台更新 ほか	
		22年度事業費	144,702   備考
無線通信機器整備 [消防局総務課]	災害の受信及び災害対応の基幹設備である高機能消防指令情報システム等の機能の維持・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両端末・無線機載せ換え取付け</li> <li>高機能指令情報システム地図データ更新(22年度)</li> <li>高機能指令情報システムコンピュータ系部分更新(23年度) ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	21,405   備考
消防水利整備 [消防局総務課]	防火水槽を整備し、消火栓とバランスのとれた消防水利体制を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性防火水槽の整備 60? 2基、40? 1基(22年度)</li> <li>消防水利の標識整備</li> <li>防火水槽の安全対策</li> <li>防火水槽の補修</li> </ul>	
		22年度事業費	28,900   備考 合併・過疎
消火栓工事負担金 [消防局総務課]	水道管の布設替え等に併せ、水道事業者へ委託して、消火栓の新設・更新等を行う。	水道事業者への消火栓の新設・更新等の工事負担金	
		22年度事業費	40,427   備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
(仮称)氷鉋分署整備事業 [H22 新規] [消防局総務課]	老朽化した氷鉋分署を新築移転・新築し、防災拠点施設の整備及び救急隊の新設により、消防体制の充実強化・救命率の向上を図る。	22 年度 庁舎設計、用地再取得、建設工事 23 年度 建設工事 ほか	ほか
		22 年度事業費	227,194 備考 H23 終了

施策 312-02	救急・救助体制の充実 (22 年度事業費 20,286 千円)			
	目標：多様化する事故や災害等の緊急事態に備えた救急・救助体制の充実、市民を対象とした応急手当の普及啓発等により、救命率の向上を目指します。			
指 標		H17 実績	H20 実績	H23 目標
応急手当普及員の有資格者数(累計)		72 人	300 人	637 人
救急現場到着時間(平均)		6 分 18 秒	6 分 22 秒	5 分 43 秒

【312-02 主要事業】 (金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
救急高度化 [消防局総務課]	市民等を対象に応急手当の普及を図るとともに、医師と救急救命士との連携による適切な救急救命処置を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通救命講習会の開催による応急手当の普及啓発</li> <li>・救急救命処置に必要な資機材の供給</li> <li>・応急手当普及員の養成</li> <li>・救急業務の運用に関する委託</li> </ul>	
		22 年度事業費	6,588 備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

**基本施策 321 日常生活の安全性の向上** (22年度事業費 1,130,050 千円)

市民との連携により、交通事故・犯罪の危険防止や消費生活の安全を確保するための環境づくりを推進し、より安心して暮らせる安全な社会を目指します。				
アンケート指標	消費者トラブルや交通事故・犯罪の起こりにくい地域がつけられている	H18実績 35.9%	H20実績 34.7%	H23目標 50~70%

施策 321-01	交通安全対策の推進 (22年度事業費 1,043,897 千円)	目標：市民の交通安全意識の高揚と交通環境の整備などの安全対策により、交通事故のない安全な社会を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
交通安全教育講習会の年間受講者数		6,840人	11,001人	9,600人
交通事故による年間死亡者数		28人	13人	15人

**【321-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
交通安全教育 [交通政策課]	市民への交通安全教育の普及により、交通安全意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教育講師の派遣</li> <li>交通安全啓発チラシ・グッズの配布</li> <li>バスマスク</li> <li>交通安全教育備品の購入 ほか</li> </ul>	22年度事業費 3,996   備考
交通事故防止対策 [交通政策課]	市民の交通事故の減少に向け、道路等の交通環境の整備や市民参加による啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生用の交通安全読本・スクールキャップの配布等</li> <li>街頭指導等による運転者への啓発</li> <li>横断旗の設置</li> <li>白線引き用消耗品の購入・配布 ほか</li> </ul>	22年度事業費 7,362   備考
放置自転車対策 [交通政策課]	自転車等整理区域内等における放置自転車問題を解消し、自転車の適正利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自転車等整理区域等における指導・監視、撤去</li> <li>自転車の適正利用のための広報・啓発</li> <li>放置自転車一時保管場所の整備(22年度)</li> </ul>	22年度事業費 7,244   備考
市道更北中央線歩道設置 [道路課]	国道18号と国道117号を結ぶ大塚地区の主要道路の歩道整備を行う。 ・事業期間：H15～H26 ・L=350m ・W=2.5～3.5m(片歩道)	歩道整備 22年度 測量設計、用地取得、物件補償 23年度 用地補償、物件補償、歩道整備 24年度 用地補償、物件補償、歩道整備	22年度事業費 10,000   備考 H26終了
市道朝陽381号線歩道設置 [道路課]	主要地方道長野・須坂インター線と県道三才大豆島中御所線を結ぶ幹線市道の歩道整備を行う。 ・事業期間：H21～H25 ・L=500m、W=10m	歩道整備 22年度 用地取得、物件補償 23年度 用地取得、物件補償 24年度 用地取得、歩道整備	22年度事業費 30,000   備考 H25終了

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
市道東福寺稲里線歩道整備 [道路課]	更北地区と篠ノ井東部地区を結ぶ幹線道路の歩道整備を行う。 ・事業期間：H21～H31 ・L = 1,250m ・W = 3m (両歩道)	歩道整備 22年度 測量設計 23年度 用地取得、物件補償、歩道整備 24年度 用地取得、物件補償、歩道整備	
		22年度事業費	20,000   備考 H31 終了
道路防災 [道路課]	災害の危険性がある道路の法面の保護、路肩の保全等、道路防災工事を行う。	・測量設計 ・設計監理 ・道路防災工事(法面工) ほか	
		22年度事業費	89,500   備考 合併
交通安全施設整備 [道路課]	交通事故の危険性がある箇所、防護柵や反射鏡等の交通安全施設を整備する。	・防護柵の設置 ・反射鏡の設置 ・小規模な交差点改良や歩道設置等 (測量設計、用地取得、物件補償、交通安全施設工事)	
		22年度事業費	135,976   備考
セーフティアップみちづくり事業 [道路課]	市内の小・中学校周辺の歩道未整備の道路のうち、児童等の通行が多く安全対策が必要な箇所に、カラー舗装や注意喚起標識等を整備する。	・路肩カラー舗装 ・注意喚起標識 ・交差点カラー舗装	
		22年度事業費	24,000   備考
通学路整備 [道路課]	学童の通学時の安全を確保するため、通学路を整備する。	通学路整備工事 ・防護柵設置 ・舗装 ほか	
		22年度事業費	38,000   備考
道路除雪 [維持課]	除雪事業による冬期の道路交通の安全性・快適性の確保を図る。	・指定路線の除雪・凍結防止剤(塩カル)散布 ・除雪機械修繕 ほか	
		22年度事業費	391,560   備考

3 主要事業 (3.より安全で安心して暮らせるまち【防災・安全分野】)

施策 321-02	防犯対策の推進 (22年度事業費 64,203千円)			
	目標：市民の防犯意識の啓発・高揚、自主的な地域防犯活動への支援、犯罪を防止するための環境整備により、犯罪の起こりにくい社会を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
年間犯罪(刑法犯)発生件数		4,913件	4,697件	3,610件
自主的に防犯活動を行っている団体数(累計)		69団体(H18)	88団体	30団体

【321-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
防犯灯設置等補助金 [市民活動支援課]	区が道路に防犯用の街灯を設置する場合に、その設置及び維持管理に要する費用に対して、補助金を交付する。	防犯灯の設置及び維持管理費の補助 ・設置事業補助金 22年度 新設 382灯、更新 270灯 23~24年度 新設 437灯/年、更新 300灯/年 ・維持管理事業補助金 22年度 30,700灯 23~24年度 30,700灯/年	
		22年度事業費	54,255 備考

施策 321-03	消費生活の安全確保 (22年度事業費 21,950千円)			
	目標：急増する消費者トラブルの解消に向け、消費生活に関する消費者意識の啓発や相談・苦情処理体制の充実により、消費者の安全確保を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
消費生活に関する年間相談件数		5,242件	2,905件	4,500件

【321-03 主要事業】

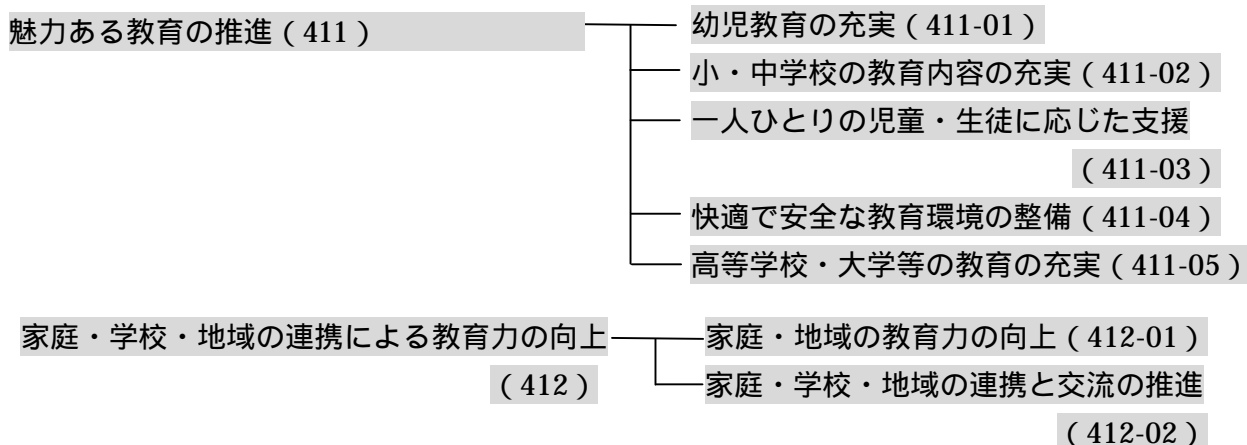
(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
消費者啓発事業 [市民課]	消費生活に関する啓発活動や消費生活相談等を実施し、振り込め詐欺・悪質商法・多重債務等の消費者トラブルの解消を図る。	・長野市消費生活協議会の開催 ・相談員による消費生活相談 ・広報誌、有線・FMラジオ放送等による啓発 ・チラシ・パンフレットの配布 ・講座・講演会の開催 ほか	
		22年度事業費	15,112 備考
市民相談 [市民課]	市民が日常生活で抱えている法律問題等の解決に向け、弁護士・税理士・司法書士・公証人・行政書士等の専門家による法律相談を実施する。	・法律相談(弁護士会 年間75回) ・税務相談(税理士会 毎月2回) ・登記相談(司法書士会 毎月1回) ・公証相談(公証人合同役場 毎月2回) ・行政手続相談(行政書士会 毎月1回)	
		22年度事業費	3,529 備考
計量器検査 [商工振興課]	物流の過程における適正な計量を確保するため、計量法に基づき、特定計量器の立入検査等や消費者に対し計量思想の普及啓発を図る。	・特定計量器の定期検査(はかり)及び立入検査(はかり、燃料油メーター、ガスメーター、水道メーター、タクシメーター、電気メーター) ・計量思想の普及啓発(計量記念日事業・計量モニター事業) ほか	
		22年度事業費	3,291 備考

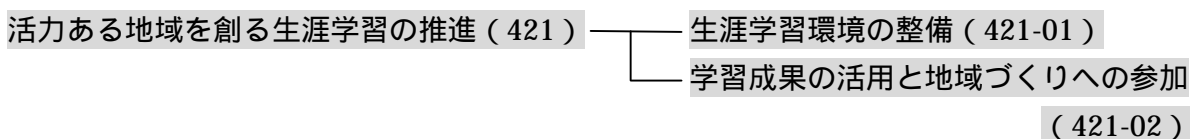
## 4 心豊かな人と多彩な文化が輝くまち

### 【教育・文化分野】

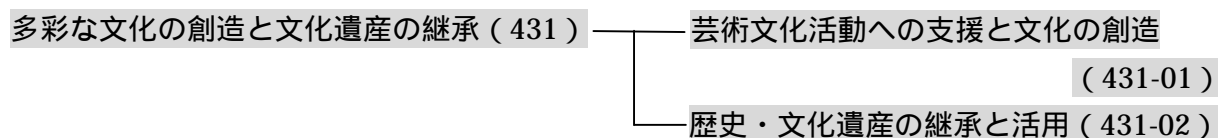
#### 政策 4-1 次世代を担う人材の育成と環境の整備



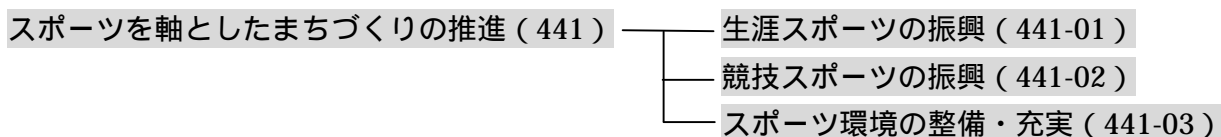
#### 政策 4-2 豊かに学びあう社会の形成



#### 政策 4-3 ゆとりと潤いを感じる多彩な文化の創造と継承



#### 政策 4-4 躍動する生涯スポーツの振興と競技力の向上



#### 政策 4-5 地域から広がる国際交流の推進



3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

**基本施策 411 魅力ある教育の推進** (22年度事業費 10,331,678千円)

子どもの個性を尊重し、発達段階に応じた魅力ある教育を推進することで、意欲をもって自主的に行動し、豊かな人間性を兼ね備えたたくましい人材の育成を目指します。				
アンケート指標	子どもたちが、いきいきと学ぶ環境が整っている	H18実績 47.4%	H20実績 49.2%	H23目標 50~70%

施策 411-01	幼児教育の充実 (22年度事業費 402,237千円)			
	目標：幼稚園・保育所・小学校の連携や交流の促進など幼児教育の充実により、人間形成の基礎となる豊かな心と社会性の育成を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
幼稚園や保育所への就園率		94.5%	95.9%	97.0%

**【411-01 主要事業】** (金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
私立幼稚園就園奨励費補助金 [保育家庭支援課]	私立幼稚園への就園を促進し、保護者負担の軽減を図るために補助金を交付する。	市内に在住し、私立幼稚園に就園している幼児の世帯区分に応じて、補助金を交付。 22年度対象児見込み 3,015名	
		22年度事業費	274,722   備考
幼稚園預かり保育促進事業補助金 [保育家庭支援課]	幼稚園への就園を促進するため、時間を延長した預かり保育を実施する私立幼稚園に対して、補助金を交付する。	1日3時間以上預かり保育を実施する幼稚園への補助 22園/年	
		22年度事業費	10,500   備考
私立幼稚園補助金 [保育家庭支援課]	幼児教育の充実、在園児の処遇改善等を図るため、私立幼稚園に補助金を交付する。	園児数等に応じて補助金額を算定 私立幼稚園 29園	
		22年度事業費	113,810   備考

**施策 411-02 小・中学校の教育内容の充実** (22年度事業費 715,745千円)

施策 411-02	目標：基礎・基本の定着に向けた授業改善や地域の特色をいかした学校づくりなどにより、確かな学力の向上と創造力や感性の育成など、子どもの持ち味をいかす教育の展開を目指します。			
	指 標		H17実績	H20実績
学校教育活動で活用した外部人材数		2,526人	2,011人	3,767人
県教委・市教委における教職員研修の受講率		79.6%	107.8%	139.6%

**【411-02 主要事業】** (金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
基礎学力調査事業 [学校教育課]	児童・生徒の基礎学力を高めるため、全校一律の調査を実施し、その結果の分析及び考察を基に授業改善を図る。	小学校5・6年生で4教科、中学校2年生で5教科を対象とした基礎学力調査の実施 ほか	
		22年度事業費	35,153   備考



3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容		
学校マイプラン推進事業補助金 [学校教育課]	学校が実施する特色ある教育活動に対し、その自主性、独自性のある活動を支えるために補助金を交付する。	地域講師を招き、地域の伝統を学ぶ活動など学校独自の教育活動への補助金 ほか		
		22 年度事業費	20,565	備考
学校図書館運営 [学校教育課]	読書に親しむ環境を整えることで情操教育の向上を図るため、学校図書館の蔵書を購入し、図書館職員の雇用に要する経費を補助する。	・文部科学省「学校図書館図書標準」の蔵書数の全校達成を目指す。 H20 年度末未達成状況 小・中学校計 23 校 ・図書館職員の雇用経費に対し補助する。		
		22 年度事業費	87,735	備考
情報教育推進 [学校教育課]	教育の情報化を推進し普及・定着するため、サポート体制や情報環境を整備し、ICT 機器の授業利用を促進する。	・教材や情報環境の整備 ・全小・中学校の高速ネットワーク回線維持 ・ICT を用いた授業支援や、授業計画から授業実践、授業後の検証までの一貫した補助を行うメディアコーディネータの派遣		
		22 年度事業費	145,636	備考
小・中学校国際理解教育 [学校教育課]	国際化社会に対して広い視野を持つ児童・生徒を育成するため、英語指導助手などの派遣や一校一國運動活動への補助を行う。	・小・中学校への英語指導助手や国際交流指導員の派遣 ・一校一國運動活動に対する補助 (子供たちの国際交流基金の活用)		
		22 年度事業費	81,537	備考
教職員研修 [学校教育課]	教職経験に応じた研修や職能に応じた研修など、専門的・実践的な教職員研修を進めるとともに、多様化・複雑化する教育ニーズに対応するための研修を実施する。	各種研修の実施 ・初任者研修 ・教職 5 年経験者研修 ・教職 10 年経験者研修 ・専門研修		
		22 年度事業費	7,330	備考

施策 411-03	一人ひとりの児童・生徒に応じた支援 (22 年度事業費 166,483 千円)			
	目標：個々の実態に応じた指導や相談体制の充実などにより、児童・生徒一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境を目指します。			
指 標		H17 実績	H20 実績	H23 目標
小学校不登校児童の割合		0.42% (H16)	0.46%	0.32%
中学校不登校生徒の割合		3.52% (H16)	3.97%	2.73%

【411-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容		
心の教育推進 [学校教育課]	不登校児童・生徒を中間教室で受け入れ、集団適応指導・学習指導を行い、学校への復帰を促進する。 また、「Q-U 調査」を行い、不登校の予防に取り組む。	・不登校児童・生徒の適応指導や保護者の相談・指導を行う中間教室の設置・運営(城山、南部、東北、ふれあい学級、犀南、松代、篠ノ井、かがやき教室) ・県雇用のスクールカウンセラーの配置 ・Q-U 調査事業の実施		
		22 年度事業費	25,823	備考
教育相談センター事業 [学校教育課]	来所・電話相談や学校訪問相談等で、学校に関する教育相談を受け、子どもや親等が抱える様々な悩みや不安を理解し、解消に向けて支援する。	・学校生活になじめない児童・生徒に関する教育相談 ・教育相談に関する調査及び研究並びに情報収集及び提供 ・教育相談に関する教育関係職員の研修 ・関係機関との連絡調整、合同研修		
		22 年度事業費	23,175	備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
特別支援教育推進事業 [学校教育課]	障害による特別な支援を必要とする子ども一人ひとりに沿った適切な就学機会を確保し、学習上または生活上の困難を克服できるよう相談・支援体制等の環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育支援員の配置 95人(71校)</li> <li>・巡回相談員 8名、相談延回数 約700回</li> <li>・心身障害児就学指導委員会 委員 14 人、年間 17 回</li> <li>・手作りふれあい展の開催</li> </ul>	
		22 年度事業費	105,964 備考

施策 411-04	快適で安全な教育環境の整備 (22 年度事業費 7,985,088 千円)			
	目標：健康づくりの推進や社会情勢に対応した施設整備などにより、児童・生徒が健やかに育ち、安心して快適に学習できる環境を目指します。			
指標		H17 実績	H20 実績	H23 目標
小・中学校校舎等の耐震化率		51%	65.5%	73%

【411-04 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
小・中学校耐震補強 [教委総務課]	耐震性能を確保するため、耐震診断の結果に基づき、校舎と屋内運動場の耐震補強設計と耐震補強工事を行う。 ・事業期間：H15～H31	22 年度 耐震補強設計 4 棟 耐震補強工事 4 棟	
		22 年度事業費	215,696 備考 H31 終了、合併
保科小学校屋内運動場改築 [教委総務課]	老朽化した屋内運動場を改築し、耐震性能を確保する。 ・事業期間：H21～H22 ・鉄骨造 2 階建：830 m <sup>2</sup> ・全体事業費：約 3.9 億円	屋内運動場の改築 22 年度 新屋内運動場建設	
		22 年度事業費	348,771 備考 H22 終了、合併
三輪小学校校舎改築 [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性能を確保する。 ・事業期間：H21～H24 ・RC 造 3 階：1,922 m <sup>2</sup> ・全体事業費：約 9.4 億円	東校舎の改築 22 年度 既存校舎解体、杭地業工事 23 年度 新校舎建設 24 年度 仮設校舎解体、外溝工事	
		22 年度事業費	55,156 備考 H24 終了、合併
城山小学校校舎・屋内運動場改築 [教委総務課]	老朽化した校舎等を改築し、耐震性能を確保する。 ・事業期間：H21～H23 ・南校舎：1,492 m <sup>2</sup> ・屋内運動場：975 m <sup>2</sup> ・全体事業費：約 10.9 億円	南校舎及び屋内運動場の改築 22 年度 新校舎・屋内運動場建設 23 年度 新校舎・屋内運動場建設・仮設校舎解体、外溝工事	
		22 年度事業費	293,661 備考 H23 終了、合併
川中島小学校校舎改築 [H22 新規] [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性能を確保する。 ・事業期間：H22～H24 ・RC 造 3 階：2,093 m <sup>2</sup> ・全体事業費：約 10.6 億円	北校舎の改築 22 年度 実施設計、敷地地盤調査、耐力度調査 23 年度 仮設校舎建設、既存校舎解体、新校舎建設 24 年度 新校舎建設、仮設校舎解体、外溝工事	
		22 年度事業費	55,899 備考 H24 終了
安茂里小学校校舎改築 [H22 新規] [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性能を確保する。 【既存建物】 ・東校舎：1,147 m <sup>2</sup>	東校舎の基本設計の実施 22 年度 耐力度調査、アスベスト分析調査	
		22 年度事業費	13,654 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容
櫻ヶ岡中学校校舎・屋内運動場改築 [教委総務課]	老朽化した校舎等を改築し、耐震性を確保する。 ・事業期間：H20～H24 ・北校舎：3,387㎡ ・屋内運動場：1,488㎡ ・全体事業費：約15.9億円	北校舎及び屋内運動場の改築 22年度 新校舎・屋内運動場建設 23年度 新校舎建設 24年度 仮設校舎解体 22年度事業費 661,263   備考 H24終了、合併
篠ノ井西中学校校舎・屋内運動場改築 [教委総務課]	老朽化した校舎等を改築し、耐震性を確保する。 ・事業期間：H20～H24 ・北校舎：2,900㎡ ・屋内運動場：1,400㎡ ・全体事業費：約16億円	北校舎及び屋内運動場の改築 22年度 仮設校舎建設、既存校舎解体、新校舎及び屋内運動場建設 23年度 新校舎及び屋内運動場建設、外構工事 24年度 仮設校舎解体 22年度事業費 546,865   備考 H24終了、合併
豊野中学校校舎・屋内運動場改築 [H22新規] [教委総務課]	老朽化した校舎等を改築し、耐震性を確保する。 ・事業期間：H20～H23 ・南校舎：3,670㎡ ・屋内運動場：2,777㎡ ・全体事業費：約21億円	南校舎及び屋内運動場の改築 22年度 新校舎及び屋内運動場建設 23年度 新校舎及び屋内運動場建設、仮設校舎解体、外構工事 22年度事業費 1,390,327   備考 H23終了、合併
裾花中学校校舎改築 [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性を確保する。 ・事業期間：H21～H24 ・中校舎：1,548㎡ ・南校舎：2,115㎡ ・全体事業費：約17.4億円	中校舎及び南校舎の改築 22年度 既存校舎解体、新校舎建設 23年度 新校舎建設 24年度 仮設校舎解体 22年度事業費 116,426   備考 H24終了、合併
西部中学校屋内運動場改築 [教委総務課]	老朽化した屋内運動場等を改築し、耐震性を確保する。 ・事業期間：H21～H23 ・屋内運動場：2,150㎡ ・プール：325㎡ ・全体事業費：約8.1億円	屋内運動場及びプールの改築 22年度 屋内運動場及びプール建設 23年度 屋内運動場及びプール建設 22年度事業費 369,857   備考 H23終了、合併
篠ノ井東中学校校舎・屋内運動場改築 [H22新規] [教委総務課]	老朽化した校舎等を改築し、耐震性を確保する。 【既存建物】 ・北校舎：1,641㎡ ・中校舎：2,545㎡ ・屋内運動場：1,170㎡	北校舎、中校舎及び屋内運動場の基本設計の実施 22年度 耐力度調査、アスベスト分析調査 22年度事業費 30,385   備考
東部中学校校舎改築 [H22新規] [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性を確保する。 ・事業期間：H22～H25 ・RC造3階：3,166㎡ ・全体事業費：約14.8億円	西校舎の改築 22年度 実施設計、敷地地盤調査 23年度 仮設校舎建設、既存校舎解体、新校舎建設 24年度 新校舎建設 22年度事業費 66,920   備考 H25終了
柳町中学校校舎・屋内運動場改築 [H22新規] [教委総務課]	老朽化した校舎等を改築し、耐震性を確保する。 【既存建物】 ・北校舎：2,180㎡ ・南校舎：2,916㎡ ・屋内運動場：894㎡	北校舎、南校舎及び屋内運動場の基本設計の実施 22年度 耐力度調査、アスベスト分析調査 22年度事業費 24,027   備考
鬼無里中学校校舎改築 [H22新規] [教委総務課]	老朽化した校舎を改築し、耐震性を確保する。 ・事業期間：H22～H23 ・軽量鉄骨造1階：262㎡ ・全体事業費：約1.7億円	特別教室棟の改築 22年度 実施設計、敷地地盤調査、既存校舎解体、新校舎建設 23年度 プール解体 22年度事業費 156,160   備考 H23終了、合併

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
給食センター改修 [保健給食課]	「学校給食衛生管理基準」等に沿って施設を改修し、学校給食の充実と安全を確保する。	第一給食センター、第三給食センター及び豊野給食センターの改修 22年度 食缶洗浄機更新、ボイラ交換工事ほか	
		22年度事業費	91,709   備考

施策 411-05	高等学校・大学等の教育の充実 (22年度事業費 1,062,125千円)			
	目標：市立高等学校の整備や大学等高等教育機関との連携により、より高度で専門性を持った人材の育成を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
市立高等学校で大学や社会人等外部の教育力を導入した科目の割合		10.3%	7.3%	20.0%
市内大学の市民公開講座開催数		77講座	87講座	113講座

【411-05 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
市立高等学校建設 [教委総務課、学校教育課]	時代の変化や市民の要請に応えた高校改革に合わせ、市立高等学校の建設と備品・機器等の整備を行う。 ・事業期間：H17～H22 ・校舎：10,502 m <sup>2</sup> ・体育館：5,593 m <sup>2</sup> ・多目的ホール：617 m <sup>2</sup> ・全体事業費：約45.3億円	市立高等学校の建設と備品・機器等の整備 22年度 校舎建設(期) 既存建物解体、外構工事、多目的ホール建設、監理委託、附属建物建設 電波受信障害対策	
		22年度事業費	921,970   備考 H22終了

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

**基本施策 412 家庭・学校・地域の連携による教育力の向上 (22年度事業費 93,955千円)**

基本的な生活習慣や豊かな情操を培う場である家庭の教育力を向上するとともに、家庭・学校・地域がそれぞれの責任を果たしながら連携交流し、社会全体で子どもたちを守り育てるまちを目指します。

アンケート指標	地域ぐるみで子どもたちを育てていく環境がある	H18実績 41.5%	H20実績 42.8%	H23目標 50~70%
---------	------------------------	----------------	----------------	-----------------

**施策 412-01 家庭・地域の教育力の向上 (22年度事業費 72,998千円)**

目標：家庭教育講座の開催や子ども会活動を通じた体験活動などにより、家庭・地域の教育力の向上を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
家庭教育支援事業への年間参加者数		5,140人	9,716人	15,400人

**【412-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
家庭教育力向上 [生涯学習課]	家庭の教育力の向上を図るため、市内の小・中学校で保護者及び地域住民を対象とした、家庭の教育力向上講座を実施する。	市内小・中学校で家庭教育力向上講座を実施 22年度 45校	
		22年度事業費	450 備考
青少年対策 [生涯学習課]	青少年の健全育成の推進を図るため、自然体験や交流体験事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもキャンプの開催</li> <li>子ども自然体験教室の実施</li> <li>リーダー研修会の開催</li> </ul>	
		22年度事業費	9,633 備考

**施策 412-02 家庭・学校・地域の連携と交流の推進 (22年度事業費 20,957千円)**

目標：関係団体との連携強化や地域に開かれた学校づくりなどにより、家庭・学校・地域が連携・交流して子どもたちを守り育てていく環境を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
長野市版放課後子どもプランの実施校区数		-	4校区	35校区
住民向けに開放されている学校施設の年間利用件数		28,700件	30,548件	38,100件

**【412-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
放課後子どもプラン推進 [H22 拡大] 111-01 掲載 [生涯学習課]	参加希望児童に対し、放課後における安全で安心な居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図る。	放課後子どもプランの校内施設である「子どもプラザ」が各小学校区に開設できるよう働き掛けを行っていく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>22年度は、34校区で開設</li> <li>毎年度10校区程度開設し、早期に全小学校区(56校区)へ拡大</li> </ul>	
		22年度事業費	(544,881) 備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
学校評議員会 運営  [学校教育課]	特色ある開かれた学校づくりのため、保護者や地域住民から広く意見を聞く学校評議員会を開催する。	学校評議員会の開催 ・各校年2～4回 ・1校当たりの評議員数 6名以内 (高等学校は10名以内)	
		22年度事業費	981   備考
青少年育成環境整備  [生涯学習課]	市民の青少年健全育成に対する意識の高揚と、青少年を取り巻く有害環境浄化のため、啓発活動を実施するとともに、地域における非行防止活動等を支援する。	・青少年育成団体の活動に対する補助 (ボーイスカウト・ガールスカウト、子どもわくわく体験事業など) ・青少年健全育成フェスティバルの開催 ・青少年問題を考える長野市民の集いの開催	
		22年度事業費	6,381   備考
(仮称)大豆島児童センター建設  [H22 新規] 111-01 掲載 [生涯学習課]	老朽化した現施設を移転改築し、主に低学年留守家庭児童を対象とした放課後児童健全育成事業を実施する。 ・事業期間：H22～H24 ・鉄骨造一部2階建	平成22年度 実施設計・地盤調査業務委託 平成23年度 土地再取得・土地造成工事・建築工事 平成24年度 現施設解体	
		22年度事業費	(21,180)   備考 H24 終了

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

**基本施策 421 活力ある地域を創る生涯学習の推進** (22年度事業費 867,878千円)

だれもが生涯にわたりいつでもどこでも自由に学び、互いに高めあうとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習のまちを目指します。

アンケート指標	文化・教育・趣味の講座など学びたいことを学ぶことができる環境が整っている	H18実績 51.5%	H20実績 47.8%	H23目標 70%以上
---------	--------------------------------------	----------------	----------------	----------------

施策 421-01	生涯学習環境の整備 (22年度事業費 867,878千円)			
	目標：学習意欲や多様な価値観に対応した学習機会や生涯学習施設の充実などにより、生涯にわたり自ら学び互いに高めあえる学習環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
生涯学習センターの年間利用者数		-	102,000人	90,000人
市民一人当たりの市立図書館貸出冊数		3.8冊	4.5冊	4.5冊

**【421-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
生涯学習センター管理運営 [生涯学習課]	生涯学習センターを拠点施設として、学習機会や生涯学習情報・学習活動及び成果発表の場の提供など学習支援体制を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習情報、学習活動・成果発表の場の提供</li> <li>トイゴセミナー、市民カレッジ、地域人材育成講座、経済セミナー、教えて常識塾等の開催</li> </ul>	
		22年度事業費	48,540 備考
地域公民館建設事業補助金 [生涯学習課]	各地区の自治活動や生涯学習活動を支援し、地域のコミュニティ活動を促進するため、その中核となる地域公民館の新築、増改築改修費用を補助する。	地域公民館の新築・増改築改修への補助金交付 22年度 新築3館、増改築・改修55館 23年度 新築5館、増改築・改修55館 24年度 新築5館、増改築・改修55館	
		22年度事業費	37,861 備考
おひざで絵本 [生涯学習課]	市内在住の乳児(1歳未満)を対象として絵本を無料配布し、保護者等に対して乳児からの絵本の読み聞かせの大切さや方法などを伝える。	7～8か月児健康教室において、絵本を無料で1冊配布する。	
		22年度事業費	2,924 備考
(仮称)大豆島総合市民センター建設事業 051-01掲載 [庶務課、生涯学習課]	老朽化し狭隘な施設の解消を図るため、移転新築する。 ・事業期間：H21～H24 ・全体事業費：約11億円	大豆島支所と公民館を併設 22年度 基本設計協議、実施設計協議 23年度 建設工事 24年度 建設工事	
		22年度事業費	(387,239) 備考 H24終了、合併
篠ノ井公民館塩崎分館建設 [生涯学習課]	狭隘で老朽化した施設を改築し、多様化・高度化する生涯学習需要に対応する。 ・事業期間：H20～H22 ・全体事業費：約1.94億円	公民館分館の改築 22年度 新分館建設	
		22年度事業費	167,780 備考 H22終了

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

**基本施策 431 多彩な文化の創造と文化遺産の継承 (22年度事業費 778,538千円)**

貴重な文化遺産や伝統芸能を継承するとともに、新たな芸術文化を創造し、国内外に発信することで、地域への誇りと愛着を育む文化の薫りあふれるまちを目指します。

アンケート指標	歴史・文化の保存や継承が適切に行われている	H18実績 47.1%	H20実績 47.9%	H23目標 50~70%
---------	-----------------------	----------------	----------------	-----------------

施策 431-01	芸術文化活動への支援と文化の創造 (22年度事業費 133,030千円)			
	目標：芸術文化の新たな担い手を育成し、市民の芸術文化活動を支援することにより、文化的風土を醸成し、個性と魅力ある市民文化の振興を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
芸術文化ホール・ギャラリー・稽古場の年間利用者数		351,168人	374,461人	461,436人

**【431-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
芸術文化振興策の検討 [生涯学習課]	長野市文化芸術振興計画に基づき、具体的な振興策を推進する。	長野市文化芸術振興審議会の開催 2回程度/年	
		22年度事業費	168   備考
野外彫刻ながのミュージアム [生涯学習課]	彫刻の持つ芸術性と社会機能を生かした新しい都市空間づくりを目指し、野外彫刻ながのミュージアム構想を展開する。	・野外彫刻の新規設置 1点/年 ・野外彫刻めぐり ・野外彫刻写真コンテスト (H21年度末 138点)	
		22年度事業費	8,973   備考
芸術文化振興基金運営委員会補助金 [生涯学習課]	芸術文化の発表や鑑賞の機会の充実を図るため、芸術文化振興基金運営委員会に補助金の交付を行う。	・長野市風景画展・長野市民演劇祭・長野市文化芸術祭等の開催 ・市民による芸術文化振興事業に対する助成 (芸術文化振興基金の活用)	
		22年度事業費	8,700   備考
長野市民会館建設事業 [H22新規][庶務課]	昭和36年建ての長野市民会館を建て替え、市の文化芸術の拠点施設として、新市民会館を建設する。 ・事業期間：H22~H26	22年度 基本計画策定、基本設計着手 23年度 実施設計着手 24年度 建設工事着手	
		22年度事業費	16,624   備考 H26終了



3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 431-02	歴史・文化遺産の継承と活用 (22年度事業費 645,508千円)			
	目標:市民と行政が一体となり、伝統芸能や文化財を地域資源として積極的に保存・活用しながら後世へ継承することにより、歴史的・文化的遺産をいかした魅力的な地域づくりを目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
松代ボランティアガイド年間案内者数		51,896人	28,510人	67,465人
市民参加による文化財の年間活用件数		172件	174件	400件

【431-02 主要事業】

(金額:千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
ボランティア活動推進 [文化財課]	松代にある文化財をいかしたガイドや文化財の調査を行い、生涯学習の実践を具現化する。	養成講座の開催などにより、ボランティアによる活動を活性化する。 ・真田宝物館他松代文化施設のガイド ・旧白井家表門での湯茶の接待 ・松代に所在する文化財の調査	
		22年度事業費	3,420 備考
善光寺周辺伝統的建造物群保存予定地区調査 [文化財課]	善光寺境内とその周辺の宿坊群からなる歴史的景観を伝統的建造物群保存地区として指定し保存するための調査委員会を開催する。	・調査委員会開催	
		22年度事業費	276 備考
大室古墳群保存整備 [文化財課]	国指定の大室古墳群の古墳とそれを取り巻く環境を保全・整備し、公開の場として積極的に活用する。 ・事業期間: H9~H24 ・全体事業費: 約19.9億円	国史跡指定地 163,043 m <sup>2</sup> 市史跡指定地 6,189 m <sup>2</sup> ・遺構確認調査 ・古墳保存修理 ・史跡環境整備 ・用地先行取得償還	
		22年度事業費	140,829 備考 H24終了
新御殿跡保存整備 [文化財課]	老朽化が著しい国史新御殿跡を整備・復元し、公開の場として積極的に活用する。 ・事業期間: H15~H23 ・全体事業費: 約9.64億円	・御殿・附属建物(役人詰所)修理 ・公開活用設備設置	
		22年度事業費	36,415 備考 H23終了

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

**基本施策 441 スポーツを軸としたまちづくりの推進 (22年度事業費 1,686,147千円)**

だれもが生涯を通してスポーツを楽しみ互いに交流し、健康な心と身体を培い、活力に満ちた明るく豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

アンケート指標	子どもから高齢者までだれもが気軽にスポーツに取り組める環境が整っている	H18実績 36.7%	H20実績 35.7%	H23目標 50～70%
---------	-------------------------------------	----------------	----------------	-----------------

**生涯スポーツの振興 (22年度事業費 32,492千円)**

目標：多様なスポーツ活動への支援、地域スポーツ推進体制の整備、指導者の養成・活用などにより、だれもがいつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツの振興を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合		52.5%(H18)	49.1%	67.5%
障害者スポーツ大会・講習会への年間参加者数		617人	541人	743人

**【441-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
スポーツ教室 開催事業 [体育課]	スポーツの普及・振興や市民の健康増進・仲間づくりを目指し、多種目・年代に応じたスポーツ教室を開催する。	若返り体操教室、冬期体力づくり教室、かんたんエアロビクス教室、親子ふれあい体操教室、ピラティス教室、親子ヨガ教室、メタボ対策教室等の開催	
		22年度事業費	5,206   備考
スポーツ大会 開催事業 [体育課]	市民参加型のスポーツ大会を開催する。また、スポーツ団体育成と市民スポーツの振興・普及のため開催されるスポーツ事業の運営費の一部を負担する。	NAGANO スポーツフェスティバルの開催 各スポーツ大会運営費の一部負担 ・NAGANO 飯綱高原健康マラソン大会 ・エムウェブスケート大会 ・鬼無里ランランカーニバル ほか	
		22年度事業費	8,232   備考 合併
体育指導・普及啓発事業 [体育課]	体育指導委員の資質向上を図り、市民にスポーツ活動への助言・指導を行い、生涯スポーツの活発化を図る。	・体育指導委員による地域スポーツ指導 ・体育指導委員のための研修会の開催 (ニュースポーツ実技研修、地域スポーツ運営についての研修など)	
		22年度事業費	3,240   備考
スポーツ団体 活動補助金 [体育課]	スポーツ団体の組織育成及び地域スポーツの振興を図るため、大会出場経費や地域スポーツ団体等の補助を行う。	・地区を総括するスポーツ団体等又は地区区長会が実施するスポーツ事業への経費補助(32行政区) ・長野県縦断駅伝競走大会等への補助	
		22年度事業費	3,412   備考
障害者スポーツ 振興補助金 131-01掲載 [障害福祉課]	障害者スポーツの振興に寄与する各種大会等を支援する。	長野市障害者スポーツ協会への運営費補助 ・障害者スポーツ大会の開催 ・障害者スポーツ講習会の開催 長野車いすマラソン大会の運営費補助 全国障害者スポーツ大会出場選手への激励金	
		22年度事業費	(11,719)   備考
ホームタウン ながの推進事業 [企画課]	「ホームタウンながの推進協議会」や市民等との協働により、スポーツによる地域の活性化に向けた事業を行う。	スポーツ交流事業委託 ・スタジアム交流(南長野運動公園ほか) ・出張交流(市内の小学校・幼稚園・保育園) 長野駅懸垂幕作製・設置 ほか	
		22年度事業費	1,561   備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 441-02	競技スポーツの振興 (22年度事業費 100,610千円)			
	目標：トップレベルの競技スポーツにふれる機会の充実や選手強化への支援などにより、競技力の向上とスポーツ活動への関心を高める競技スポーツの振興を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
全国大会参加可能種目数に占める長野市出場チーム・選手の割合		10.9%	28.7%	20.0%

【441-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
競技力向上事業 [体育課]	スポーツ振興及び競技力向上事業の一層の振興を図るため、(財)長野市体育協会へ負担金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジュニア選手の育成</li> <li>・インターハイや国体級選手として期待できる選手の強化</li> <li>・スポーツ少年団の育成 ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	38,090   備考
スポーツ拠点づくり推進事業 [体育課]	選手の目標となる”スケートの聖地”を目指し、全国中学校スケート大会を継続的に開催する。	全国中学校スケート大会を平成28年度まで継続開催 期日 毎年1月下旬から2月上旬 競技 スピードスケート、フィギュアスケート 参加選手数 約600人	
		22年度事業費	24,582   備考
国際競技大会等負担金 [体育課]	スポーツへの関心を一層高めるとともに、スポーツを通じた交流を広げるため、国際的・全国的なスポーツ大会を積極的に誘致開催する。	各スポーツ大会への負担金交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野オリンピック記念長野マラソン大会</li> <li>・全日本スピードスケート距離別選手権大会</li> <li>・全国高等学校総合体育大会(スケート・アイスホッケー競技)</li> </ul>	
		22年度事業費	36,250   備考

施策 441-03	スポーツ環境の整備・充実 (22年度事業費 1,553,045千円)			
	目標：スポーツ活動の拠点整備やスポーツに関する情報提供の充実などにより、身近で利用しやすいスポーツ環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数		6.4回(H16)	7.5回	8.4回
スポーツデータバンク登録件数		183件	223件	400件
スポーツボランティア登録者数		950人(H16)	1,025人	1,250人

【441-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
千曲川リバーフロントスポーツガーデン管理運営 [体育課]	スポーツ活動の拠点整備と充実を図るため、市民やACパルセイロのほか、市立長野高校サッカー部が利用する芝生グラウンドを適正に管理運営する。	千曲川リバーフロントスポーツガーデン管理委託 ・芝管理(水撒き、刈り込み、コア抜き、施肥)ほか	
		22年度事業費	64,447   備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
ポプスレー・リ्यूジュパーク管理運営 [体育課]	利用者に安全で快適な使用環境を提供する。 総延長 1,700m 標高差 113m カーブ 15 プッシュトラック 延長 120m	ポプスレー・リ्यूジュパークの適正維持管理を行う。 ・製氷維持管理委託、冷凍設備等点検整備委託	
		22 年度事業費	186,510 備考
(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設 [体育課]	市民がスポーツに親しみながら交流し、緑の中で憩うことのできる施設を三才地籍に建設する。 ・事業期間：H15～H25 ・計画面積：約 7 ha ・全体事業費：約 22 億円	多目的グラウンド、四季型屋内運動場、マレットゴルフ場 ほか 22 年度 敷地造成工事、補強土壁工事、給排水・電気設備工事 ほか 23 年度 給排水・電気設備工事、エントランス・芝生広場・駐車場・アクションパーク整備工事ほか 24 年度 四季型屋外運動場・屋外トイレ建築工事、マレットゴルフ場整備工事 ほか	
		22 年度事業費	108,398 備考 H25 終了、合併
長野運動公園総合運動場改修 [H22 拡大] [体育課]	施設の計画的な改修、オープン前整備などを実施し、市民がスポーツを楽しむことができる環境を整備する。	22 年度 陸上競技場更新工事・必要備品の購入 ほか 23 年度 アクアウィング電光掲示板 ほか 24 年度 アクアウィング可動床改修、野球場西側駐車場整備 ほか	
		22 年度事業費	195,269 備考 合併

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

**基本施策 451 国際化の推進** (22年度事業費 46,754千円)

国際交流を通じて市民の国際感覚を高めるとともに、互いの異なる文化や価値観を尊重し合い共生できる国際都市NAGANOを目指します。

アンケート指標	外国の人や文化との交流が行われている	H18実績 16.6%	H20実績 17.6%	H23目標 25~50%
---------	--------------------	----------------	----------------	-----------------

**施策 451-01 国際交流の推進** (22年度事業費 35,414千円)

目標：海外都市との交流や市民ボランティアの育成、国際交流団体への活動支援体制の確立などにより、市民主体で国際的な活動を展開できる環境を目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市民団体が主催する国際交流推進事業数		11件	5件	20件

**【451-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
姉妹都市・友好都市交流事業 [秘書課、学校教育課]	姉妹都市米国クリアウォーター市・友好都市中国石家庄市と交流事業を実施する。	各交流事業の実施 ・交換学生、交換教師、研修生の受け入れ ・交換中学生、交換高校生、交換教師の派遣 ・視察団の相互派遣	
		22年度事業費	19,646   備考
国際交流事業補助金 [秘書課]	市民団体が主催する国際交流イベントや留学生との交流などの国際交流推進事業を補助する。	国際交流基金を活用した補助金の交付 19団体程度/年	
		22年度事業費	2,000   備考
姉妹都市提携50周年記念事業 [秘書課]	米国クリアウォーター市との姉妹都市提携50周年を記念し、良好な姉妹都市関係が継続されてきたことを祝うとともに、今後の更なる交流を促進する。	姉妹都市提携50周年記念代表団(訪米団)の派遣及び記念品の贈呈	
		22年度事業費	6,723   備考

3 主要事業 (4.心豊かな人と多彩な文化が輝くまち【教育・文化分野】)

施策 451-02	多文化共生の推進 (22年度事業費 11,340千円)			
	目標：学校・地域での国際教育の充実や多言語での生活情報の提供などにより、相互理解の促進と外国人が訪れやすく、暮らしやすい環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
国際交流コーナーの年間利用者数		11,277人	11,828人	13,200人

【451-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
国際交流コーナー管理運営 [秘書課]	外国籍市民への情報提供の場、また、市民の国際交流や国際交流団体の活動拠点となる国際交流コーナーを運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・異文化理解講座・日本語指導者養成講座など各種講座や日本語教室の開催</li> <li>・市民による国際交流活動への支援</li> <li>・外国籍市民への情報提供</li> </ul>	
		22年度事業費	5,997   備考
在住外国人支援事業 [秘書課]	国際化に対応し、外国人にとって住みやすいまちとするため、国際交流市民会議の開催や生活情報誌の発行等を実施する。	国際交流市民会議開催と外国語による生活情報誌(英語版、中国語版、ポルトガル語版、韓国語版、タイ語版)の改訂	
		22年度事業費	624   備考
外国人児童生徒等教育 [学校教育課]	小中学校に在籍する外国籍の児童・生徒に日本語指導や学校生活に係る支援を行う。	外国籍の児童・生徒に対して母語を使った日本語指導 ・中国語、韓国語等の日本語指導員の派遣	
		22年度事業費	4,719   備考

## 5 いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち

### 【産業・経済分野】

#### 政策 5-1 賑わいと活力を生む観光・コンベンションの推進

- 多様な観光交流の推進 (511)
  - 訪れてみたいくなる地域づくり (511-01)
  - 効果的な情報発信と広域的連携 (511-02)
  - コンベンション誘致と観光との連携 (511-03)

#### 政策 5-2 活力ある農林業の推進と中山間地域の活性化

- 未来に向けた農業の再生・振興 (521)
  - 地域農業の確立と経営基盤づくり (521-01)
  - 消費者や市場と結びついた産地づくり (521-02)
  - 新鮮で安全・安心な農産物づくり (521-03)
- 中山間地域の活性化 (522)
  - 中山間地域の農業振興 (522-01)
  - 中山間地域の魅力の向上 (522-02)
- 豊かな森林づくりと林業の振興 (523)
  - 森林資源の保全と活用 (523-01)
  - 親しみの持てる森林づくり (523-02)

#### 政策 5-3 特色ある産業の集積と工業の高付加価値化

- 産業の集積と工業の活性化 (531)
  - 産学行連携の推進と新産業の創出 (531-01)
  - 既存産業の振興とイノベーション支援 (531-02)
  - 企業立地の推進 (531-03)

#### 政策 5-4 魅力と賑わいあふれる商業の振興

- 力強い商業への転換 (541)
  - 中心市街地の魅力づくり (541-01)
  - 意欲的な取組への支援 (541-02)
  - 地域商業の強化と環境整備 (541-03)

#### 政策 5-5 人材の育成と雇用機会の確保

- 安定した地域雇用の確保 (551)
  - 雇用促進と人材の育成・活用 (551-01)
  - 勤労者福祉の充実 (551-02)

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

**基本施策 511 多様な観光交流の推進** (22年度事業費 2,194,250千円)

歴史・文化や美しい自然などの観光資源と、オリンピック開催で得た資産をいかして観光交流を推進し、賑わいと活力ある観光・コンベンション都市“ながの”を目指します。

アンケート指標	自然や歴史資源を活用した魅力ある観光都市づくりが行われている	H18実績 40.6%	H20実績 40.9%	H23目標 50~70%
---------	--------------------------------	----------------	----------------	-----------------

**施策 511-01 訪れてみたくなる地域づくり** (22年度事業費 1,200,287千円)

目標：観光ブランドの確立や滞在・周年型観光、体感型観光の推進など、地域の資源をいかした魅力づくりと心通うおもてなしにより、観光客が繰り返し訪れてみたくなる地域づくりを目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市内の年間観光地利用者数		940万人	1,022万人	1,200万人

**【511-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容		
1200万人観光交流推進 [観光課]	「1200万人観光交流推進プラン」の達成を目指し、観光モデル地域でのキャンペーン展開により観光ブランドの確立を図る。	22年度 松代イヤーキャンペーン 次期観光振興計画策定(～23年度) 23年度 篠ノ井・信州新町イヤーキャンペーン 24年度 次期観光振興計画に基づく事業	22年度事業費 48,241	備考 H23見直し、合併
松代観光戦略関連補助金 [観光課]	「エコール・ド・まつしろ」事業等により、城下町松代の観光ブランド確立・浸透と体験・参加型の誘客を図る。	地元住民主体のエコール・ド・まつしろ倶楽部の運営やイベント等への支援 ・専科による文化活動、倶楽部ハウス維持管理 ・松代城関連まつり開催 ほか	22年度事業費 10,000	備考 H22見直し
国補・松代歴史文化の発信・誘客 [H22新規][観光課]	城下町の魅力の紹介や同様の資源を有する地域との交流を推進することで、「遊学城下町 信州松代」の観光ブランドを強化する。	NPO法人の活動への支援 ・「まち歩き」ガイドの活動 ・シンポジウムの開催	22年度事業費 10,000	備考
観光まつり補助金 [観光課]	観光振興、地域活性化を目的に、地元観光振興団体等が主催するまつりに対し、補助金を交付する。	各観光まつりへの補助(主なもの) ・灯明まつり ・長野びんずる ・真田十万石まつり ・飯綱火まつり	22年度事業費 35,606	
いいとき観光推進 [H22新規][観光課]	「いいとき観光推進協議会」が主体となり、飯綱高原・戸隠・鬼無里地域の一体的な観光振興を推進し、当該地域の活性化を図る。	いいとき観光推進協議会への補助 ・3地域連携イベントの開催 ・ホームページ作成 ・観光ニーズ調査分析 ほか	22年度事業費 10,000	
戸隠観光施設事業 [観光課]	戸隠スキー場、戸隠キャンプ場、戸隠牧場の一体的な管理運営を行う。	戸隠観光施設(スキー場、キャンプ場、牧場)の管理運営・施設整備 22年度 中社グレンデベースエリア整備、戸隠キャンプ場拡張ふれあい牧場の整備 ほか	22年度事業費 404,616	



3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 511-02	効果的な情報発信と広域的連携 (22年度事業費 23,697千円)			
	目標：“ながの”の魅力を伝える情報発信・情報提供、北信濃の広域的な回遊観光の提案などにより、効果的で訴求力のある誘客を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
北信地域全体の年間観光客数		2,373万人	2,344万人	2,847万人
観光ホームページへの年間アクセス数		117万件	78万件	170万件

【511-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容		
観光宣伝 [観光課]	パンフレット等による観光情報の提供、観光キャンペーンの実施など、誘客に向けたPRを行うとともに、観光振興団体との協働による観光キャラバン等を展開する。	観光宣伝 ・パンフレットの作成、観光キャンペーンの実施 ほか 観光宣伝事業負担金 ・総合宣伝キャラバン実行委員会、観光と物産展実行委員会 ほか	22年度事業費	8,812
広域観光協議会負担金 [観光課]	「信州北回廊プロジェクト」など、広域観光推進団体の活動を通じ、広域エリアの観光ブランド化と周遊型の観光誘客を図る。	各種広域観光推進団体との連携 善光寺発信州北回廊プロジェクトの推進(22年度まで) ・北信市町村、JR等交通機関ほか関係団体で構成 ・統一プロモーションによる受入体制整備、宣伝広告等 北回廊プロジェクト終了後の広域観光組織の設立	22年度事業費	10,133

施策 511-03	コンベンションの誘致と観光との連携 (22年度事業費 970,266千円)			
	目標：オリンピック開催都市の知名度と競技・宿泊施設等の資産をいかして多様なコンベンションを誘致・開催し、観光と連携を図りながら、経済や産業への幅広い寄与を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
誘致・支援するコンベンションの年間参加者数		174,194人	60,356人	210,000人

【511-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容		
観光・コンベンション事業助成金 [観光課]	(財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会等が行うコンベンション誘致等事業、観光誘客事業に対して支援を行う。	コンベンション誘致等事業 ・誘致、開催支援、情報収集等 観光誘客事業 ・観光宣伝、観光振興事業助成、フィルムコミッション、外国人観光客の誘致支援	22年度事業費	132,903
文化コンベンション施設整備 [観光課]	ビッグハット及び若里市民文化ホールの大規模修繕、改修を行う。	大規模設備等の経年による保守点検、修繕 22年度 舞台機構設備改修、TV設備更新 ほか	22年度事業費	130,927
オリンピック記念アリーナ施設整備 [観光課]	エムウェーブの大規模修繕、改修を行う。	大規模設備等の経年による保守点検、修繕 22年度 排気ガス熱交換器、排気管煙道 ほか	22年度事業費	268,431

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

**基本施策 521 未来に向けた農業の再生・振興** (22年度事業費 1,719,650千円)

農業の重要性を食料生産や土地利用の面から評価し、経営の強化や生産性・付加価値の向上等を通じて地域農業の再生・振興を目指します。				
アンケート指標	競争力があり価値が高い農産物が生産されている	H18実績 40.1%	H20実績 41.2%	H23目標 50~70%

施策 521-01	地域農業の確立と経営基盤づくり (22年度事業費 1,621,084千円)	目標：地域全体で効率的・集約的に農業を支える仕組みづくりを行い、農業の経営基盤の強化と農地の保全・活用を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
	認定農業者数	217人	240人	260人
	新規就農者数(累計)	14人	42人	75人
	遊休農地を農地に復元した面積(累計)	29.2ha	42ha	70ha

**【521-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
長野市農業公社事業 [H22 拡大] [農政課]	長野市農業公社の運営を支援し、一元的・一体的で効率的な農業支援体制の推進を図る。	農業公社の事業運営に対する補助金交付 ・担い手育成、農作業支援、農地流動化、都市と農村の交流、「ながのいのち」ブランドの推進、法人化の推進、農業法人への出資 ほか	
		22年度事業費	69,115   備考
遊休農地を活かそう支援事業補助金 [農政課]	市内の遊休農地を復元し、地域奨励作物等の栽培により農地の再生と生産拡大を図る。	長野市元気な地域づくり計画に基づく市内1,304ha(平坦部451ha 中山間地853ha)を対象に実施 ・遊休農地復元による奨励作物拡大事業 ・ " 市民農園拡大事業	
		22年度事業費	300   備考
専業農業者育成 [H22 拡大] [農政課]	地域の核となる農業者の育成・確保、農業に携わる女性の人材育成を図る。	・新規就農者への就農奨励金の支給 ・農業専門指導員設置による実務指導 ・長野市農村女性プランの推進 ・食文化推進リーダーの育成 ・農産物加工施設等支援事業 [H22 新規]	
		22年度事業費	15,728   備考
農業協同組合補助金 [農政課]	農業協同組合の営農活動事業に対して補助金を交付する。	市内2農協への補助金交付(営農指導員活動、部会活動等) ・グリーン長野農業協同組合 ・ながの農業協同組合	
		22年度事業費	17,000   備考
県営土地改良負担金 [農業土木課]	県営事業で行うため池等の整備事業に対して負担金を支出する。	ため池等整備事業 ・大久保池地区、長野3期地区、安茂里2期地区 かんがい排水 ・善光寺平地区 ほか	
		22年度事業費	225,309   備考 過疎

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
市単土地改良 [農業土木課]	市単独事業で行う農道、水路等の農業用施設の整備	22 年度 ・農道改良 101 箇所 L=3,130m ・水路改修 76 箇所 L=2,940m ・ため池ほか 39 箇所	
		22 年度事業費	266,003   備考
排水機場整備 [農業土木課]	老朽化した排水機場の修繕及び柳原排水機場のポンプの増設を行う。 ・柳原排水機場整備 事業期間：H20～H23 規模：ポンプ1基増設	22、23 年度 ・柳原排水機場排水ポンプ増設工事 ・老朽箇所の修繕	
		22 年度事業費	204,000   備考 H23 終了
浅川地区かんがい管水路整備 [農業土木課]	老朽化した浅川地区の農業用管水路を更新し、農業用水の安定供給を図る。 ・事業期間：H20～H25 ・L=6,700m	既存の石綿管の撤去、塩ビ管への更新 22 年度 管水路工 L=700m、舗装復旧 1,500 m <sup>2</sup> 23、24 年度 管路工事 L=1,200m / 年	
		22 年度事業費	35,350   備考 H25 終了

施策 521-02	消費者や市場と結びついた産地づくり (22 年度事業費 87,678 千円)			
	目標：“ながの” 発の商品性の高い農産物の生産を促進し、消費者や市場にアピールできる付加価値の高い農業生産を目指します。			
指 標		H17 実績	H20 実績	H23 目標
小麦・大豆・そばの栽培面積		109 ha	203 ha	170 ha
奨励果樹の栽培面積		186ha	195 ha	204 ha

【521-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
地域奨励作物支援 [農政課]	小麦・そば・大豆の栽培を奨励し、遊休農地の増加を防止するとともに、これらを使用する加工品・特産品の普及を図る。	地域奨励作物の出荷量に応じた奨励金の交付(市内において生産・出荷された小麦、大豆、そばを対象) 22 年度 小麦 161t、大豆 116t、そば 108t	
		22 年度事業費	39,325   備考
果樹振興補助金 [H22 拡大] [農政課]	果樹産地の維持と消費者からの信頼向上に向け、新品種・新技術の導入、高品質果樹の生産と安定供給を支援する。	補助金交付 ・奨励果樹苗木導入 ・果樹品質向上対策推進 ・果樹産地育成推進 ・果樹産地共同営農化支援 [H22 新規]	
		22 年度事業費	8,206   備考
そ菜特産振興補助金 [農政課]	野菜・花き・葉たばこ等、そ菜・特産物の安定生産・高品質化を支援し、高付加価値型農業を推進する。	補助金交付 ・そ菜品質向上対策(パイプハウス等の設置) ・地域に適した優良な花きの導入 ・葉たばこの病虫害等予防等の栽培安定対策	
		22 年度事業費	6,285   備考

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容		
畜産振興補助金 [H22 拡大 [農政課]]	公共牧場の利用促進やめん羊(サフォーク)振興への支援を行い、畜産経営の安定化を図る。	補助金交付 ・公共牧場利用促進 ・めん羊(サフォーク)振興事業 [H22 新規]		
		22 年度事業費	3,454	備考
薬草栽培振興事業 [H22 新規 [農政課]]	軽作業で高齢者でも取り組みやすい薬草の栽培を促進するとともに、製薬会社等との契約栽培を推進し、薬草の産地化を図る。	・先進地視察、試験栽培、栽培テキスト作成、施設設置等への支援 H22 年度 大規模産地 2 組織、小規模産地 4 組織 乾燥施設設置 1 か所		
		22 年度事業費	765	備考

施策 521-03	新鮮で安全・安心な農産物づくり (22 年度事業費 10,888 千円)			
	目標：減農薬や有機資源の活用による循環型農業の推進を図るとともに、地元農産物の地域内流通量を高め、新鮮で安全・安心な農産物の供給を目指します。			
指 標		H17 実績	H20 実績	H23 目標
地産地消協力店の登録数		23 店	85 店	100 店
環境にやさしい農業の取組農家数		3,537 戸	3,838 戸	4,100 戸

【521-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容		
地産地消推進 [H22 拡大 [農政課]]	地元農産物を地元で消費する地産地消を推進し、安心・安全な農産物の安定供給と農業振興を図る。	・長野市地産地消推進協議会補助金 ・地産地消農産物販売支援事業 [H22 新規]		
		22 年度事業費	1,300	備考 過疎
環境にやさしい農業推進事業補助金 [農政課]	環境と調和した農産物の生産を支援し、農業による環境負荷の軽減、循環型農業の普及を図る。	・合成性フェロモン剤(コンフューザー等)の導入 ・生分解性マルチの導入 ほか		
		22 年度事業費	9,268	備考
農地・水・環境保全向上対策支援交付金 [農政課、 農業土木課]	農地・水・環境の良好な保全と質の向上のために地域ぐるみで行う取組を支援し、集落機能の保持と地域振興を図る。	・農地や水を守る効果の高い共同活動支援(農道・水路の点検補修、生き物調査、花の植付等) ・環境保全に向けた営農活動支援(減農薬など環境にやさしい先進的な営農活動等) ・交付金負担割合 国 1/2、県 1/4、市 1/4		
		22 年度事業費	4,085	備考

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

**基本施策 522 中山間地域の活性化** (22年度事業費 207,760千円)

中山間地域の産業を振興し、独自の魅力をいかすことで、いきいきと元気な中山間地域づくりを目指します。				
アンケート指標	山あいの地域で、農業や自然を活用した地域づくりが行われている	H18実績 30.6%	H20実績 29.4%	H23目標 50~70%

施策 522-01	中山間地域の農業振興 (22年度事業費 170,197千円)				
	目標：中山間地域の農産物や特産品の生産・販売などを支援し、持続的な生産活動の振興を目指すとともに、国土や水源の保全の面から耕作放棄地の発生を防止します。				
	指 標		H17実績	H20実績	H23目標
	中山間地域で遊休荒廃農地から農地に復元した面積(累計)		23.2 ha	32.4 ha	40 ha
振興作物導入面積(累計)		13.2 ha	13.5 ha	15.3 ha	

**【522-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
中山間地域等 直接支払制度 [農政課]	中山間地域の農業生産活動の維持により遊休農地の発生を防止し、地域の環境・防災等の多面的機能の確保を図る。	生産目標や集落で取り組む事項等について集落協定を締結し、交付金を交付	
		22年度事業費	133,269   備考 H26終了、過疎
野生鳥獣被害 防除対策事業 補助金 [農政課]	サル、猪、鹿、カラスなどの野生鳥獣による農作物被害の防除等の活動に補助金を交付し、被害軽減と発生防止を図る。	長野市鳥獣被害防止対策協議会及び18地区の対策協議会(委員会)で行う野生鳥獣被害対策等への補助 ・電気柵、防護柵、捕獲檻、追い払い ・駆除、個体数調整 ・狩猟ライセンス取得補助 ・被害防止啓発活動 ・市協議会運営補助 ほか	
		22年度事業費	27,616   備考
中山間地域農業 対策事業補助金 [農政課]	中山間地域の遊休農地の復元・利活用を支援し、地域農業の活性化を図る。	・地区遊休農地活性化委員会の運営補助(14地区) ・活性化事業(13地区) ・優良農地復元事業 ・振興作物導入事業 ・実験農場運営事業	
		22年度事業費	5,073   備考 過疎
山村畑作地域 活性化事業補助金 [農政課]	生産性の低い山村畑作地域の活性化を図るため、農協等が行う優良種苗導入事業等に対して補助金を交付する。	優良種苗導入事業(JAながの、JAグリーン長野) ・中山間地域に適した作物の種苗の導入補助	
		22年度事業費	4,155   備考 過疎

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 522-02	中山間地域の魅力の向上 (22年度事業費 37,563千円)			
	目標：中山間地域の自然や農村環境などをいかした独自の魅力づくりや都市部との交流活動を支援し、中山間地域の魅力向上を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
中山間地域の農業体験への年間参加者数		15,016人	33,010人	38,000人

【522-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
都市農村交流推進事業補助金 [農政課]	都市農村交流を促進し、中山間地域の活性化を図り、農村の維持に向けたサポーター獲得や将来的な定住人口増などにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験交流事業(9地区)</li> <li>・小中学生の農家民泊誘致支援(7地区)</li> <li>・グリーンツーリズムのインストラクター育成</li> <li>・「子ども夢学校受入れ協議会」補助金 ほか</li> </ul>	
		22年度事業費	3,033   備考 過疎
中山間地域ビジネス・雇用創出システム調査研究事業 [農政課]	地域ビジネスの創業や既存産業の拡大により雇用の創出や地域経済の活性化等を進めている事例を調査・研究し、新たな産業の創出と雇用の促進につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進地への視察</li> <li>・計画の策定</li> <li>・食肉加工施設整備調査研究事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">H22 新規</span></li> </ul>	
		22年度事業費	504   備考
やまざと支援交付金 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">H22 新規</span> 021-01 掲載 [市民活動支援課]	中山間地域に対して、地域の互助機能を促進し、中山間地域特有の課題の解決を図ることを目的として交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象地区 中山間地域を抱える13地区</li> <li>・1地区60万円</li> </ul>	
		22年度事業費	(7,800)   備考
地域活性化推進員 [市民活動支援課]	中山間地域が抱える様々な課題を解決するため、集落支援や活性化対策等に携わる地域活性化推進員の派遣を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域を抱える13地区の支所に「地域活性化推進員」を派遣</li> </ul>	
		22年度事業費	33,897   備考

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

**基本施策 523 豊かな森林づくりと林業の振興 (22年度事業費 317,135千円)**

環境や防災の面で多様な機能を有する広大な森林を守り育てることにより、森林資源の持続的な保全と活用を目指します。

アンケート指標	森林や山林資源の整備と有効活用が行われている	H18実績 14.2%	H20実績 16.5%	H23目標 25~50%
---------	------------------------	----------------	----------------	-----------------

施策 523-01	森林資源の保全と活用 (22年度事業費 266,188千円)	目標：間伐等による森林整備や林業の再生・振興により、森林が長年にわたり健全に保全・活用されることを目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
間伐を実施した森林面積(累計)		441 ha	2,363 ha	3,185 ha

**【523-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
間伐対策補助金 [森林整備課]	間伐を実施する団体及び森林所有者等への助成を行い、健全な森林造成を図る。	22年度 ・間伐対策事業 440ha、間伐集約化事業 390ha ・森林整備保全重点地域間伐事業 35ha	
		22年度事業費	26,810   備考
市営林保育等 [森林整備課]	市営林の森林施業計画に基づき造林・保育等の施業を実施する。(市営林面積...市有林 2,603ha、分収林 580ha)	22~24年度 ・市営林の造林・保育等 施業面積 106.5ha/年 ・後世の文化財茸替え等に向けた「善光寺の森」育成	
		22年度事業費	34,410   備考
松くい虫対策 [森林整備課]	良好な森林環境維持に向け、松くい虫被害木のまん延を防止し、被害木の伐倒駆除を行なう。	22年度 松くい虫被害木処理(伐倒、くん蒸) ・処理材積 1,370? /年 松くい虫防除地上薬剤散布 ・文化財、観光地周辺の被害予防 32ヶ所 21ha/年	
		22年度事業費	38,536   備考
林道・作業道整備 [森林整備課]	林業や森林整備の効率化と生産性向上、山村集落の基盤整備などを目的に、林道の開設・改良・舗装等を行うとともに、林道を補完する作業道を整備する。	22年度 ・市管理林道の開設、改良、舗装等 ・林道大川線改良 舗装打替え L=540m ・作業道 椋山線整備 L=150m、峯山線整備 L=270m 高遠貴船線整備 L=800m	
		22年度事業費	66,342   備考 合併
森林保護 [森林整備課]	野生鳥獣の計画的な保護管理と被害対策を進め、農林業との共生を図る。	22年度 ・クマ学習放獣 ・カモシカ個体数調整 ・有害獣捕獲檻管理 ・有害獣調査駆除 ・緩衝帯整備 ・有害獣捕獲檻購入	
		22年度事業費	11,835   備考

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 523-02	親しみの持てる森林づくり (22年度事業費 50,947千円)			
	目標：森林学習や森林体験を通じて、多くの市民が森林に関心を持ち、親しみを 持てるような森林づくりを目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
森林体験への年間参加者数		186人	2,124人	2,300人

【523-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
森林体験 [森林整備課]	市民を対象に森林作業体験を実施し、森林を守り育てていくことへの共感と理解を育む。	森林体験事業 ・植林、枝打ち作業や森林学習などのイベント開催、森林体験事業への講師派遣 ほか 飯綱高原の「体験の森」管理 森林療法事業	
		22年度事業費 1,529	備考
林業振興補助金 [森林整備課]	次世代を担う子どもたちの森林学習を支援し、緑や森林への理解を深める。また、木質バイオマスの利用促進を図る。	みどりの少年団活動事業 ・対象校 22年度23校 森のエネルギー推進事業 ・ペレットストーブ、ペレットボイラーの購入補助 間伐材利用促進補助(森林組合)	
		22年度事業費 49,418	備考



3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

**基本施策 531 産業の集積と工業の活性化** (22年度事業費 11,344,215千円)

ものづくり産業の基盤強化や先端産業の育成、企業の競争力向上等を支援し、特色ある産業の集積と工業の高付加価値化を目指します。				
アンケート指標	工業や製造業に活気がある	H18実績 13.9%	H20実績 9.5%	H23目標 25~50%

施策 531-01	産学行連携の推進と新産業の創出 (22年度事業費 36,087千円)			
	目標：産学行連携による新技術の研究開発、製品の高付加価値化、新分野の開拓などを通じ、ものづくり産業の基盤強化と新産業の創出・育成を目指します。			
指標		H17実績	H20実績	H23目標
大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数(累計)		3件	9件	27件
ものづくり支援センターのレンタルラボに入居し、研究開発を行う企業数(累計)		6社(H18)	8社	16社

**【531-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
産学行連携支援施設管理運営 [商工振興課]	長野市ものづくり支援センターを管理運営し、産学行連携による企業の技術革新・経営革新や人的ネットワーク構築に向けた環境整備を図る。	専門的人材による総合サポート ・インキュベーションマネージャー ・産学連携コーディネーター 施設の管理運営	
		22年度事業費	27,375   備考
ものづくり研究開発事業補助金 (一部再掲) [商工振興課]	企業と研究機関が共同で行う研究開発事業を支援し、市内企業の技術力向上と産学行連携推進を図る。	企業と研究機関が共同で行う研究開発事業への助成 ・22~24年度 3件/年	
		22年度事業費	(6,000)   備考
新産業創出ワークショップ支援事業補助金 (一部再掲) [商工振興課]	産学間や企業間で共同で行う調査研究活動を支援し、企業・研究機関の人的ネットワーク形成を促進する。	共同研究会活動(ワークショップ)に対する助成 ・新技術、新製品開発に関わる共同研究会 ・経営改革に関わる共同研究会 ・販路開拓、共同受注に関わる共同研究会 ・22~24年度 3件/年	
		22年度事業費	(1,500)   備考

「ものづくり研究開発事業補助金」及び「新産業創出ワークショップ支援事業補助金」は、531-03掲載の「工場等立地対策補助金」の一部を再掲

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 531-02	既存産業の振興とイノベーション支援 (22年度事業費 8,662,392千円)			
	目標：中小企業や地場産業の経営力・販売力の強化や経営革新を支援し、地域全体の産業競争力の向上を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
製造品出荷額( )		4,219億円 (H16合併分含む)	4,334億円	4,479億円
産業フェアへの出展企業数		110社(H18)	175社	200社

H17の数値はH16の実績。H20の数値は速報値

【531-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
産業振興 [産業政策課]	商工、農林、観光など産業の各分野間の連携と均衡ある発展に向けて、長野市産業振興ビジョンの推進を図る。	産業連携プロジェクトの推進 ・長野ブランド育成、人材育成推進、バイオマス資源活用、グリーンツーリズム推進の4プロジェクト 22年度事業費 2,875 備考	
中小企業振興 資金融資 [商工振興課]	中小企業者への資金融資を円滑に行い、経営の安定化と健全な発展を図る。	中小企業振興資金貸付預託金 融資保証料交付金等 <制度資金> ・設備資金 ・運転資金 ・創業支援資金 ・経営革新資金 ・研究開発資金 ほか 22年度事業費 8,603,785 備考	
商工業振興事業 共催負担金等 [商工振興課]	産業フェアや物産展の共催を通じて、地域産業の振興と情報発信等を図る。	・産業フェア in 善光寺平 ・物産展(信州フェア、長野市の観光と物産展)ほか 22年度事業費 7,700 備考	
商工団体育成 補助金 541-03掲載 [商工振興課]	商工団体の組織基盤を強化し、小規模事業者等への相談・支援体制の充実を図るため、各種商工関係団体の運営に対して補助金を交付する。	補助金交付 ・長野商工会議所 ・長野市商工会、信州新町商工会、中条村商工会 ・ほか各種商工団体 22年度事業費 (108,357) 備考 合併	

施策 531-03	企業立地の推進 (22年度事業費 2,645,736千円)			
	目標：企業立地に向けた環境整備や積極的な誘致により、地域の産業集積の向上と地域経済や雇用の安定化を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
産業団地分譲による入居企業数(累計)		147社	157社	159社

【531-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
工場等立地対 策補助金 [商工振興課]	新規企業誘致による市内の産業振興と雇用の拡大を図るため、工場等の立地に対し助成を行う。	・工場等設置事業(工場等の新設・増設) ・事業所設置事業(事業所の新設・増設) ・工場用地等取得事業(産業団地への新設、移転等) 22年度事業費 281,309 備考	

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容
雇用創出企業立地支援事業補助金 (一部再掲) [商工振興課]	安定的な地域雇用の確保と事業所の誘致に向け、一定の新規常用雇用を伴う企業立地に対して助成を行う。	・新規常用雇用者の人数に対する助成
		22 年度事業費 (15,300)   備考
企業誘致活動 [産業政策課]	産業集積・企業誘致戦略に基づいた産業の集積を図るため、企業訪問や誘致フェア等の誘致活動を実施する。	・戦略に基づく企業集積の展開、企業誘致活動の実施 ・「企業誘致フェア」、「CEATEC JAPAN」等の展示会における誘致活動 ・企業立地促進のためのDM発送等
		22 年度事業費 3,427   備考
産業団地事業 [産業政策課]	新規企業誘致や企業立地環境の向上に向けて工業用地の取得、産業団地の造成・整備を行う。	第二東部工業団地及び川合新田産業用地の造成工事及び斡旋・販売
		22 年度事業費 2,361,000   備考

「雇用創出企業立地支援事業補助金」は、531-03 掲載の「工場等立地対策補助金」の一部を再掲

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

**基本施策 541 力強い商業への転換** (22年度事業費 178,616千円)

消費者ニーズや時代の変化に対応できるよう、店舗や商店街の魅力と競争力を高め、市民や地域から支持される力強い商業への転換を目指します。

アンケート指標	個性的で魅力的なお店が増えている	H18実績 27.6%	H20実績 20.3%	H23目標 50~70%
---------	------------------	----------------	----------------	-----------------

**施策 541-01 中心市街地の魅力づくり** (22年度事業費 15,803千円)

目標：市民・事業者・関係団体・行政の協働による活性化の取組や商業環境の整備等を通じ、中心市街地の魅力的な商空間づくりと賑わいの向上を目指します。

指標	H18実績	H20実績	H23目標
中心市街地の歩行者通行量	301,866人	233,869人	350,000人

**【541-01 主要事業】** (金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
中心市街地活性化事業補助金 [商工振興課]	中心市街地の商業等の活性化に向け、まちづくり会社の運営と事業に対して助成を行う。	・長野TMO運営事業補助 ・まちづくり長野職員派遣 ・共通駐車券事業補助 (中心市街地の駐車場で共通サービス券を発行) 22年度事業費 15,600   備考 H23一部終了	
中心市街地空き店舗等活用事業 (一部再掲) [商工振興課]	中心市街地の賑わいと集客向上に向け、中心市街地エリア内の空き店舗を賃借し出店する事業に対して補助金を交付する。	中心市街地空き店舗等活用事業 ・改修費補助 6件/年 ・家賃補助 6件/年 22年度事業費 (7,136)   備考	

「中心市街地空き店舗等活用事業」は、541-02掲載の「商店街活性化事業補助金」の一部を再掲

**施策 541-02 意欲的な取組への支援** (22年度事業費 32,955千円)

目標：創業やイベントなど、創造的・意欲的な人材や取組を支援し、商業を活性化させる新しい息吹と活力の導入を目指します。

指標	H17実績	H20実績	H23目標
新規起業家数(累計)	351人	497人	650人

**【541-02 主要事業】** (金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
起業家支援事業補助金 [商工振興課]	新規性・独自性のある起業家の創出・育成及び集積を図り、商業の活性化に資するため、起業家インキュベーション施設入居者の家賃に対して補助金を交付する。	家賃補助 ・インキュベーション施設入居者を対象 最長3か年 22年度事業費 516   備考 H22終了	

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
商店街活性化事業補助金 [商工振興課]	商店街の賑わいづくりや情報発信など、商店街団体等が行う活性化事業に対して補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協議会活動事業 1 件 / 年</li> <li>・商店街マップ作成事業 4 件 / 年</li> <li>・商店街事務局職員雇用事業 8 件 / 年</li> <li>・中心市街地空き店舗等活用事業 (前ページに別記)</li> </ul>	
		22 年度事業費	10,919 備考
大規模イベント事業補助金 [商工振興課]	長野市全体の商業の活性化に寄与する大規模で集客力のある祭り・イベント等に対して補助金を交付する。	負担金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・善光寺花回廊</li> </ul> 補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>・門前ジャズストリート ・大道芸フェスティバル</li> <li>・七夕まつり ・表参道秋まつり</li> </ul>	
		22 年度事業費	15,220 備考

施策 541-03	地域商業の強化と環境整備 (22 年度事業費 129,858 千円)			
	目標：地域の商店・商店街の経営力強化や商業環境の整備を支援し、地域と密着した利便性の高い商業の展開を目指します。			
	指 標	H17 実績	H20 実績	H23 目標
	年間商品販売額 (小売業・卸売業)( )	1 兆 8,836 億円 (H16 合併分含む)	1 兆 4,780 億円 (H19)	1 兆 8,888 億円

H17 の数値は H16 の実績。H20 の数値は H19 の実績

【541-03 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
商店街環境整備事業補助金 [商工振興課]	商店街団体が行う、快適で魅力ある商業環境づくりのための環境整備事業に対して補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街路灯設置 1 件 / 年</li> <li>・街路灯等修繕 4 件 / 年</li> <li>・街路灯電灯料助成 55 件 / 年</li> <li>・賑わい演出事業 (ディスプレイ、花鉢等) 19 件 / 年</li> </ul>	
		22 年度事業費	13,551 備考
商工団体育成補助金 [商工振興課]	商工団体の組織基盤を強化し、小規模事業者等への相談・支援体制の充実を図るため、各種商工関係団体の運営に対して補助金を交付する。	補助金交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・長野商工会議所</li> <li>・長野市商工会、信州新町商工会、中条村商工会</li> <li>・ほか各種商工団体</li> </ul>	
		22 年度事業費	108,357 備考 合併
商業環境形成指針 [商工振興課]	均衡のとれた商業の発展と住みやすいまちづくりの促進のため、地域商業ガイドラインである商業環境形成指針を運用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型店出店事業計画の審査 (大型店等の新規出店・増床の計画)</li> <li>・商業の現況調査等</li> </ul>	
		22 年度事業費	1,769 備考

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

基本施策 551 安定した地域雇用の確保		(22年度事業費 639,829千円)		
働きたい人が適性に応じて仕事に就くことができ、いきいきと働き続け、安定した社会生活を送ることができる環境を目指します。				
アンケート指標	若者や女性、中・高齢者が仕事につきやすい環境がある	H18実績 8.6%	H20実績 7.8%	H23目標 25~50%

施策 551-01 雇用促進と人材の育成・活用		(22年度事業費 352,521千円)		
目標：就業の相談・支援体制の強化、技能や技術の活用などにより、女性・若年者・高齢者などが各自の適性に応じた仕事に就きやすい環境を目指します。				
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
若年者インターンシップ制度利用人数		-	26人	50人

【551-01 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
就職支援 [産業政策課]	職業相談室を中心に、若年者、高齢者等の各種就職支援事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業相談室の運営</li> <li>・職業に関する相談・指導・助言、キャリアカウンセリング、求人情報提供</li> <li>・若年者就業体験事業(インターンシップ)</li> </ul>	
		22年度事業費	11,356   備考
雇用対策補助金 [産業政策課]	求職者等の技術習得や、若年者・中高年齢者・障害者等の継続雇用、子育てと仕事の両立に向けた環境づくり等を支援し、安定した地域雇用の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業訓練校、職業訓練センターの運営補助</li> <li>・若年者、中高年齢者、障害者等の特定求職者を継続雇用した事業主への奨励金交付</li> <li>・子育て雇用安定奨励金等の交付</li> </ul>	
		22年度事業費	14,673   備考
緊急雇用創出事業 [産業政策課]	企業の雇用調整等による離職者等への臨時的・一時的なつなぎ就業機会の提供や、地域求職者等の継続雇用に向けた雇用の創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急雇用創出基金事業 6か月以内(更新1回可)の雇用創出(委託・直接雇用)</li> <li>・ふるさと雇用再生特別基金事業 1年以上の雇用創出(委託)</li> </ul>	
		22年度事業費	324,287   備考 H23終了
雇用創出企業立地支援事業補助金 (一部再掲) [商工振興課]	安定的な地域雇用の確保と事業所の誘致に向け、一定の新規常用雇用を伴う企業立地に対して助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規常用雇用者の人数に対する助成</li> </ul>	
		22年度事業費	(15,300)   備考

「雇用創出企業立地支援事業補助金」は、531-03 掲載の「工場等立地対策補助金」の一部を再掲

3 主要事業 (5.いきいきと産業が育ち賑わいと活力あふれるまち【産業・経済分野】)

施策 551-02	勤労者福祉の充実 (22年度事業費 287,308千円)			
	目標：関係機関と連携した労働環境の改善や、中小企業の福利厚生への支援、研修機会の提供などにより、勤労者がいきいきと働ける環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
勤労者福祉施設の年間利用者数		50,571人	62,022人	68,000人

【551-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
勤労青少年ホーム管理運営 [産業政策課]	勤労青少年ホーム3館において、働く青少年のための相談・指導、余暇活動の場の提供などを行う。	勤労青少年ホーム(中部・北部・南部)の管理運営 ・各種講座の開設(スポーツ、文化教養、就職支援等) ・貸館(講習室、体育館、調理実習室等)	
		22年度事業費	45,177   備考
中高年齢労働者福祉センター管理運営 [産業政策課]	中高年齢労働者の雇用と福祉の向上に向け、職業情報等の提供や心身の健康保持のための各種講座開設などを行う。	中高年齢労働者福祉センター(サンライフ長野)の管理運営 ・職業情報等の提供 ・各種講座の開設(スポーツ、文化教養等) ・貸館(体育館、トレーニングルーム、会議室等)	
		22年度事業費	20,871   備考
勤労者生活資金協調融資 [産業政策課]	勤労者の生活資金等に対する融資を長野県労働金庫と協調して行う。	勤労者生活資金貸付預託金	
		22年度事業費	200,000   備考

## 6 多様な都市活動を支える快適なまち

### 【都市整備分野】

#### 政策 6-1 いきいきと暮らせるまちづくりの推進

- コンパクトなまちづくりの推進 (611)
  - 秩序ある市街地の形成 (611-01)
  - 中心市街地の再生 (611-02)
- 快適に暮らせるまちづくりの推進 (612)
  - ユニバーサルデザインのまちづくり (612-01)
  - 快適な住環境の整備 (612-02)
- 良好な景観の形成 (613)
  - 良好な景観の誘導 (613-01)
  - 伝統的な景観の保全と形成 (613-02)

#### 政策 6-2 まちを結ぶ快適なネットワークの形成

- 交通体系の整備 (621)
  - 公共交通機関の整備 (621-01)
  - 効率的な交通環境の整備 (621-02)
- 道路網の整備 (622)
  - 広域道路網の整備 (622-01)
  - 生活道路の整備 (622-02)
- 高度情報化の推進 (623)
  - 情報通信基盤の整備 (623-01)



3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

**基本施策 611 コンパクトなまちづくりの推進 (22年度事業費 3,332,773千円)**

多機能で魅力ある中心市街地の再生を図るとともに、身近な生活圏を中心とした拠点地域づくりとそれらを公共交通ネットワーク等で結び、相互に機能分担する、コンパクトで暮らしやすいまちを目指します。

アンケート指標	魅力と賑わいがある中心市街地が整備されている	H18実績 32.3%	H20実績 20.0%	H23目標 50~70%
---------	------------------------	----------------	----------------	-----------------

**施策 611-01 秩序ある市街地の形成 (22年度事業費 137,282千円)**

目標：地域特性をいかした身近な生活圏の形成や合理的な土地利用の推進により、外延的な市街地の拡大を抑制し、コンパクトで機能的なまちを目指します。

指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市街地再開発事業実施地区面積(累計)		3.04 ha	5.03 ha	6.89 ha
土地区画整理事業施行済面積(累計)		738 ha	766 ha	792.9 ha

**【611-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
土地利用計画 [都市計画課]	人口・産業・土地利用等の調査を行い、市街化区域及び市街化調整区域の区分、用途地域の見直し等、都市計画の決定(変更)を行う。	地区の実態に沿った土地利用方法の策定と建築規制や土地利用規制等の情報提供等 ・線引き見直し調査 ・都市計画基本図修正 ・1/2,500縦覧基本図修正 ・地域地区標識設置 ほか	
		22年度事業費	2,600 備考
古牧中部土地区画整理 [区画整理課]	国道406号と国道19号を結ぶ都市計画道路高田若槻線の整備と、周辺区域の公共施設及び宅地の整備を行う。 ・事業期間：H12~H23 ・施行面積：8.5ha	市施行土地区画整理事業 22年度 整地工事、換地計画関係業務 ほか	
		22年度事業費	76,188 備考 H23終了
組合施行土地区画整理事業 [区画整理課]	組合が施行する土地区画整理事業に伴う道路・水路の築造等に対して、補助金を交付するとともに、区域外の道路・水路等を整備する。	補助金の交付 22年度 水沢上庭 23年度 水沢上庭 24年度 水沢上庭 地区界道路整備(瀬原田一丁田、水沢上庭)	
		22年度事業費	45,000 備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

施策 611-02	中心市街地の再生 (22年度事業費 3,195,491千円)			
	目標：まちなか居住の促進、散策・回遊できる街並みの形成などの都市整備により、人々が交流し、歩いて楽しめる中心市街地を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
中心市街地(長野銀座地区)の歩行者通行量		24,672人(H18)	22,027人	32,000人
中心市街地(長野地区)に居住する人口		22,003人	21,799人	23,000人
中心市街地交流拠点施設の年間利用者数		233,734人	368,209人	368,000人

【611-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
中心市街地活性化推進 [まちづくり推進課]	中心市街地の機能や街並みの整備推進、賑わいの創出等を通じて、中心市街地の活性化を推進する。	中心市街地活性化基本計画に基づく事業推進 ・基本計画に設定した数値目標のフォローアップ調査 ・暮らし・賑わい再生事業計画の策定 ・もんぜんパートナーシップ制度等によるまちづくりへの参加と推進 ほか	
		22年度事業費	7,737   備考
中央通り歩行者優先道路化事業 [都市計画課]	歩車道のフラット化及び歩道の拡幅により、中央通りを歩行者優先型道路として整備する。 ・事業期間：H20～H25 ・L=700m、W=18m	街路事業 22年度 交通量調査、道路改良 ほか 22年度 交通量調査、道路改良 ほか 22年度 交通量調査、道路改良 ほか	
		22年度事業費	102,570   備考 H25終了
長野駅善光寺口駅前広場整備 [都市計画課]	バリアフリーに対応した、利用者が使いやすく交通結節点にふさわしい長野駅善光寺口駅前広場を整備する。 ・事業期間：H20～H25 ・駅前広場面積：6,800㎡	22年度 詳細設計、高速バス停留所設置 ほか 23年度 駅前広場等整備工事 24年度 駅前広場等整備工事	
		22年度事業費	68,624   備考 H25終了
長野駅前A-3地区市街地再開発事業補助金 [まちづくり推進課]	長野駅前地区の法定再開発事業に対して、補助金を交付する。 ・事業期間：H19～H22 ・S造 地上11階建 ・敷地面積：約1,200㎡ ・延床面積：約7,100㎡	補助金の交付 22年度 共同施設整備(共同通行部分等)完了清算・登記	
		22年度事業費	101,909   備考 H22終了
権堂B-1地区市街地再開発事業補助金 [H22拡大] [まちづくり推進課]	権堂駅前地区の法定再開発事業に対して、補助金を交付する。 ・事業期間：H21～H27 ・施行面積：約1.7ha	補助金の交付 22年度 調査設計計画、土地整備 23年度 土地・共同施設整備 24年度 共同施設整備	
		22年度事業費	90,832   備考 H27終了
長野駅周辺第二土地区画整理 [駅周辺整備局]	長野駅東口周辺地域において、市施行による土地区画整理事業を実施する。 ・事業期間：H5～H28 ・施行面積：58.2ha	土地区画整理事業による都市基盤整備 ・建物移転、上下水道・ガス等移設、仮換地 ・公共施設(都市計画道路、区画・特殊道路等)の整備 ほか	
		22年度事業費	2,547,058   備考 H28終了
庁舎整備基金積立 051-01掲載 [庶務課]	市役所第一庁舎の耐震対策のため、建替えに必要な基金を積み立てる。	市役所第一庁舎(昭和40年建築)の建替えのための基金 ・庁舎整備基金(22年度まで積み立て予定)	
		22年度事業費	(504,502)   備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
第一庁舎建設事業  [H22 新規] 051-01 掲載 [庶務課]	昭和 40 年建ての市役所第一庁舎を建て替え、新庁舎を建設する。 ・事業期間：H22～H27	22 年度 基本計画策定、基本設計着手	
		23 年度 実施設計着手	
		24 年度 建設工事着手	
		22 年度事業費 (12,320)	備考 H27 終了
長野市民会館建設事業  [H22 新規] 431-01 掲載 [庶務課]	昭和 36 年建ての長野市民会館を建て替え、市の文化芸術の拠点として、新市民会館を建設する。 ・事業期間：H22～H26	22 年度 基本計画策定、基本設計着手	
		23 年度 実施設計着手	
		24 年度 建設工事着手	
		22 年度事業費 (16,624)	備考 H26 終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

**基本施策 612 快適に暮らせるまちづくりの推進** (22年度事業費 757,776千円)

公共施設等のユニバーサルデザイン化や快適な住環境の整備により、暮らしやすいまちづくりを推進し、住み続けたいくなるまちを目指します。				
アンケート指標	公共施設や歩道は、すべての人にやさしく暮らしやすいづくりとなっている	H18実績 24.5%	H20実績 22.9%	H23目標 25～50%

**施策 612-01 ユニバーサルデザインのまちづくり** (22年度事業費 6,000千円)

施策 612-01	目標：ユニバーサルデザインを取り入れた公共施設の整備を推進するとともに、不特定多数の人が利用する民間建築物等への指導・誘導を図り、だれもが安心して暮らせる環境を目指します。				
	指標		H17実績	H20実績	H23目標
	道路の交差点における歩車道の段差解消箇所数(累計)		97か所	169か所	217か所
	民間建築物等への整備指導件数(累計)		863件	1,104件	1,337件

**【612-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
あんしん歩行空間事業 [道路課]	交差点等の歩道巻込み部や横断歩道に接続する歩車道の段差を解消する。 ・事業期間：H15～H24	22年度 歩車道段差解消箇所 24か所	23年度 歩車道段差解消箇所 20か所
		24年度 歩車道段差解消箇所 20か所	
		22年度事業費 6,000	備考 H24終了
やさしいまちづくり推進 131-03掲載 [障害福祉課]	障害のある人や高齢者等が安心して外出できるまちとなるよう、市有施設及び市管理道路を整備する。	・点字ブロックの敷設 ・歩道段差解消工事 ・身体障害用トイレの設置 ・手すり(スロープ)の設置	
		22年度事業費 (11,183)	備考

**施策 612-02 快適な住環境の整備** (22年度事業費 751,776千円)

施策 612-02	目標：建築協定や地区計画等による市民主体のまちづくりの支援、住まいに関する情報の提供や相談体制の充実などにより、だれもが快適に暮らせる環境を目指します。				
	指標		H17実績	H20実績	H23目標
	住宅に関する年間延べ相談件数		95件	90件	144件
	建築協定及び地区計画数(累計)		21件	22件	28件

**【612-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
アスベスト飛散防止対策事業補助金 [建築指導課]	吹き付けアスベスト等が施工されているおそれのある建築物の所有者が行う分析調査及び露出して吹き付けアスベスト等が施工されている建築物の所有者が行う除去工事に対し、費用の一部に補助金を交付する。	吹き付けアスベスト等の分析調査・除去の補助	
		22年度 分析調査 10件、アスベスト等除去 1件	23年度 分析調査 10件、アスベスト等除去 1件
		24年度 分析調査 10件、アスベスト等除去 1件	
		22年度事業費 8,500	備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容		
住宅情報提供 [住宅課]	住宅総合相談窓口の設置に伴い、住宅の新築・リフォーム等の総合相談及び住宅関連情報を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅相談の実施</li> <li>・住宅情報の提供</li> </ul>		
		22 年度事業費	144	備考
住宅改修 [住宅課]	住戸改善、下水道接続及び耐震補強の工事等、既存市営住宅の環境整備を行い、住環境の向上を図る。	既存市営住宅の環境整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住戸改修工事</li> <li>・下水道接続工事（庄ノ宮団地、北五明東団地等）</li> <li>・耐震補強工事 ほか</li> </ul>		
		22 年度事業費	108,926	備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

**基本施策 613 良好な景観の形成** (22年度事業費 246,314千円)

歴史や文化に育まれた建造物等を保存しながら、恵まれた自然環境と調和する、潤いと個性ある景観を形成し、市民が誇りと愛着を感じられるまちづくりを目指します。

アンケート指標	歴史的街並みや自然環境に調和した景観が整備されている	H18実績 41.9%	H20実績 41.3%	H23目標 50~70%
---------	----------------------------	----------------	----------------	-----------------

施策 613-01	良好な景観の誘導 (22年度事業費 16,450千円)	目標：市民や事業者の景観意識の高揚を図るとともに、豊かな自然環境や眺望に配慮した、良好な景観形成の誘導を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
景観形成市民団体の認定数(累計)		6団体	6団体	8団体

**【613-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
都市景観計画 [まちづくり推進課]	長野市が有する、優れた自然環境や歴史的資産、伝統文化に根ざした景観形成を推進するとともに、景観に対する市民意識の高揚を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野市景観賞の表彰</li> <li>・都市デザインフォーラム・表彰作品めぐりの実施</li> <li>・大規模行為の届出受理及び景観指導</li> <li>・景観形成市民団体の指導</li> <li>・景観づくりガイドラインの作成 ほか</li> </ul>	
22年度事業費		14,495	備考

施策 613-02	伝統的な景観の保全と形成 (22年度事業費 229,864千円)	目標：地域の特色をいかした歴史ある街並みの保全・整備により、伝統と文化を感じられる景観の形成を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
景観重要建築物の指定数(累計)		5件	5件	9件
街なみ環境整備事業の進捗率(累計)		6.4%	35%	100%

**【613-02 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
景観重要建築物補助金ほか [まちづくり推進課]	良好な景観形成に重要な役割を果たしている建築物及び樹木を指定し、その保全に努め、市民の景観意識の高揚を図る。	22年度 景観重要建造物の補助 3か所 23年度 景観重要建造物の補助 2か所 景観形成市民団体の補助 1団体 24年度 景観重要建造物の補助 3か所 景観形成市民団体の補助 2団体	
22年度事業費		7,492	備考
善光寺周辺地区街なみ環境整備 [まちづくり推進課]	善光寺周辺地区の歴史的な街なみ景観の保全に向け、街なみ環境を整備する。 ・地区面積：約13.5ha	22年度 ・電線類地中化(院坊通り) ・住宅等修景助成 7件、協議会活動助成 1件	
22年度事業費		115,354	備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
松代地区街なみ環境整備  [まちづくり推進課]	松代地区の歴史的な街なみ景観の保全に向け、街なみ環境を整備する。 ・地区面積：約 72ha	22 年度 ・電線類地中化（殿町代官町線等）、道路美装化（御安町西河原線）ほか ・住宅等修景助成 5 件、協議会活動助成 1 件 23 年度 ・電線類地中化等、住宅等修景助成、協議会活動助成	
		22 年度事業費	100,982 備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

**基本施策 621 交通体系の整備** (22年度事業費 986,529千円)

市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった交通体系の整備を推進し、交通環境の円滑化を図り、市民や観光客が快適に市内を移動できる公共交通が充実したまちを目指します。				
アンケート指標	利用しやすい公共交通機関が整備されている	H18実績 31.1%	H20実績 23.4%	H23目標 50～70%

施策 621-01	公共交通機関の整備 (22年度事業費 496,198千円)	目標：地域や市民ニーズに合った公共交通システムの構築を図り、快適で利用しやすい移動手段の確保を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
市内路線バスの年間利用者数		1,000万人	826万人	1,011万人

**【621-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
路線バス維持活性化補助金 [交通政策課]	高齢者や子ども等の移動手段を確保するため、廃止路線代替バスの運行及び将来廃止の危機にある路線に対して、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止路線代替バスの運行補助 (篠ノ井新町線、川後線、市場線、原市場線、赤柴線、金井山線、松代篠ノ井線、青池線)</li> <li>・既存路線バスの補助 (バードライン戸隠線、北屋島線、屋島線、保科温泉線)</li> </ul>	22年度事業費 60,216   備考
コミュニティバス運行事業補助金 [交通政策課]	高齢者や子ども等の移動手段を確保するため、地域の交通需要等に応じたコミュニティバスや乗合タクシーの運行に対して、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;バス路線の無い地域&gt;</li> <li>・小型バスまたは乗合タクシーの運行補助</li> <li>&lt;地域内移動の需要が多い地域&gt;</li> <li>・地域循環コミュニティバスの運行補助</li> <li>・中心市街地循環バスの運行補助</li> </ul>	22年度事業費 24,205   備考
市バス等運行事業 [交通政策課]	高齢者や子ども等の移動手段を確保するため、合併前の旧町村による町・村営バスを引き継いで運行する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市バス等の運行</li> <li>・バス車両の更新</li> <li>・運行内容の再編 (豊野・戸隠・鬼無里・大岡・信州新町・中条地区の各路線)</li> </ul>	22年度事業費 121,036   備考 合併・過疎
中山間地域輸送システム運行費補助金 [交通政策課]	中山間地域における地域住民や来訪者の交通手段を確保するため、長野市バス路線網再編基本計画に基づき、乗合タクシーの運行に対して、補助金を交付する。	中山間地域5地区での乗合タクシー運行の補助(七二会、芋井、浅川、小田切、信更地区)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前予約制によるフルデマンド運行</li> <li>・小型タクシー等を利用した乗合運行</li> <li>・会員制を採用した分かりやすい運行</li> </ul>
長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 [H22 拡大] [交通政策課]	地域公共交通の活性化・再生に関する法律に基づく協議会の主宰及び協議会が策定した地域公共交通総合連携計画に基づく総合事業の実施に係る費用を負担する。	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金の支出 22～24年度 総合連携計画に基づく事業の実施 (バス共通ICカードの導入、地域循環バス等の導入、交通空白型乗合タクシーの導入等)	22年度事業費 189,273   備考 H24 終了
長野電鉄活性化協議会負担金 [H22 新規] [交通政策課]	地域公共交通の活性化・再生に関する法律に基づく協議会の主宰及び協議会が策定した地域公共交通総合連携計画に基づく総合事業の実施に係る費用を負担する。	長野電鉄活性化協議会負担金の支出 22～24年度 総合連携計画に基づく事業の実施 (屋代線の運行頻度の増加、シンポジウムの開催等)	22年度事業費 35,790   備考 H24 終了



3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容		
新幹線対策 [交通政策課]	北陸新幹線長野以北の建設促進を図るため、沿線市町村等による協議会等へ参画し活動するとともに、通過予定の地区対策委員会に対して、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会参画等事業推進(北陸新幹線関係都市連絡協議会、北陸新幹線建設促進同盟会)</li> <li>・北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会負担金</li> <li>・長野市北陸新幹線地区対策委員会補助 4件</li> </ul>		
		22年度事業費	2,220	備考
低公害バス車両購入費補助金 [交通政策課]	市内の生活路線に用いるハイブリッド・ノンステップバスの車両購入に対して、補助金を交付する。	ハイブリッド・ノンステップバス車両購入の補助		
		22年度	3台	
		23年度	3台	
		24年度	3台	
		22年度事業費	6,645	備考

施策 621-02	効率的な交通環境の整備 (22年度事業費 490,331千円)			
	目標：効果的な交通需要マネジメント施策等の導入により、様々な交通手段が円滑に機能し、だれもが効率的に移動できる交通環境の整備を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
市街地への1日当たりの流入乗用車両数		30,585台	28,892台	29,800台
一人乗りマイカー率		79.2%	80.5%	77%

【621-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容		
パーク・アンド・バス・ライド・システム [交通政策課]	善光寺周辺や中心市街地の交通渋滞緩和策として、郊外の臨時駐車場でシャトルバスに乗り換えるパーク・アンド・バス・ライドを実施する。	パーク&バスライドの実施(ゴールデンウィーク)		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・シャトルバスの運行</li> <li>・案内パンフレットの作成・配布</li> <li>・交通規制の実施</li> </ul> 交通量調査の実施(春・秋の2回実施)		
		22年度事業費	5,781	備考
総合交通計画 [都市計画課]	道路や公共交通機関の利便性の向上を図り、利用者に安全で快適な交通環境を提供する。	22年度		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路の見直し検討</li> <li>・駐車場案内システム案内板の撤去 ほか</li> </ul>		
		23~24年度		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路網検討調査 ほか</li> </ul>		
		22年度事業費	15,900	備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

**基本施策 622 道路網の整備** (22年度事業費 4,628,500千円)

都市機能を支える体系的な道路ネットワークを形成するとともに、市民に身近な生活道路の整備・改善を図り、歩行者や車が安全で円滑に移動できるまちを目指します。				
アンケート指標	日常生活において、使いやすい道路が整備されている	H18実績 40.8%	H20実績 37.9%	H23目標 50~70%

施策 622-01	広域道路網の整備 (22年度事業費 1,766,948千円)	目標：広域幹線道路をはじめ、市内の幹線道路網を体系的に整備することにより、円滑な道路ネットワークの確立を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
都市計画道路の整備率		51.7%	54.0%	56%

**【622-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
返目浅川線 [都市計画課]	北部住居地域と中心市街地を結ぶ北部幹線に結節する補助幹線道路を整備する。 ・事業期間：H12～H22 ・L=67m、W=12m	街路事業 22年度 道路改良	22年度事業費 30,500   備考 H22終了
北部幹線 [都市計画課]	北部地域と中心市街地を結ぶとともに、市街地を囲む外環状線を形成する地域高規格道路を整備する。 ・事業期間：H19～H25 ・L=1,200m、W=22m	街路事業 22年度 詳細設計、用地取得、移転補償、道路改良 L=300m 23年度 用地取得、移転補償、道路改良 24年度 道路改良	22年度事業費 626,500   備考 H25終了、合併
街路整備県工事負担金 [都市計画課]	県が施工する街路事業に対し、その事業費の一部を負担する。	都市計画街路負担金の支出 22年度 丹波島村山線、北長野通り線、高田若槻線、長野真田線	22年度事業費 165,750   備考
浅川東条台ヶ窪線 [道路課]	浅川東条と台ヶ窪を結ぶ浅川西部の幹線道路を整備する。 ・事業期間：S63～H24 ・L=6,520m、W=7m	幹線市道新設改良 22年度 用地取得、物件補償、道路改良 L=30m 23年度 用地取得、建物補償 24年度 用地取得、建物補償	22年度事業費 30,000   備考 H24終了
若槻474号線 [道路課]	主要地方道長野荒瀬原線とJR三才駅周辺を結ぶ幹線道路を整備する。 ・事業期間：H20～H26 ・L=1,300m、W=11m	幹線市道新設改良(三才若槻北部線の一部) 22年度 道路築造 L=400m 23年度 用地取得、道路改良 24年度 用地取得、道路改良	22年度事業費 20,000   備考 H26終了、合併
古里327号線 [道路課]	市北東部とJR三才駅周辺を結ぶ幹線道路を整備する。 ・事業期間：H20～H25 ・L=400m、W=10～12m	幹線市道新設改良(三才若槻北部線の一部) 22年度 用地取得、物件補償、道路改良 L=400m 23年度 用地取得、物件補償、道路改良 24年度 用地取得、物件補償、道路改良	22年度事業費 80,000   備考 H25終了、合併

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成 22 年度以降の事業内容	
影山岩戸線 [道路課]	国道 406 号と主要地方道長野戸隠線を結ぶ芋井中央部の幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H6～H27 ・L = 3,240m、W = 7 m	幹線市道改良 22 年度 測量設計、物件補償、道路改良 L = 150m 23 年度 用地測量 24 年度 用地取得	
		22 年度事業費	36,000   備考 H27 終了、合併
共和今井線 [道路課]	市道今井田牧線を西へ延長し、県道犀口下居返線までの東西幹線道路及び共和小学校への南北線を新設する。 ・事業期間：H15～H24 ・L=1,030m、W=12～16m	幹線市道新設改良 22 年度 用地補償 23 年度 用地補償、道路改良 24 年度 用地補償、道路改良	
		22 年度事業費	80,000   備考 H24 終了
田野口小田原線 [道路課]	大岡地区と篠ノ井地区を結ぶ主要路線の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H17～H26 ・L = 6,400m、W = 6～7m	幹線市道改良 22 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L = 500m 23 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 24 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良	
		22 年度事業費	120,000   備考 H26 終了、合併
中村田頭線 [道路課]	戸隠地区の中央部である豊岡と栃原を結ぶ主要路線の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H12～H26 ・L = 7,581m、W = 5～7m	幹線市道新設改良 22 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 23 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 24 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良	
		22 年度事業費	101,000   備考 H26 終了、合併・過疎
椋内大八橋線 [道路課]	大岡地区の中心部と国道 19 号を結ぶ主要路線の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H16～H26 ・L = 5,785m、W = 5.5(7)m	幹線市道改良 22 年度 測量設計、用地取得、物件補償、道路改良 L = 120m 23 年度 物件補償、道路改良 24 年度 物件補償、道路改良	
		22 年度事業費	69,000   備考 H26 終了、合併・過疎
古牧朝陽線 (下河原地区) [道路課]	中心市街地から国道 18 号東バイパスへ接続する幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H19～H25 ・L = 400m、W = 12m	幹線市道新設改良 22 年度 用地補償、道路改良 L = 100m 23 年度 用地補償、道路改良 24 年度 道路改良	
		22 年度事業費	50,000   備考 H25 終了
上条花倉線 [道路課]	信州新町地区の各集落と国道 19 号を結ぶ幹線道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H19～H31 ・L = 1,000m、W = 5～7m	幹線市道改良 22 年度 道路改良 L = 50m 23 年度 道路改良 24 年度 道路改良	
		22 年度事業費	20,000   備考 H31 終了、合併・過疎
県道道路新設改良負担金 [道路課]	県道の整備促進により渋滞緩和や主要幹線のネットワーク化を図るため、県事業による県道の改良等の費用の一部を負担する。	県工事負担金の支出	
		22 年度事業費	31,800   備考 合併・過疎

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

施策 622-02	生活道路の整備 (22年度事業費 2,861,552千円)			
	目標：生活道路の拡幅改良等の整備を図り、日常生活を支え、安全で安心して利用できる道路環境を目指します。			
指 標		H17実績	H20実績	H23目標
生活道路の整備延長(市道)		1,763 km	1,779 km	1,797 km
歩道の整備延長(市道)		280 km	284 km	290 km

【622-02 主要事業】

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
長野大通り線 歩道舗装 [道路課]	長野駅から国道406号までの区間の歩道に、無散水消雪施設を設置する。 ・事業期間：H7～H29 ・L=2,500m、W=3.5m (両側)	生活道路改良 22年度 無散水消雪施設工事 L=150m 23年度 無散水消雪施設工事 24年度 無散水消雪施設工事	
		22年度事業費 40,000	備考 H29終了
東外環状線 関連事業 [道路課]	東外環状線長野東バイパスと交差する市道の拡幅改良等を行う。 ・事業期間：H15～H27 ・L=2,620m、W=5～12m	生活道路新設改良 22年度 用地取得 23年度 測量設計、用地取得 24年度 測量設計、用地取得	
		22年度事業費 114,000	備考 H27終了
古里301号線 [H22新規] [道路課]	古里支所以北と県道三才大豆島中御所線を結ぶ主要道路の拡幅改良等を行う。 ・事業期間：H22～H26 ・L=400m、W=10.55m	生活道路新設改良 22年度 地質調査、測量設計 23年度 用地取得、道路改良 24年度 道路改良	
		22年度事業費 10,000	備考 H26終了
豊野平出線 [道路課]	豊野地区から飯綱町の主要地方道長野荒瀬原線を結ぶ道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H12～H25 ・L=2,790m、W=(5.5)7m	生活道路改良 22年度 道路改良 L=210m 23年度 道路改良 24年度 道路改良	
		22年度事業費 40,000	備考 H25終了
善光寺街道線 [道路課]	国道18号から豊野のつつじ山公園を通り、豊野平出線に通じる道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H13～H25 ・L=2,000m、W=(3)4m	生活道路改良 22年度 道路改良 L=200m 23年度 道路改良、待避所整備 24年度 測量設計、用地取得、道路改良	
		22年度事業費 50,000	備考 H25終了
参宮線 [道路課]	戸隠地区の中心部と国道406号を經由して、中心市街地を結ぶ主要道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H14～H28 ・L=2,200m、W=5～7m	生活道路改良 22年度 物件補償、道路改良 L=200m 23年度 物件補償、道路改良 24年度 測量設計、用地取得、物件補償	
		22年度事業費 51,000	備考 H28終了、合併・過疎
芦ノ尻御曹子橋線 [道路課]	主要地方道丸子信州新線と国道19号を結ぶ道路の拡幅改良を行う。 ・事業期間：H1～H26 ・L=3,963m、W=4(5)m	生活道路改良 22年度 地質調査、用地取得、物件補償、道路改良 L=200m 23年度 物件補償、道路改良 24年度 物件補償、道路改良	
		22年度事業費 63,000	備考 H26終了、合併・過疎

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容
市道小規模 [道路課]	市道について、比較的小規模な箇所の改良工事を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道改良小規模(現道の拡幅改良)</li> <li>市道舗装小規模(砂利道の舗装や傷んだ舗装の更新)</li> <li>市道側溝整備小規模(側溝の新設や老朽化した側溝の改修)</li> </ul>
		22年度事業費 982,104   備考 合併・過疎
橋りょう安全点検管理 [維持課]	早急に補修を要する橋りょうについて、補修・補強工事を実施するとともに、橋りょうの長寿命化を図るための点検を行い、修繕計画を策定する。	橋りょうの補修・補強工事の実施 21年度 実施設計 2橋、補修工事 1橋 22年度 補修工事 2橋 23年度 補修工事 2橋 橋りょう長寿命化修繕計画の策定 H22新規 22年度 橋りょう点検 1884橋
		22年度事業費 56,820   備考
狭あい道路整備 [建築指導課]	建築基準法に基づき、狭あい道路の後退用地を道路形状に整備する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>所有権移転等の事務</li> <li>道路形状整備</li> </ul>
		22年度事業費 186,446   備考
松代地区歴史的道すじ整備事業 [都市計画課]	歴史的環境の保全や個性あふれるまちづくりを行うため、松代地区において、車と歩行者の調和を考慮した道路の整備を行う。 ・事業期間：H8～H26 ・L=4,450m、W=4～10m	街路事業(松代地区の歴史的道すじの道路整備) 22年度 道路改良 L=250m 23年度 道路改良 24年度 道路改良
		22年度事業費 60,000   備考 H26終了

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

**基本施策 623 高度情報化の推進** (22年度事業費 295,235千円)

日常生活の中で、だれもが情報通信技術の利便性を受けられる環境を整備し、高度情報化に適応したまちを目指します。				
アンケート指標	高速インターネットなどの情報通信サービスを利用できる環境が整っている	H18実績 35.9%	H20実績 36.7%	H23目標 50～70%

施策 623-01	情報通信基盤の整備 (22年度事業費 295,235千円)	目標：地域の情報格差の解消や市民の情報活用能力の向上を図り、日常生活の中でだれもが情報通信技術の利便性を等しく受けられる環境を目指します。		
	指 標	H17実績	H20実績	H23目標
長野市公式ホームページのトップ・ページへの年間アクセス件数		136万件	209万件	200万件

**【623-01 主要事業】**

(金額：千円)

事業名	事業概要	平成22年度以降の事業内容	
フルネットセンター活用 [情報政策課]	フルネットセンターについて、地域情報化の拠点として、パソコンをはじめとする情報通信機器を設置し、施設の活用を図る。	・無料インターネット体験コーナーの設置 ・各種パソコン教室の開催 ・情報通信機器、映像系機器等の維持管理 ・スタジオを利用した情報発信 ・インターネットテレビ放送 ほか	22年度事業費 50,732   備考
共聴組合対策事業 [情報政策課]	地上デジタル放送受信のために、テレビ難視聴地域の共聴組合が行う共聴施設デジタル化改修及び新たな難視聴地区での共聴施設の新設に対し、補助金を交付する。	デジタル対応化工事の補助 22年度 既存共聴組合 8組合 新たな難視聴地区 13地区	22年度事業費 85,111   備考
電子市役所推進事業 051-01 掲載 [情報政策課]	電子市役所構築に向け、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤の整備等を実施する。	22年度 人事給与システム構築、複合機導入、総合防災情報システム整備 23年度 文書管理システム構築、第三次高度情報化基本計画策定 24年度 全庁ネットワーク機器更新	22年度事業費 (299,756)   備考

3 主要事業 (6.多様な都市活動を支える快適なまち【都市整備分野】)

# 4 大規模プロジェクト



#### 4 大規模プロジェクト

##### 大規模プロジェクト

…ここでの大規模プロジェクトとは、原則として総事業費が5億円以上見込まれる事業のうち建物や都市施設の新設・開設を伴うもの、新システムや新設備の導入を伴うものとし、ただし、事業規模、事業期間及び総事業費等については変更となる場合があります。

事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (概算額)
電子市役所推進事業	電子市役所構築に向けての基礎作りとして、第二次長野市高度情報化基本計画に基づき、情報流通基盤等を整備	H19～	約19億
統合型GIS構築事業	全庁で利用するデジタルデータによる地理情報システム(GIS)の構築	H17～H22	約13億
第一庁舎建設	耐震強度の確保のため、また、市民の利便性の向上を図るため、新庁舎を建設	H22～H27	約50億
(仮称)大豆島総合市民センター建設	大豆島地区における支所、公民館を併設した総合市民センターの建設	H21～H24	約11億
(仮称)豊野保育園建設	豊野さつき保育園・豊野みなみ保育園を統合し、(仮称)豊野保育園を建設 ・延床面積 約1,900㎡	H22～H24	約8億
(仮称)大豆島児童センター建設	老朽化の著しい大豆島児童センターの移転改築 ・鉄骨造一部2階建 延床面積 777㎡	H22～H24	約6億
斎場新設( )	既存斎場の老朽化に伴い、大峰・松代両斎場を更新整備	H22～H26	約40億
ごみ焼却施設新設( )	長野地域広域市町村圏内における新ごみ焼却施設の建設に伴う、長野広域連合負担金の支出 ・建設候補地：大豆島松岡区	未定	未定
篠ノ井中央地区公園建設	厚生連篠ノ井総合病院に近接する地区公園の整備 ・整備面積 約6.0ha	H13～H26	約43億
南向近隣公園建設	上高田地区における近隣公園の整備 ・整備面積 約2.4ha	H17～H30	約29億
(仮称)東部分署整備( )	防災拠点施設の整備による消防体制の充実強化のため、新たな分署を建設 ・建設候補地：三菱電機長野工場跡地	未定	未定
三輪小学校校舎改築	三輪小学校東校舎の改築 ・校舎 1,922㎡	H21～H24	約9億
城山小学校校舎・屋内運動場改築	城山小学校南校舎及び屋内運動場の改築 ・校舎 1,492㎡ ・屋内運動場 975㎡	H21～H23	約11億

4 大規模プロジェクト

事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (概算額)
川中島小学校校舎改築	川中島小学校北校舎及び屋内運動場の改築 ・校舎 2,093㎡	H22～H24	約11億
安茂里小学校校舎改築	安茂里小学校東校舎の改築 ・校舎 1,147㎡	H22～	未定
櫻ヶ岡中学校校舎・屋内運動場改築	櫻ヶ岡中学校北校舎及び屋内運動場の改築 ・校舎 3,387㎡ ・屋内運動場 1,488㎡	H20～H24	約16億
篠ノ井西中学校校舎・屋内運動場改築	篠ノ井西中学校北校舎及び屋内運動場の改築 ・校舎 2,900㎡ ・屋内運動場 1,400㎡	H20～H24	約16億
豊野中学校校舎・屋内運動場改築	豊野中学校南校舎及び屋内運動場の改築 ・校舎 3,670㎡ ・屋内運動場 2,777㎡	H20～H23	約21億
裾花中学校校舎改築	裾花中学校中校舎及び南校舎の改築 ・中校舎 1,548㎡ ・南校舎 2,115㎡	H21～H24	約17億
西部中学校屋内運動場改築	西部中学校屋内運動場及びプールの改築 ・屋内運動場 2,150㎡、 ・プール(水面積) 325㎡	H21～H23	約8億
篠ノ井東中学校校舎改築	篠ノ井東中学校の北・中校舎及び屋内運動場の改築 ・校舎 4,186㎡ ・屋内運動場 1,170㎡	H22～	未定
東部中学校校舎改築	東部中学校の西校舎の改築 ・校舎 3,166㎡	H22～H25	約15億
柳町中学校校舎改築	柳町中学校の北・南校舎及び屋内運動場の改築 ・校舎 5,096㎡ ・屋内運動場 894㎡	H22～	未定
市立高等学校建設	市立高等学校の建設と備品類の整備 ・校舎 10,395㎡ ・体育館 4,490㎡ ・多目的ホール 500㎡	H17～H22	約45億
長野市民会館建設	より質の高い文化芸術の拠点として、また、市民が利用しやすい施設として、耐震強度を確保した新市民会館を建設	H22～H26	約80億
大室古墳群保存整備	国指定の大室古墳群の古墳とそれを取り巻く環境の保全と整備 ・国史跡指定地 163,043㎡ ・市史跡指定地 6,189㎡	H9～H24	約20億
新御殿跡保存整備	松代地区における、老朽化が著しい国史跡新御殿跡の修理・復元の整備	H15～H23	約10億
(仮称)北部スポーツ・レクリエーションパーク建設	多目的グラウンド、四季型屋内運動場、アクションスポーツ広場、マレットゴルフ場等の複合体育施設の建設 ・計画面積 約7.0ha	H15～H25	約22億

#### 4 大規模プロジェクト

事業名	事業概要	事業期間	総事業費 (概算額)
柳原排水機場整備	柳原地区における湛水被害防止のため、既存排水機場にポンプ1基の増設(既存3基)	H20～H23	約7億
産業団地等整備 【産業団地事業会計】	第二東部工業団地、川合新田産業用地等の造成及び分譲と、新たな産業団地の調査検討	H20～	未定
古牧中部土地区画整理事業	国道406号線と国道19号を結ぶ高田若槻線の整備と、周辺地区の公共施設及び宅地の整備 ・施行面積 8.5ha	H12～H23	約34億
中央通り歩行者優先道路化事業	善光寺の表参道である中央通りを、歩行者優先型道路として整備 ・L=700m W=18m	H20～H25	約5億
長野駅善光寺口駅前広場整備	中心市街地回遊の基点となる駅前広場を整備 駅前広場面積 A=6,800m <sup>2</sup>	H20～H25	約41億
長野駅前A-3地区市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合に対する補助金の交付 ・敷地面積 約1,200m <sup>2</sup> ・延床面積約7,100m <sup>2</sup>	H19～H22	約6億
権堂B-1地区市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合に対する補助金の交付 地区面積 1.7ha	H21～H27	約101億
長野駅周辺第二土地区画整理	長野駅東口周辺地域において、市施行による土地区画整理事業の実施 ・施行面積 58.2ha	H5～H28	約780億
北部幹線	市北部地域と中心市街地を結ぶとともに、市街地を囲む外環状線を形成する地域高規格道路の整備(街路事業) ・L=1,200m W=22m	H19～H25	約42億
若槻474号線	主要地方道長野荒瀬原線とJR三才駅周辺を結ぶ幹線道路の整備(市道新設改良事業 三才若槻北部線の一部) ・L=1,300m W=11m	H20～H26	約6億
古里327号線	市北東部とJR三才駅周辺を結ぶ幹線道路の整備(市道新設改良事業 三才若槻北部線の一部) ・L=400m W=10～12m	H20～H25	約5億
共和今井線	市道今井田牧線を西へ延長し、県道犀口下居返線までの東西幹線及び共和小学校への南北線の新設(市道新設改良事業) ・L=1,030m、W=12～16m	H15～H24	約9億

印は、H23年度以降のプロジェクトのうち、今後具体化して開始が見込まれる事業。ただし、H22年3月現在の見込みであり、事業の実施を決定するものではありません。また、今後の社会経済情勢や財政上の事情により変更等が生じる場合があります。

# 5 財政の見通し

## 平成22年度当初予算（普通会計）の概要

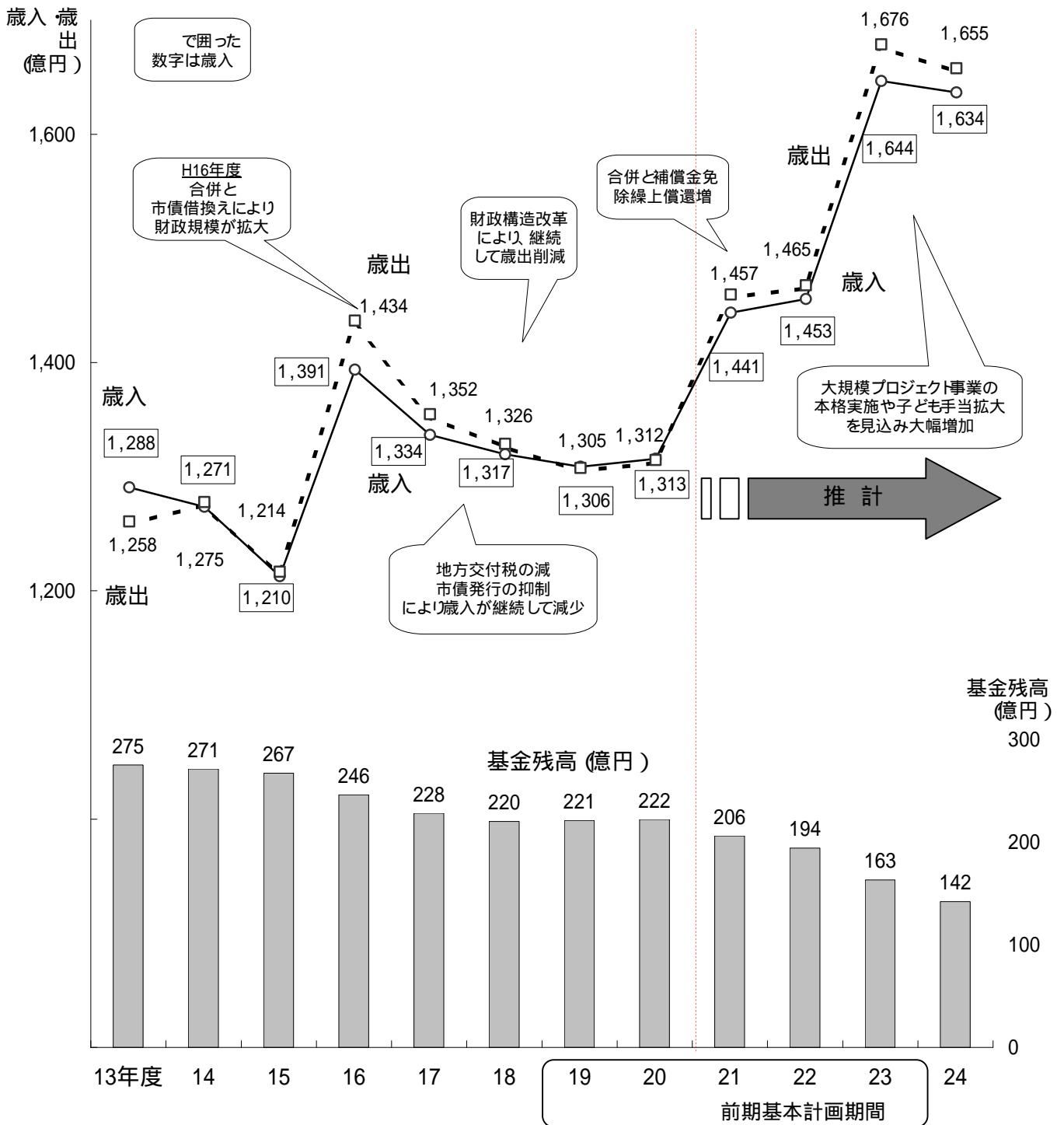
（単位：百万円）

区 分		22年度当初予算額	
行政 活動	歳 入	市税	57,722
		地方譲与税等	6,587
		地方交付税	23,600
		負担金・使用料・手数料	5,589
		国県支出金	24,794
		繰越金	123
		その他の収入	11,319
		歳 入 計 A	129,734
	歳 出	人件費	23,088
		扶助費	24,683
		投資的経費	22,397
		補助費等	17,393
		繰出金	7,451
		公債費（利子）	2,925
その他の経費		29,875	
歳 出 計 B	127,812		
収支差引（A - B）C		1,922	

財 務 活 動	歳 入	借入金収入	15,657
		市債（建設費）	9,521
		市債（減税補てん債）	
		市債（臨時財政対策債）	6,136
		市債（借換債）	
		国庫支出金（特定資金公共投資事業債分）	
		財政調整基金等取崩収入	1,300
	歳 入 計 D	16,957	
	歳 出	借入金元金償還金支出	18,814
		財政調整基金等積立支出	65
		歳 出 計 E	18,879
収支差引（D - E）F		-1,922	

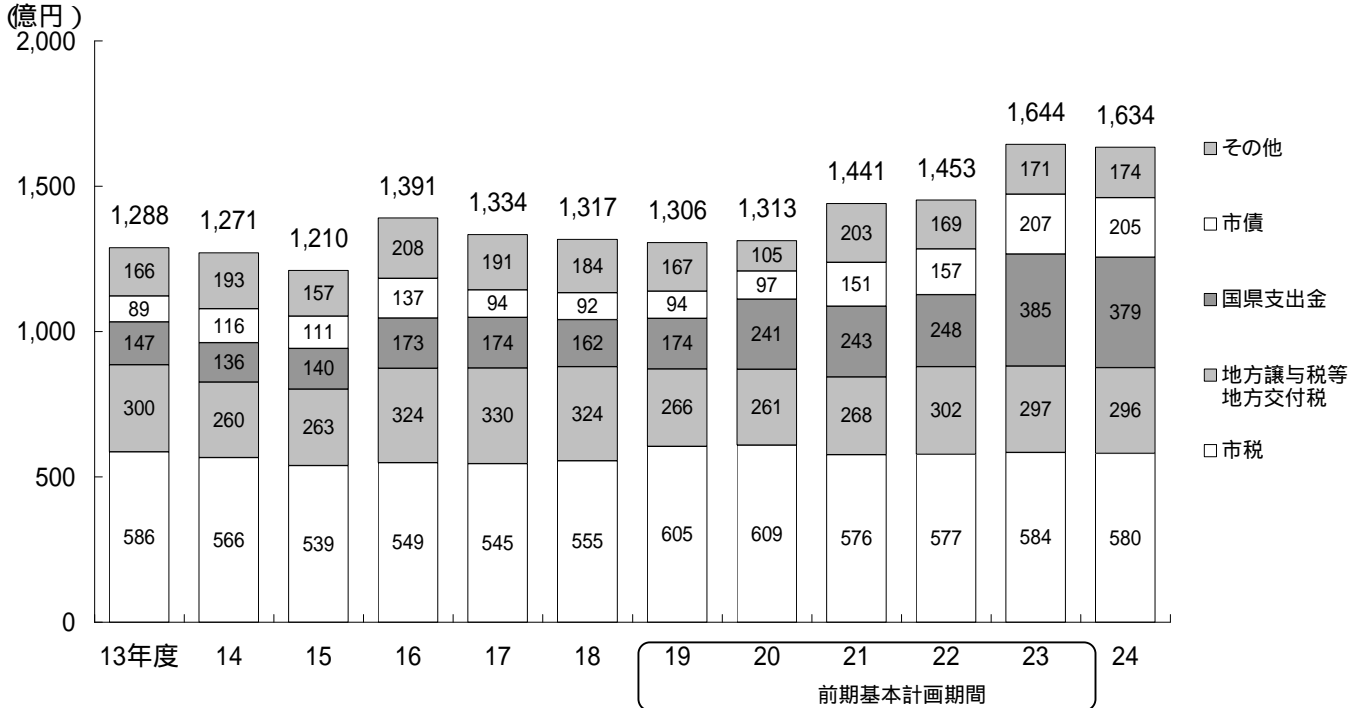
収支差引合計（C + F）		0
---------------	--	---

歳入・歳出（普通会計）と財政調整のための基金残高 【平成13年度～24年度】



5 財政の見通し

歳入(普通会計) 【平成13年度～24年度】

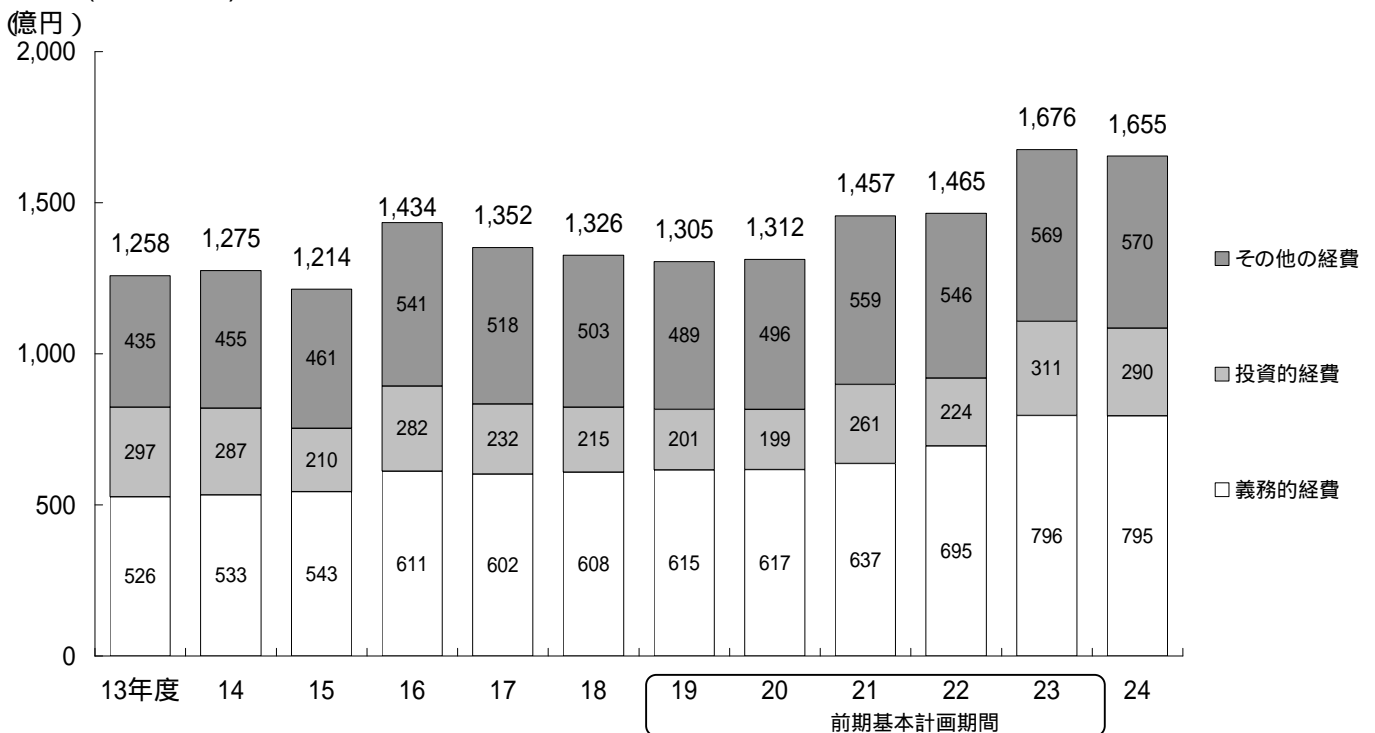


注1：平成13年度から20年度までは決算額、21年度は3月補正後予算額、22年度は当初予算額、23年度以降は推計値である。

注2：市債については、借換債と特定資金公共投資事業債を含む。

注3：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。

歳出(普通会計) 【平成13年度～24年度】



注1：平成13年度から20年度までは決算額、21年度は3月補正後予算額、22年度は当初予算額、23年度以降は推計値である。

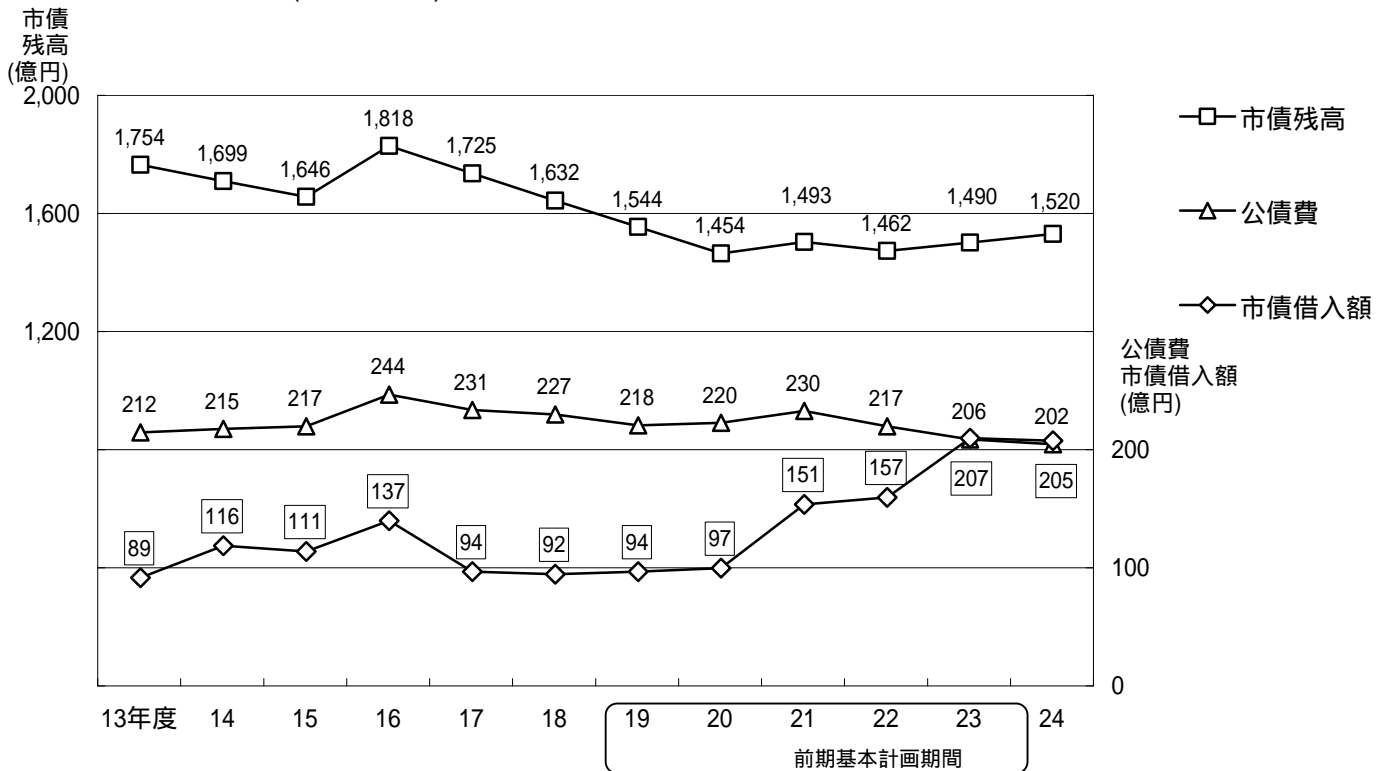
注2：16年度は、合併日(H17.1.1)前の合併町村決算額を含む。

注3：投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費の計

注4：義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計

5 財政の見通し

公債費と市債残高(普通会計) 【平成13年度～24年度】



注1：平成13年度から20年度までは決算額、21年度からは推計値である。

注2：市債には、臨時財政対策債を含む。

注3：H19～H21は補償金免除繰上償還分を含んでいる。



## 5 財政の見通し

## 6 分野別個別計画の状況

【行政経営分野】			
1	計画等の名称	長野市行政改革大綱 【行政管理課】	
	計画等の期間	H20～H24年度	策定年月 H19.12
	根拠法令		
	計画の概要	変化する社会経済情勢に対応し、新たな行政課題に対応するための行政改革について、理念や視点、取り組み内容等を定めるもの	
	備考		
2	計画等の名称	長野市行政改革大綱実施計画 【行政管理課】	
	計画等の期間	H20～H24年度	策定年月 H20.4
	根拠法令		
	計画の概要	長野市行政改革大綱に基づく改革を推進するための実施内容を定め、また、進行管理を行なうために策定するもの	
	備考	毎年度改定（常に先5か年を計画期間とする。）	
3	計画等の名称	長野市人材育成基本方針 改訂版（同実行計画） 【職員研修所】	
	計画等の期間	H21～H25年度	策定年月 H21.4
	根拠法令	地方公務員法第39条第3項	
	計画の概要	長野市職員の育成について、目指すべき職員像（期待職員像）を明示するとともに、その基本的な考え方や方向性を示し、より計画的・総合的に人材育成を進めるために必要な事項を定めるもの	
	備考	地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針（H9年11月4日付自治整第23号） 見直し：次期実行計画 策定作業時期H25年度～H26年度予定	
4	計画等の名称	長野市統合型地理情報システム(GIS)整備計画 【情報政策課】	
	計画等の期間	H18～H22年度	策定年月 H18.3
	根拠法令		
	計画の概要	本市が保有し利用している地理的な情報を、デジタル化し流通させることにより、業務の効率化・高度化、市民サービスの向上を実現することを目的とし、統合型地理情報システムの円滑な整備・運用を推進するもの	
	備考		
5	計画等の名称	第二次長野市高度情報化基本計画 【情報政策課】	
	計画等の期間	H19～H23年度	策定年月 H19.3
	根拠法令		
	計画の概要	ユビキタス社会に対応した行政サービスを提供できる電子市役所を実現するため、長野市全体での最適化を重視した情報システムの再構築を推進するもの	
	備考	H23年度に第三次計画策定予定	
6	計画等の名称	長野地域合併建設計画 【企画課】	
	計画等の期間	H16～H26年度	策定年月 H16.5
	根拠法令	市町村の合併の特例に関する法律第5条第1項	
	計画の概要	長野市、豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村の合併後の新市を建設していくための基本方針を定め、新市の速やかな一体性の確立及び地域の発展と住民福祉の向上を図るための施策の方向等を定めるもの	
	備考		
7	計画等の名称	長野市過疎地域自立促進計画 【企画課】	
	計画等の期間	H17～H21年度	策定年月 H17.3
	根拠法令	過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項	
	計画の概要	旧戸隠村、鬼無里村及び大岡村の区域について、合併後も過疎地域自立促進特別措置法の規定により過疎地域とみなされ、同法が適用されるため、地域の自立促進の基本的方針等必要な事項を定めるもの	
	備考	見直し：策定作業時期H22年度 次期計画期間H22～H27年度	

## 6 分野別個別計画の状況

8	計画等の名称	第二期長野市都市内分権推進計画 【都市内分権課】		
	計画等の期間	H22～H26年度	策定年月	H22.4
	根拠法令			
	計画の概要	これまでの取組の評価とH18年1月の都市内分権審議会答申を尊重し、今後の都市内分権を推進するための計画として策定する。今後、各地区の住民自治協議会が地区の実情に応じて発展し、市がその成熟状況に応じて適切に支援することを前提とし、キャッチフレーズに「真の住民自治の確立を目指して」を掲げ、住民が主役となる地域のまちづくりを目指し定めるもの		
備考	次期計画H27年度～			

## 【保健・福祉分野】

9	計画等の名称	ながの子ども未来プラン(長野市次世代育成支援行動計画 後期計画) 【保育家庭支援課】		
	計画等の期間	H22～H26年度	策定年月	H22.3
	根拠法令	次世代育成支援対策推進法第8条第1項		
	計画の概要	急速な少子化に対処するため、本市の各個別計画との整合を図りながら、今後の長野市の少子化対策・子育て・子育て支援に関する施策を総合的に推進する指針となるもの		
備考				
10	計画等の名称	第5次長野市高齢者福祉計画 【高齢者福祉課】		
	計画等の期間	H21～H23年度	策定年月	H21.3
	根拠法令	老人福祉法第20条の8第1項		
	計画の概要	長寿社会にふさわしい高齢者福祉への課題に対し、本市の目指すべき基本的な政策目標を定め、その実現に向かって取り組むべき各施策を明らかにするもの		
備考	見直し：策定作業時期H22～H23年度 次期計画期間H24～H26年度 長野市介護保険事業計画と一体的に策定			
11	計画等の名称	第4期長野市介護保険事業計画 【介護保険課】		
	計画等の期間	H21～H23年度	策定年月	H21.3
	根拠法令	介護保険法第117条第1項		
	計画の概要	介護サービスの量の見込み及びその確保のための方策、また、介護サービスの円滑な提供及び保険給付の円滑な実施を図るために必要な事項等を定めるもの		
備考	見直し：策定作業時期H19～H20年度 次期計画期間H21～H23年度 長野市高齢者福祉計画と一体的に策定			
12	計画等の名称	第三次長野市障害者行動計画 【障害福祉課】		
	計画等の期間	H13～H22年度	策定年月	H13.8
	根拠法令	障害者基本法第9条第3項		
	計画の概要	「地域において、障害のある人もない人も共に等しく自分の意思で選択し、社会活動に参画でき、人間としての尊厳をもってあたりまえの生活が送れる社会を創造すること」を基本理念として、「障害者理解の促進」「地域支援策の推進」「社会的自立の促進」「早期療育体制・教育の充実」を基本目標に、障害者のための施策を定めるもの		
備考	見直し：策定作業時期H21～H22年度 次期計画期間H23～H32年度			
13	計画等の名称	第二期長野市障害福祉計画 【障害福祉課】		
	計画等の期間	H21～H23年度	策定年月	H21.3
	根拠法令	障害者自立支援法第88条		
	計画の概要	障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画		
備考	見直し：策定作業時期H23年度 次期計画期間H24～H26年度			
14	計画等の名称	長野市地域福祉計画 【厚生課】		
	計画等の期間	H17～H22年度	策定年月	H17.6
	根拠法令	社会福祉法第107条		
	計画の概要	現在の行政施策だけでは解決できない様々な地域福祉課題に対して、住民、事業者、行政等、多様な担い手が協働して解決に導くために必要な事項を定めるもの		
備考	見直し：策定作業時期H21～H22年度 次期計画期間H23～H27年度予定			

6 分野別個別計画の状況

15	計画等の名称	長野市健康づくりプラン「健康ながの21」 【健康課】		
	計画等の期間	H14～H22年度	策定年月	H14.3
	根拠法令	健康増進法第8条第2項		
	計画の概要	市民の積極的な参画により推進する生涯を通じた健康づくり運動計画で、一次予防を重視し、ライフステージごとに具体的な目標を設定して、その取り組み方法を提案するもの		
	備考	最終評価：H22年度		
16	計画等の名称	長野市食育推進計画 【健康課】		
	計画等の期間	H20～H24年度	策定年月	H20.3
	根拠法令	食育基本法第18条第1項		
	計画の概要	食育基本法に基づき、本市における「食育」への取り組みを総合的かつ計画的に推進するために策定するもの		
	備考	見直し：必要に応じて見直す		
17	計画等の名称	みとめあい ささえあい21 第二次長野市男女共同参画基本計画 【男女共同参画推進課】		
	計画等の期間	H22～H26年度	策定年月	H22.4
	根拠法令	長野市男女共同参画推進条例第11条第1項		
	計画の概要	条例の規定に基づき、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの		
	備考			

【環境分野】

18	計画等の名称	長野市環境基本計画後期計画 【環境政策課】		
	計画等の期間	H18～H23年度	策定年月	H18.10
	根拠法令	長野市環境基本条例第7条第1項		
	計画の概要	環境施策を総合的かつ計画的に推進するための環境行政の基本計画		
	備考	計画期間を1年間延長した。 見直し：策定作業時期H22～23年度 次期計画期間H24～28年度		
19	計画等の名称	アジェンダ21ながの～環境行動計画～ 【環境政策課】		
	計画等の期間	H16年度～	策定年月	H15.3 (H19.6改訂)
	根拠法令	長野市環境基本条例第19条の2第1項		
	計画の概要	市民・事業者・行政が協働して環境の保全と創造のために行動するプロジェクトと推進体制を定めるもの。「ながの環境パートナーシップ会議」と共に計画を推進している。		
	備考			
20	計画等の名称	長野市地球温暖化対策地域推進計画 【環境政策課】		
	計画等の期間	H21～H62年度	策定年月	H21.12
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3		
	計画の概要	市域の温室効果ガス排出量削減目標を定めるとともに、目標達成に向けた方針、方針に沿って取り組む施策、施策の推進体制について定めるもの		
	備考			
21	計画等の名称	長野市地域省エネルギービジョン 【環境政策課】		
	計画等の期間	H16～H22年度	策定年月	H16.2
	根拠法令			
	計画の概要	環境基本計画に基づき、温室効果ガスの排出を抑制するため、エネルギー消費量を削減する施策や推進計画を定めるもの		
	備考	長野市地球温暖化対策地域推進計画へ移行のため、H22年度で終了		
22	計画等の名称	長野市地域新エネルギービジョン 【環境政策課】		
	計画等の期間	H17～H22年度	策定年月	H17.2
	根拠法令			
	計画の概要	環境基本計画に基づき、温室効果ガスの排出抑制のため、市の地域特性に応じた新エネルギーの導入施策や推進計画を定めるもの		
	備考	長野市地球温暖化対策地域推進計画へ移行のため、H22年度で終了		

## 6 分野別個別計画の状況

23	計画等の名称	長野市役所地球温暖化防止実行計画 【環境政策課】		
	計画等の期間	H20～H24年度	策定年月	H20.3
	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3、長野県地球温暖化対策条例第12条		
	計画の概要	市の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、市自ら地球温暖化防止に積極的な役割を果たすため、排出削減目標及び具体的な取組事項を定めるもの		
備考				
24	計画等の名称	長野市バイオマスタウン構想 【環境政策課】		
	計画等の期間	H22年度～	策定年月	H22.3
	根拠法令	バイオマス・ニッポン総合戦略		
	計画の概要	温室効果ガスがカウントされないバイオマスを利活用することで地球温暖化防止に資するため、木質バイオマスを中心に各種バイオマスの利活用計画を定めるもの		
備考	H22年度中にバイオマス活用推進基本法に基づく計画として位置付けられる予定			
25	計画等の名称	長野市環境学習推進プラン 【環境政策課】		
	計画等の期間	H14年度～	策定年月	H14.3
	根拠法令	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第8条		
	計画の概要	環境学習を推進するための基本方針や実践のための学習プログラムを定めるもの		
備考				
26	計画等の名称	長野市ごみ処理基本計画 【生活環境課】		
	計画等の期間	H17～H22年度	策定年月	H17.6
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項		
	計画の概要	ごみの減量・再資源化の推進及びごみの発生から最終処分に至るまでのごみの適正な処理を進めるために必要な基本的事項を定めるもの		
備考	見直し：策定作業時期H22年度 次期計画期間H23～H27年度（予定）			
27	計画等の名称	第5期長野市分別収集計画 【生活環境課】		
	計画等の期間	H20～H24年度	策定年月	H19.7
	根拠法令	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第8条第1項		
	計画の概要	法律で定められた品目、缶、ガラスびん、紙パック、ペットボトル、プラ等容器包装の分別収集方法、収集量、中間処理施設等を定めたもの		
備考	見直し：策定作業時期H22年度 次期計画期間H23～H27年度			
28	計画等の名称	長野市清掃センター焼却施設中期保全計画 【清掃センター】		
	計画等の期間	H17～H23年度	策定年月	H17.6
	根拠法令			
	計画の概要	長野広域連合が新施設の供用開始を計画しているH23年度までの期間の焼却炉整備計画		
備考	ごみ処理広域化基本計画の一部修正に伴い、H26年度までの見直しをしている。			
29	計画等の名称	長野市生活排水処理計画 【生活環境課】		
	計画等の期間	H18～H22年度	策定年月	H17.10
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項		
	計画の概要	生活排水の適正な処理を推進するために必要な事項を定めるもの		
備考	見直し：策定作業時期H22年度 次期計画期間H23～H27年度（予定）			
30	計画等の名称	長野市水道ビジョン 【配水管理課】		
	計画等の期間	H21～H30年度	策定年月	H21.2
	根拠法令			
	計画の概要	都市活動や市民生活を支える重要なライフラインとして、より信頼性の高い水道システムを構築し、市民ニーズに応じた質の高いサービスを提供するための実現方策を定めるもの。		
備考	概ね3年ごとに見直す。			

## 6 分野別個別計画の状況

31	計画等の名称	長野市緑を豊かにする計画 【公園緑地課】		
	計画等の期間	H21～H38年度	策定年月	H21.3
	根拠法令	長野市緑を豊かにする条例第3条第1項		
	計画の概要	緑の創出、緑の保全、緑育の推進の3つを基本方針に、緑豊かなまちづくりを計画的に推進する指針を定めるもの		
	備考			

## 【防災・安全分野】

32	計画等の名称	長野市地域防災計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H19年度～	策定年月	H19.3
	根拠法令	災害対策基本法第42条第1項		
	計画の概要	災害発生時を含む防災に関する事務及び事項別の計画等を定めるもの		
	備考	S43年策定の計画を必要に応じて見直しをしている。		
33	計画等の名称	長野市水防計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H19年度～	策定年月	H19.3
	根拠法令	災害対策基本法第42条第1項		
	計画の概要	災害発生時を含む防災に関する事務及び事項別の計画等を定めるもの		
	備考	S43年策定の計画を必要に応じて見直しをしている。		
34	計画等の名称	長野市国民保護計画 【危機管理防災課】		
	計画等の期間	H18年度～	策定年月	H19.2
	根拠法令	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第1項		
	計画の概要	市町村に係る国民保護の措置に関する事項（避難・救援・訓練等）の計画等を定めるもの		
	備考	H19年策定の計画を必要に応じて見直しをしている。		
35	計画等の名称	長野市耐震改修促進計画 【建築指導課】		
	計画等の期間	H19～H27年度	策定年月	H20.2
	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律第5条第7項		
	計画の概要	市内の既存建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に進めることで、地震被害から市民の生命、財産を守ることを目的に策定したもの		
	備考			
36	計画等の名称	長野市交通安全計画（第8次） 【交通政策課】		
	計画等の期間	H18～H22年度	策定年月	H19.2
	根拠法令	交通安全対策基本法第26条第2項		
	計画の概要	交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、長野市域における陸上交通の安全に対する施策の大綱を定めたもの		
	備考	5年ごとに国・県の交通安全計画に沿って策定している。		

## 【教育・文化分野】

37	計画等の名称	長野市生涯学習基本構想・基本計画 【生涯学習課】		
	計画等の期間	H13～H22年度	策定年月	H13.4
	根拠法令			
	計画の概要	本市の生涯学習の着実な発展を期し、今後進めるべき施策の体系化を図り、生涯学習を推進する指針を定めたもの		
	備考			
38	計画等の名称	長野市子ども読書活動推進計画 【生涯学習課】		
	計画等の期間	H19～H23年度	策定年月	H19.4
	根拠法令	子どもの読書活動の推進に関する法律第9条第2項		
	計画の概要	子どもたちが自主的に読書ができるような環境整備を図り、子どもたちの読書活動をより一層推進するため、施策の基本的方向と具体的な方策を定めたもの		
	備考			

6 分野別個別計画の状況

39	計画等の名称	長野市スポーツ振興計画 【体育課】		
	計画等の期間	H20～H23年度	策定年月	H20.9
	根拠法令	スポーツ振興法第4条第3項		
	計画の概要	長野オリンピック・パラリンピックの開催から10年が過ぎ、社会情勢の変化に伴い、スポーツを取り巻く環境も大きく変化する中、本市の“スポーツ・ビジョン”（指針）、具体的な行動計画（事業）を示したもの		
	備考			

【産業 経済分野】

40	計画等の名称	長野市産業振興ビジョン 【産業政策課】		
	計画等の期間	H19～H28年度	策定年月	H19.3
	根拠法令			
	計画の概要	農業、林業、商業、工業、観光、雇用の産業各分野の枠を越え、中長期的視点で長野市の産業の方向性と将来像、具体的な戦略等を示す。各分野毎の長期計画を当ビジョンの振興計画として位置付ける。（農業振興計画・林業振興計画・商業振興計画・工業振興計画・観光振興計画・雇用促進計画）また、今後特に重点とする11の施策を「重点プラン」として位置付ける。		
	備考			
41	計画等の名称	1200万人観光交流推進プラン 【観光課】		
	計画等の期間	H18～H22年度	策定年月	H18.3
	根拠法令			
	計画の概要	各観光地域の資源発掘と観光客の受入れ体制整備、観光関連団体との連携強化等、観光振興についての具体的な戦略を策定するもの		
	備考	H19年度から、産業振興ビジョン観光振興計画の行動計画として位置付ける。		
42	計画等の名称	長野市商業振興ビジョン 【商工振興課】		
	計画等の期間	H13～H22年度	策定年月	H13.3
	根拠法令			
	計画の概要	「まちづくりと運動した商業振興」を基本方針とし、生活者が住み良い魅力あるまちづくりに向けた市の商業の方向性と地域別の商業の役割、機能を示す。		
	備考	H19年度から、産業振興ビジョン商業振興計画の地域別計画として位置付ける。		
43	計画等の名称	長野農業振興地域整備計画 【農政課】		
	計画等の期間	H19～H28年度	策定年月	H19.6
	根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律第8条、13条		
	計画の概要	農業の健全な発展と食料の安定供給を確保するため、秩序ある土地利用、農地の効率的な利用、優良農地の保全を目的に定めたもの		
	備考	概ね5年ごとに必要に応じて見直す		
44	計画等の名称	長野市森林整備計画 【森林整備課】		
	計画等の期間	H22～H31年度	策定年月	H22.4
	根拠法令	森林法第10条の5第1項		
	計画の概要	長野市の民有林についての伐採・造林・保育その他森林整備に関する基本的事項を定めるもの		
	備考			
45	計画等の名称	長野市産業集積 企業誘致戦略 【産業政策課】		
	計画等の期間	H21～H28年度	策定年月	H21.4
	根拠法令			
	計画の概要	集積すべき産業・業種と企業誘致推進策の明確化、産業用地の計画的な整備を図るための指針とするもの		
	備考			



【都市整備分野】			
46	計画等の名称	長野市都市計画マスタープラン 【都市計画課】	
	計画等の期間	H19～H38年度	策定年月 H19.4
	根拠法令	都市計画法第18条の2第1項	
	計画の概要	市町村の都市計画に関する基本的な方針を市町村が独自に創意工夫の下に、住民の意見を反映させて定めるもの	
	備考		
47	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画(長野地区) 【まちづくり推進課】	
	計画等の期間	H19～H23年度	策定年月 H19.3
	根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律第9条第1項	
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制等を定めている。	
	備考		
48	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画(篠ノ井地区) 【まちづくり推進課】	
	計画等の期間	H12年度～	策定年月 H12.9
	根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第6条第1項	
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制等を定めている。	
	備考		
49	計画等の名称	長野市中心市街地活性化基本計画(松代地区) 【まちづくり推進課】	
	計画等の期間	H13年度～	策定年月 H13.3
	根拠法令	中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律第6条第1項	
	計画の概要	中心市街地の活性化とにぎわいを取り戻すため、基本方針、目標、事業の枠組み、推進体制等を定めている。	
	備考		
50	計画等の名称	長野市第二次住宅マスタープラン 【住宅課】	
	計画等の期間	H18～H28年度	策定年月 H18.3
	根拠法令	公営住宅等関連事業推進事業制度要綱第2	
	計画の概要	長野市の住宅施策の基本的方向を定めるもの	
	備考	見直し:策定作業時期H21～H23年度 後期計画期間H23～H28年度	
51	計画等の名称	長野市景観計画 【まちづくり推進課】	
	計画等の期間	H19年度～	策定年月 H19.7
	根拠法令	景観法第8条	
	計画の概要	良好な景観の形成に関する基本的方針と行為の制限等について定めるもの	
	備考		
52	計画等の名称	長野市バス路線網再編基本計画 【交通政策課】	
	計画等の期間	H17年度～	策定年月 H17.3
	根拠法令		
	計画の概要	バス路線網の見直し及び路線バスの利用促進に当たり基本的な方向を示すもの	
	備考		